

2010 年度横浜市発注 公共事業の分析報告書

2012 年 12 月

特定非営利活動法人
建設政策研究所

目次

まえがき	1
第 1 章 2010 年度横浜市発注公共工事の発注側からみた推移と特徴	
第 1 節 発注総額と工事規模からみる特徴.....	2
第 2 節 3 億円以上の大規模工事にみる特徴	9
第 3 節 発注部署からみる特徴.....	12
第 4 節 工事場所別発注金額.....	16
第 5 節 市発注工事の発注月別発注状況.....	22
第 2 章 2010 年度横浜市発注公共工事の受注側からみた推移と特徴	
第 1 節 受注業者の資本金階層からみた特徴	25
第 2 節 受注業者の市内外別分類からみた特徴.....	33
第 3 節 建設業協会の会員・非会員別にみた受注の特徴	38
第 4 節 JV 受注工事の特徴.....	41
第 5 節 工事受注上位 50 社の特徴	47
第 3 章 横浜市発注公共工事の入札・契約面からみた特徴	
第 1 節 落札率の実態について	51
第 2 節 工事契約の入札形態との関係からみた特徴	57
第 3 節 市発注工事のランク別発注実績にみる特徴	61
第 4 節 随意契約の推移と特徴	70
第 5 節 総合評価落札方式の特徴	79
第 6 節 低入札価格調査制度にみる特徴.....	88
第 7 節 最低制限価格制度にみる特徴	96
第 8 節 不調案件にみる特徴.....	101
第 9 節 予定価格の公表時期.....	103
全体まとめ	106
別表 1 2010 年度受注業者ランキング (協会会員業者)	110
別表 2 2010 年度受注業者ランキング (協会非会員市内業者)	115
別表 3 2010 年度受注業者ランキング (準市内業者)	127
別表 4 2010 年度受注業者ランキング (市外業者)	130

まえがき

横浜市公共工事分析は、2004年度から開始し、今回で7年目となる。2010年度の公共事業は、2009年8月に辞任に追い込まれた中田前市長に代わって就任した、林文子市長のもと、国際競争力強化のための国際港湾整備や再開発などに多くの予算が支出されている。

2006年に発表された「横浜市基本構想」は2025年までの20年という長期間の計画であり、「市民力と創造力により新しい『横浜らしさ』を生み出す都市」を目指すとして、①世界の知が集まる交流拠点都市、②新たな活躍の場を開拓する活力創造都市、③多様な働き方や暮らしができる生活快適都市、④市民の知恵がつくる環境行動都市、⑤いつまでも安心して暮らせる安全安心都市、という都市像を支える5つの柱が示されている。「横浜市基本構想」には、横浜の立地条件を生かし、空港、港、道路、鉄道が一体的に機能するまちをつくり、活力ある産業の集積とともに、新たな産業や観光資源の創出と活用に積極的に挑戦し、活力と競争力のあるまちを目指すことや、横浜の活力の源である港の魅力を高めるために、アジアや世界に貢献する物流機能の強化することなどが示されている。

また、2010年には、目指すべき都市像の実現に向けた政策や工程を具体化する「横浜市中期4か年計画」が策定されている。そのうち、「海と空のハブ戦略」では、経済活性化とそれを支える都市基盤の整備として、国際コンテナ戦略港湾の推進や、港湾と全国とを連絡する高速道路ネットワークの早期整備、羽田空港と横浜市内・東名高速道路等を連絡する広域的な高速道路ネットワークの早期整備などが掲げられている。しかし、こうした施策によって、一部の大企業に利益をもたらしても、国民、市民の生活改善にはそれほど寄与しないことは、この間の実感なき経済成長からも明らかである。

本報告書は、地域内で相対的に自立した循環型経済の構築こそが、地域経済を活性化させ、域内の住民の生活向上に不可欠であるという基本的視点のもとに、横浜市発注公共工事について分析を加えたものである。09年度までの報告では、横浜市の情勢を外観する第1部と公共工事発注分析を行う第2部との2部構成であったが、10年度は、横浜市の公共事業政策がそれほど大きく変化していないことから、第1部の作成を見送った。横浜市の公共事業政策については、2011年度の公共工事分析を行う際、改めて検討を加え新たな視点から報告書に加えたい。

本報告では、2004年度以降の横浜市発注公共工事データを用いて、分析を行っている。「第1章 2010年度横浜市発注公共工事の発注側からみた推移と特徴」、「第2章 2010年度横浜市発注公共工事の受注側からみた推移と特徴」、「第3章 横浜市発注公共工事の入札・契約面からみた特徴」の3つの章から構成されており、それぞれ、現状と課題、問題点の把握に努めた。それぞれの特徴を示すため、各章の各節にはそれぞれまとめを置いている。

本報告書が横浜市における市民本位、市内建設業向けの公共事業づくりに活用されるとともに、神奈川県建設労連の運動に役立てていただくことを願うものである。

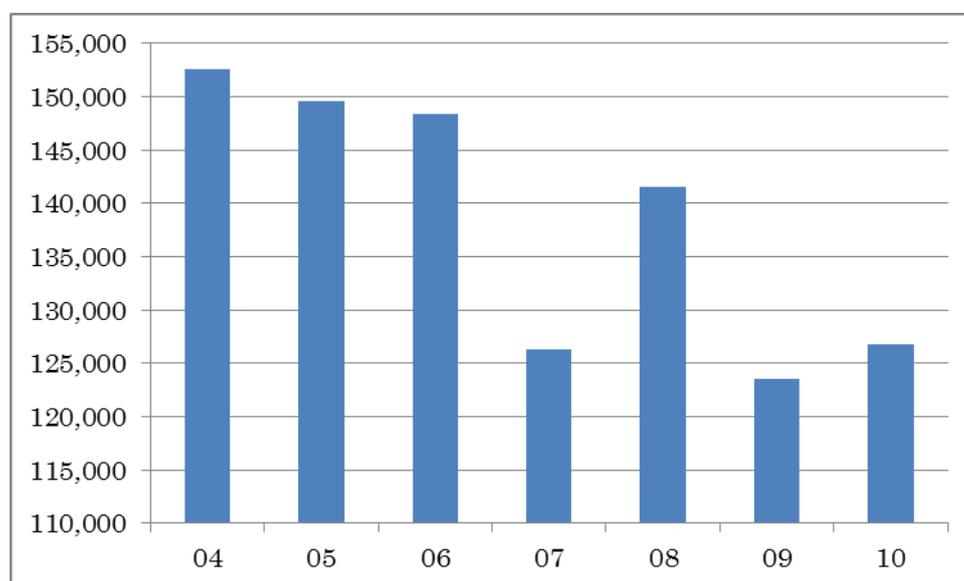
第1章 2010年度横浜市発注公共工事の発注側からみた推移と特徴

第1節 発注総額と工事規模からみる特徴

1. 発注金額の推移

図表 1-1-1 は 04 年度～10 年度の横浜市公共工事の発注金額の推移を示している。04 年度の 1,526 億円から横ばいで推移していたが、07 年度に大きく減少している。07 年度には、環境創造局発注の下水道設備・幹線工事が大幅に減少している。下水道整備が進みつつあり、工事量が大幅に減少した。その後、08 年度には増加したものの、09 年度、10 年度は 07 年度とほぼ同じ水準で推移し、10 年度には 1,267 億円となっている。08 年度に発注金額が増加した要因は、上水道、港湾、再開発など、大型事業が発注されたことである。

図表 1-1-1 横浜市発注工事総額の推移



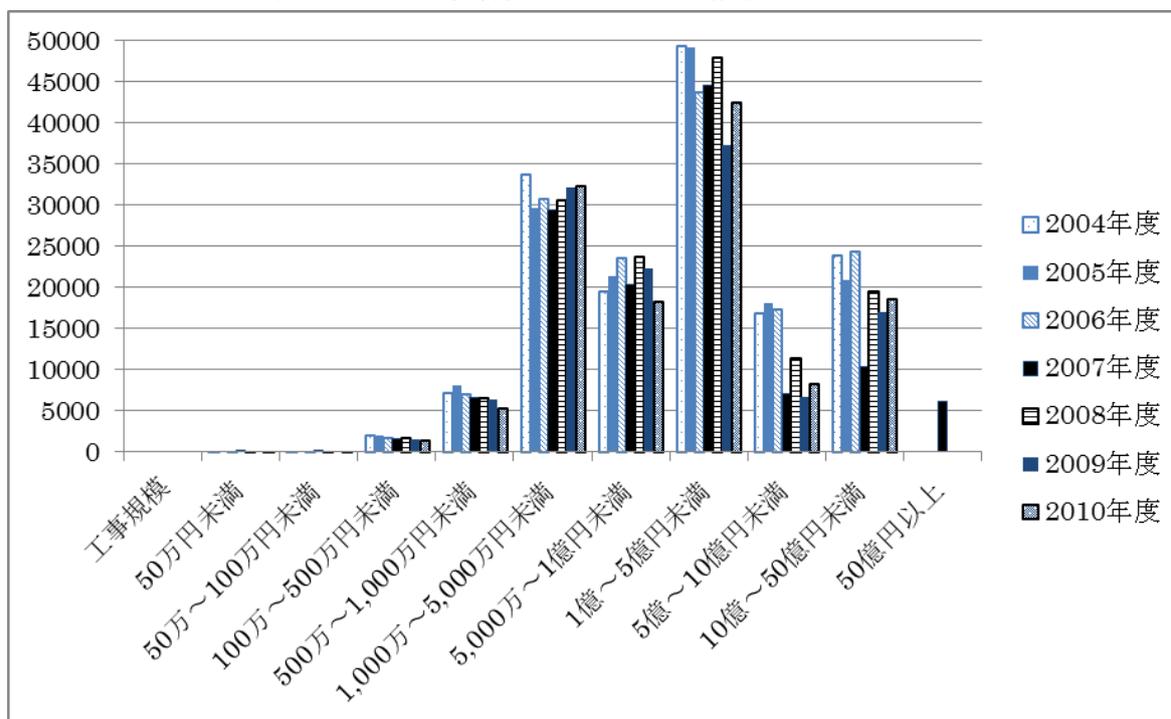
図表 1-1-2 は、04 年度から 10 年度までの横浜市発注公共工事について工事規模別発注金額の推移を示している。工事規模別にみると、小規模工事の減少傾向が続いていることがわかる。図表 1-1-3 は、図表 1-1-2 をグラフ化したものである。全体として減少しているものの、グラフを見ると、1 件 1,000 万円以上の工事は、増減を繰り返しているが、「100～500 万円」、「500～1,000 万円」は一貫して減少している。10 年度の工事規模別の構成比では、1 件「1～5 億円」の工事が 33.5%、「1,000～5,000 万円」が 25.6%と続いている。04 年度以降、この 2 つの規模で全体の 5～6 割を占めている。それに対して、1,000 万円未満の工事は、04 年度 6.0%、05 年度 6.7%、06 年度 5.8%、07 年度 6.6%、08 年度 5.9%、09 年度 6.5%、10 年度 5.3%と全体に占める割合が小さい。

図表 1-1-2 工事規模別発注金額の推移

単位：百万円・%

工事規模	2004年度		2005年度		2006年度		2007年度		2008年度		2009年度		2010年度	
	金額	構成比												
全体	152,623	100.0	149,567	100.0	148,344	100.0	126,345	100.0	141,527	100.0	123,532	100.0	126,749	100.0
50万円未満	1	0.0	1	0.0	1	0.0	1	0.0	1	0.0	0	0.0	1	0.0
50～100万円	11	0.0	13	0.0	10	0.0	16	0.0	10	0.0	6	0.0	6	0.0
100～500万円	1,955	1.3	1,960	1.3	1,682	1.1	1,604	1.3	1,740	1.2	1,570	1.3	1,386	1.1
500～1,000万円	7,245	4.7	8,147	5.4	7,027	4.7	6,658	5.3	6,627	4.7	6,378	5.2	5,315	4.2
1,000～5,000万円	33,685	22.1	29,670	19.8	30,740	20.7	29,369	23.2	30,585	21.6	32,143	26.0	32,401	25.6
5,000万～1億円	19,566	12.8	21,426	14.3	23,518	15.9	20,417	16.2	23,714	16.8	22,403	18.1	18,269	14.4
1～5億円	49,367	32.3	49,186	32.9	43,761	29.5	44,652	35.3	47,934	33.9	37,369	30.3	42,513	33.5
5～10億円	16,895	11.1	18,183	12.2	17,276	11.6	7,084	5.6	11,454	8.1	6,643	5.4	8,309	6.6
10～50億円	23,898	15.7	20,980	14.0	24,329	16.4	10,397	8.2	19,463	13.8	17,020	13.8	18,548	14.6
50億円以上	-	-	-	-	-	-	6,153	4.9	-	-	-	-	-	-

図表 1-1-3 工事規模別発注金額の推移（グラフ）



図表 1-1-4 は、工事規模別発注件数の推移を示している。04年度の3,693件から10年度には3,084件と、6年間で600件減少している。また、発注件数も概ね発注金額の総額の増減に合わせて変動している。

工事規模別にみると、「1,000～5,000万円」が1,460件で構成比47.3%と半数近くを占めている。5,000万円以上の工事件数は04年度以降、ほぼ横ばいで推移しており、この6年間で最も減少率が高いのは、「500～1,000万円」規模の工事である。04年度には951件（構成比25.8%）であったが、10年度には689件（同22.3%）と262件も減少している。

図表 1-1-4 工事規模別発注件数の推移

単位：件・%

工事規模	2004年度		2005年度		2006年度		2007年度		2008年度		2009年度		2010年度	
	件数	構成比												
全体	3,693	100	3,644	100	3,445	100	3,297	100	3,419	100	3,311	100	3,084	100
50万円未満	4	0.1	5	0.1	4	0.1	4	0.1	2	0.1	1	0	4	0.1
50～100万円	16	0.4	19	0.5	13	0.4	21	0.6	14	0.4	9	0.3	8	0.3
100～500万円	597	16.2	610	16.7	510	14.8	491	14.9	512	15	464	14	427	13.8
500～1,000万円	951	25.8	1,075	29.5	931	27	887	26.9	889	26	840	25.4	689	22.3
1,000～5,000万円	1,564	42.4	1,335	36.6	1,388	40.3	1,358	41.2	1,385	40.5	1,464	44.2	1,460	47.3
5,000万円～1億円	281	7.6	309	8.5	329	9.6	289	8.8	337	9.9	313	9.5	259	8.4
1～5億円	244	6.6	251	6.9	230	6.7	227	6.9	252	7.4	204	6.2	214	6.9
5～10億円	25	0.7	27	0.7	26	0.8	11	0.3	16	0.5	9	0.3	13	0.4
10～50億円	11	0.3	13	0.4	13	0.4	8	0.2	12	0.4	7	0.2	10	0.3
50億円以上	-	-	-	-	-	-	1	0	-	-	-	-	-	-

2. 工事規模5区別に見る特徴

次に、工事規模を5区分に分けて川崎市ならびに全国市区町村と比較してみたい。工事規模5区分は以下の通りである。

- ①小規模工事：1,000万円未満
- ②中小規模工事：1,000万円～5,000万円未満
- ③中規模工事：5,000万円～1億円未満
- ④大規模工事：1億円～10億円未満
- ⑤超大規模工事：10億円以上

図表 1-1-5 は、工事規模5区分による発注金額の推移について、横浜市と川崎市ならびに全国の市区町村を比較したものである。全体の発注金額をみると、川崎市は増加基調にあるが横浜市は減少傾向を示している。05年度を100とした10年度の発注金額の割合をみると、横浜市は84.7%、川崎市は129.1%、全国市区町村は74.8%となっている。横浜市

は全国の市区町村と比較して相対的に減少割合は低いものの、減少傾向にあることが確認できる。

工事規模別に 05 年度から 10 年度の平均構成比をみると、小規模工事（1,000 万円未満）は横浜市 6.2%、川崎市 4.5%、全国市区町村 5.1%となっており、小規模工事は全国市区町村では発注総額の 5%程度だが、横浜市は 6%程度と全国と比較すると若干高い割合を占めている。また、中小規模工事（1,000～5,000 万円）では、横浜市 22.8%、川崎市 16.5%、全国市区町村 32.6%となっている。横浜市は、川崎市と比較して中小規模工事の占める割合が高いものの、全国市区町村と比較すると 10%近く低いことがわかる。

他方、大規模工事をみると、横浜市 40.8%、川崎市 42.5%、全国市区町村 32.1%となっている。横浜市は全国市区町村と比較して発注総額に占める大規模工事の割合が高いという特徴がある。横浜市は、川崎市に比べて大規模工事、超大規模工事の占める割合が低いものの、全国市区町村よりもこれらの規模の工事割合が高い。横浜市、川崎市、いずれも東京都に隣接した政令市であり、大規模工事の割合が高い背景としては、横浜市が東京都を核とした首都圏域の国際都市化戦略による大規模プロジェクトとともに旺盛な宅地開発と住宅投資に向けた上下水道などの基盤整備事業がある。近年、横浜は東京のオフィスに通勤する人々のベッドタウンの性格を強く持ってきている。横浜は東京大都市圏の生産拠点・研究開発拠点であり、同時に住宅都市としての機能が強まっている。そのため、大規模工事として高規格道路、鉄道、港などとともに下水道整備工事が大きな比重を占めている。

図表 1-1-5 工事規模 5 区分による発注金額の推移（横浜市・川崎市・全国市区町村）

単位：百万円・%

工事規模	市町村		05年度	06年度	07年度	08年度	09年度	10年度	05-10	
小規模工事	横浜	金額	10,121	8,720	8,279	8,378	7,955	6,708	合計	50,161
		構成比	6.8	5.9	6.6	5.9	6.4	5.3	平均	6.2
	川崎	金額	2,520	2,621	2,518	2,380	2,661	2,939	合計	15,639
		構成比	5.5	5.6	3.9	3.9	2.8	5.0	平均	4.5
	全国	金額	171,594	139,161	130,814	117,780	143,465	118,964	合計	821,778
		構成比	5.5	5.1	5.4	4.8	5.2	4.5	平均	5.1
中小規模工事	横浜	金額	29,670	30,740	29,369	30,585	32,143	32,401	合計	184,908
		構成比	19.8	20.7	23.2	21.6	26.0	25.6	平均	22.8
	川崎	金額	9,304	9,122	8,582	10,318	11,019	9,945	合計	58,290
		構成比	20.5	19.4	13.4	16.7	11.8	17.0	平均	16.5
	全国	金額	1,080,825	894,760	766,440	787,357	894,366	867,827	合計	5,291,575
		構成比	34.5	32.7	31.6	31.8	32.3	32.7	平均	32.6
中規模工事	横浜	金額	21,426	23,518	20,417	23,714	22,403	18,269	合計	129,747
		構成比	14.3	15.9	16.2	16.8	18.1	14.4	平均	16.0
	川崎	金額	8,284	7,900	6,250	7,328	8,288	7,930	合計	45,980
		構成比	18.2	16.8	9.7	11.9	8.9	13.5	平均	13.2
	全国	金額	512,036	489,004	413,267	364,229	416,008	375,259	合計	2,569,803
		構成比	16.3	17.9	17.1	14.7	15.0	14.2	平均	15.9
大規模工事	横浜	金額	67,369	61,037	51,736	59,387	44,012	50,822	合計	334,363
		構成比	45.0	41.1	40.9	42.0	35.6	40.1	平均	40.8
	川崎	金額	15,622	18,861	23,460	30,176	32,800	35,164	合計	156,083
		構成比	34.4	40.1	36.5	48.9	35.1	60.0	平均	42.5
	全国	金額	948,203	903,417	793,691	779,978	907,514	855,102	合計	5,187,905
		構成比	30.2	33.0	32.8	31.5	32.8	32.3	平均	32.1
超大規模工事	横浜	金額	20,980	24,329	16,550	19,463	17,020	18,548	合計	116,890
		構成比	14.0	16.4	13.1	13.8	13.8	14.6	平均	14.3
	川崎	金額	9,675	8,501	23,466	11,508	38,704	2,657	合計	94,511
		構成比	21.3	18.1	36.5	18.6	41.4	4.5	平均	23.4
	全国	金額	424,188	309,156	318,544	426,702	403,873	433,521	合計	2,315,984
		構成比	13.5	11.3	13.1	17.2	14.6	16.4	平均	14.4
全体	横浜	金額	149,567	148,344	126,350	141,527	123,532	126,749	合計	816,069
		構成比	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	05/10	84.7
	川崎	金額	45,406	47,005	64,276	61,710	93,473	58,635	合計	370,505
		構成比	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	05/10	129.1
	全国	金額	3,136,846	2,735,498	2,422,755	2,476,046	2,765,227	1,602,967	合計	15,139,339
		構成比	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	05/10	74.8

注：全国の市区町村発注の金額については、国土交通省「建設工事受注動態統計調査報告」各年度版より作成。なお、建設工事受注動態統計調査は公共機関からの受注工事のうち、500万円未満の工事は抽出していないため、全国市区町村の実際の受注金額はこれより大きいと考えられる。また、全数調査ではないため、いずれも推計値となる。

3. 工種別発注金額

図表 1-1-6 は、工種別工事規模別の発注金額とその構成比を示している。工種別にみると、土木が 417 億円（全体の 32.9%）と最も多く発注されており、全体の 3 割以上を占めている。また、上水道 154 億円（同 12.2%）、電気 125 億円（同 9.8%）、ほ装 115 億円（同 9.1%）、機械器具設置 106 億円（同 8.3%）と続いている。発注金額の多い上位 5 工種で 917 億円発注されており、全体の 72.3%を占めている。

工種別、工事規模別にみると、土木工事は「1～5 億円」が 129 億円（構成比 31.0%）、「5～10 億円」が 47 億円（同 11.3%）、「10～50 億円」が 118 億円（同 28.2%）と、1 億円以上の工事が 294 億円で土木工事全体の 70.5%を占めている。

また、土木工事では、1,000 万円未満の小規模工事も 26 億円発注されているが、そのうち、20 億円近くは土木事務所からの発注となっている。「泉土木管内道路整備工事(その 2)」993 万円や「旭土木管内河川・水路維持工事(その 3)」955 万円など、区内の道路や河川、水路、下水道の整備や維持工事が中心となっている。

上水道では「1～5 億円」が 83 億円（構成比 53.9%）、「5,000 万～1 億円」が 49 億円（同 31.8%）となっており、5,000 万円以上の工事が多い。工事件名をみると、「神大寺線口径 600mm配水管布設替工事(その 1)」4 億 7,634 万円や「瀬戸ヶ谷線口径 600mm配水管布設替工事」4,827 万円など、多くが大口径の配水管の布設、新設工事等であり、人口増に対応した基盤整備が行われている。

ほ装工事は「1,000～5,000 万円」が 84 億円で 72.9%を占めているが、土木と同様に「主要地方道環状 2 号線（市沢地区）舗装補修工事」や「市道蒔田第 75 号線道路整備工事」など、補修工事が圧倒的に多い。

電気と機械器具設置は、その多くが上水道の浄水場や処理場の新設や維持補修整備事業で、電気では総額 125 億円、機械器具設置では総額 106 億円となっており、上下水道工事を含めた関連工事全体では市発注工事全体の 5 割程度を占めている。

また、港湾は国際貿易の拠点として国が「国際戦略港湾」構想を打ち出し、東京港、川崎港とともに国際中継貨物を取り込むハブポートと位置付けている。特に南本牧ふ頭では、国際海上輸送網の拠点となる世界最大級の水深 20m岸壁を有する高規格コンテナターミナルの整備を進めるとしている。

2010 年度には、「10～50 億円」の規模で 56 億円、87.8%が発注されており、南本牧ふ頭を重点とした大規模工事が中心となっている。

図表 1-1-6 工種別工事規模別発注金額

単位：百万円・%

	全体		100万円未満		100～500万円		500～1,000万円		1,000～5,000万		5,000万～1億円		1～5億円		5～10億円		10～50億円	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
全体	126,749	100.0	7.6	0.0	1,386	1.1	5,315	4.2	32,401	25.6	18,269	14.4	42,513	33.5	8,309	6.6	18,548	14.6
土木	41,718	100.0	0.8	0.0	312	0.7	2,277	5.5	5,834	14.0	3,868	9.3	12,948	31.0	4,726	11.3	11,753	28.2
ほ装	11,515	100.0			68	0.6	887	7.7	8,399	72.9	1,302	11.3	859	7.5	-	-	-	-
造園	5,109	100.0	0.9	0.0	239	4.7	464	9.1	3,203	62.7	623	12.2	580	11.3	-	-	-	-
建築	8,137	100.0	1.0	0.0	61	0.7	104	1.3	1,441	17.7	1,454	17.9	4,142	50.9	933	11.5	-	-
電気	12,473	100.0	1.7	0.0	231	1.9	527	4.2	3,090	24.8	1,351	10.8	5,638	45.2	1,636	13.1	-	-
管	6,453	100.0	0.6	0.0	47	0.7	161	2.5	2,770	42.9	2,006	31.1	1,470	22.8	-	-	-	-
上水道	15,403	100.0			-	-	15	0.1	2,182	14.2	4,904	31.8	8,303	53.9	-	-	-	-
とび・土工	61	100.0			-	-	-	-	61	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-
港湾	6,406	100.0			3	0.1	17	0.3	161	2.5	278	4.3	324	5.1	-	-	5,622	87.8
内装	6	100.0			6	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建具	28	100.0			16	54.5	13	45.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
塗装	386	100.0	1.0	0.3	69	17.9	77	20.0	185	47.8	54	14.0	-	-	-	-	-	-
区画線・標識	425	100.0			41	9.7	241	56.7	143	33.5	-	-	-	-	-	-	-	-
防水	132	100.0			10	7.2	25	18.8	98	74.0	-	-	-	-	-	-	-	-
鋼構造	4,470	100.0			10	0.2	14	0.3	439	9.8	199	4.5	2,794	62.5	1,014	22.7	-	-
ひき屋・解体	1,051	100.0			7	0.7	33	3.1	13	1.3	54	5.1	944	89.8	-	-	-	-
フェンス	659	100.0			28	4.2	60	9.1	422	64.0	150	22.7	-	-	-	-	-	-
電気通信	550	100.0			22	4.1	24	4.4	114	20.7	-	-	390	70.9	-	-	-	-
管更生	768	100.0	0.2	0.0	-	-	40	5.2	403	52.4	325	42.3	-	-	-	-	-	-
機械器具設置	10,569	100.0	1.5	0.0	210	2.0	300	2.8	3,249	30.7	1,642	15.5	3,994	37.8	-	-	1,173	11.1
消防施設	28	100.0			8	27.4	8	29.0	12	43.6	-	-	-	-	-	-	-	-
さく井	-	100.0			-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	400	100.0			-	-	29	7.3	183	45.8	61	15.2	127	31.7	-	-	-	-
不明	-	*			-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

まとめ

10年度の市発注工事の総額は、1,267億円となっている。工事規模別に05年度以降の傾向をみると、1,000万円以上の工事は増減を繰り返しているが、1,000万円未満の工事は減少の一途をたどっている。大規模工事の割合が高い川崎市と比較すると、横浜市では中小規模工事の割合が高い。しかし、全国の市区町村と比較すると大規模工事の割合が高くなっている。高規格道路、鉄道、港など国や東京都の首都圏域の国際都市化戦略による巨大プロジェクトとともに旺盛な住宅投資に向けた上下水道などの基盤整備事業がある。

工種別発注金額では、土木が417億円（全体の32.9%）、上水道が154億円（同12.2%）、電気125億円（同9.8%）、ほ装115億円（同9.1%）、機械器具設置106億円（同8.3%）と続いている。発注金額の多い上位5工種で917億円発注されており、全体の72.3%を占めている。電気、機械器具装置はその多くが上下水道の浄水場や処理場の新設や維持補修整備事業で、上下水道工事を含めた関連工事全体では市発注工事全体の5割程度を占めている。

第2節 3億円以上の大規模工事にみる特徴

図表1-2-2は、3億円以上の大規模工事の一覧表である。3億円以上の工事は総額410億円発注されており、発注総額（1,267億円）の32.4%を占めている。そのうち、発注金額の多い部署は、環境創造局203億円、水道局86億円、港湾局68億円となっている。

10年度もっとも契約金額が大きいのは、「南本牧ふ頭第5ブロック廃棄物最終処分場（仮称）建設工事（その9・地盤改良工）」で、予定価格45億9,543万円（税込）に対して契約金額は43億5,750万円、落札率94.8%である。

「南本牧ふ頭第5ブロック廃棄物最終処分場」は、2014年度以降の埋立処分を必要とする廃棄物について、安定した廃棄物埋立事業を行うために、2007年度から2013年度にかけて建設が進められている。関連工事は多く発注されているが、そのうち、発注金額の高い「南本牧ふ頭第5ブロック廃棄物最終処分場（仮称）建設工事」についてみると、図表1-2-1のようになっている。

「南本牧ふ頭第5ブロック廃棄物最終処分場（仮称）建設工事」だけでも、07年度から10年度に、総額137億円が発注されている。また、2014年度の供用開始に向け、2011年度以降も順次発注が続いている。

図表 1-2-1 「南本牧ふ頭第5ブロック廃棄物最終処分場（仮称）建設工事一覧

単位：百万円・%

年度	工事名	発注部署	工種	予定 価格 (税込)	契約 金額	落札率	契約 方法	受注業者
2007	南本牧ふ頭第5ブロック廃棄物最終処分場（仮称）建設工事（地盤改良工）	港湾局南本牧ふ頭建設事務所	-	1,800	1,706	94.8	一般競争	国土総合・松浦JV
2007	南本牧ふ頭第5ブロック廃棄物最終処分場（仮称）建設工事（その2・地盤改良工）	港湾局南本牧ふ頭建設事務所	-	93	93	100.0	一般競争	奥村組土木興業株式会社
2008	南本牧ふ頭第5ブロック廃棄物最終処分場（仮称）建設工事（その3・地盤改良工）	港湾局南本牧ふ頭建設事務所	港湾	1,901	1,785	93.9	一般競争	りんかい日産・大滝JV
2008	南本牧ふ頭第5ブロック廃棄物最終処分場（仮称）建設工事（その4・地盤改良工）	港湾局建設課	港湾	1,001	936	93.5	一般競争	大本・本間JV
2008	南本牧ふ頭第5ブロック廃棄物最終処分場（仮称）建設工事（その5・地盤改良工）	港湾局建設課	港湾	131	118	89.7	一般競争	あおみ建設株式会社
2008	南本牧ふ頭第5ブロック廃棄物最終処分場（仮称）建設工事（その6・地盤改良工）	港湾局建設課	港湾	154	130	84.1	一般競争	五洋建設株式会社
2009	南本牧ふ頭第5ブロック廃棄物最終処分場（仮称）建設工事（その7・地盤改良工）	港湾局建設課	港湾	4,100	3,935	96.0	一般競争	東亜・五洋・若築JV
2009	南本牧ふ頭第5ブロック廃棄物最終処分場（仮称）建設工事（その8・地盤改良工）	港湾局建設課	港湾	307	276	89.8	一般競争	東洋・吉田JV
2010	南本牧ふ頭第5ブロック廃棄物最終処分場（仮称）建設工事（その9・地盤改良工）	港湾局建設課	港湾	4,595	4,358	94.8	一般競争	東洋・五洋・若築JV
2010	南本牧ふ頭第5ブロック廃棄物最終処分場（仮称）建設工事（その10・地盤改良工）	港湾局建設課	港湾	321	324	94.2	一般競争	東亜・みらいJV
合計					13,660	93.1	(平均落札率)	

南本牧ふ頭の工事を除いて、3億円以上の大規模工事で目立つのは、No.4「北部第二水再生センター第三ポンプ施設築造工事（その2）」やNo.5「港北処理区新羽末広幹線太尾支線下水道整備工事（その2）」など、下水道整備関連工事である。水再生センターの工事は58件中17件であり、下水道整備工事は11件である。いずれも環境創造局発注の工事でこれらの工事が環境創造局発注の多くの割合を占めている。

図表 1-2-2 3億円以上の大規模工事

単位：百万円、%

No	件名	発注局	契約 金額	工種名
1	南本牧ふ頭第5ブロック廃棄物最終処分場（仮称）建設工事（その9・地盤改良工）	港湾局	4,358	港湾
2	（仮称）鶴ヶ峰上部・下部配水池築造工事	水道局	2,529	土木
3	（仮称）新磯子幹線口径1200mm送水管新設工事	水道局	2,369	土木
4	北部第二水再生センター第三ポンプ施設築造工事（その2）	環境創造局	1,920	土木
5	港北処理区新羽末広幹線太尾支線下水道整備工事（その2）	環境創造局	1,313	土木

6	南部処理区初音雨水幹線下水道整備工事	環境創造局	1,268	土木
7	南本牧埋立工事（第5ブロック海上地盤改良工）	港湾局	1,265	港湾
8	港北処理区新横浜駅前第二幹線下水道整備工事（その2）	環境創造局	1,203	土木
9	北部第二水再生センター分離液処理施設脱水機機械設備工事	環境創造局	1,173	機械器具 設置
10	戸塚駅西口第1地区市街地再開発事業公共施設整備工事（その10）	都市整備局	1,151	土木
11	資源循環局都筑工場耐震補強工事	資源循環局	933	建築
12	港北処理区新羽末広幹線（太尾・駒岡区間）第二工区下水道整備工事（その3）	環境創造局	898	土木
13	港北処理区菅田雨水幹線下水道整備工事（その3）	環境創造局	741	土木
14	北部処理区北綱島第二幹線下水道整備工事（その13）	環境創造局	694	土木
15	第一戸塚線口径500mm配水管新設工事（その1）	水道局	632	土木
16	南部処理区大岡川右岸雨水幹線下水道整備工事に伴う追加工事	環境創造局	625	土木
17	都筑水再生センター中央監視制御設備工事	環境創造局	587	電気
18	都筑水再生センター水処理施設（第五期）管廊築造工事	環境創造局	585	土木
19	戸塚区品濃町最終処分場に係る特定支障除去工事（その11）	資源循環局	552	土木
20	新横浜公園大型映像設備改修工事（表示装置工事）	環境創造局	525	電気
21	神奈川水再生センター場外系中央監視制御設備工事	環境創造局	523	電気
22	（仮称）鶴見駅西口第二自転車駐車場新設工事（上部工）	道路局	513	鋼構造
23	菅田線口径1100mm配水管更新工事（その3）	水道局	500	鋼構造
24	北部第二水再生センター汚泥濃縮機（40号機）設備工事	環境創造局	482	機械器具 設置
25	北部第二水再生センター分離液処理施設脱水ケーキ搬送設備工事	環境創造局	478	機械器具 設置
26	神大寺線口径600mm配水管布設替工事（その1）	水道局	476	上水道
27	北部第二水再生センター汚泥処理施設第二受泥槽築造工事	環境創造局	476	土木
28	南本牧埋立工事（第4ブロック地盤改良工）	港湾局	476	土木
29	栄処理区下倉田第二幹線下水道整備工事（その5）	環境創造局	475	土木
30	鶴ヶ峰幹線口径1000mm送水管改良工事（その1）	水道局	463	鋼構造
31	菅田線口径1100mm配水管更新工事（その2）	水道局	461	鋼構造
32	栄第二水再生センター第3系列中央監視制御設備工事	環境創造局	452	電気
33	都筑水再生センター高圧配電設備工事（その2）	環境創造局	452	電気
34	戸塚駅西口第1地区第二種市街地再開発事業に伴う仮設店舗等解体工事（第1工区）	都市整備局	451	ひき屋・ 解体
35	都筑水再生センター水処理施設（第五期）築造工事（その3）（建築工事）	環境創造局	444	建築
36	港北処理区大豆戸地区下水道整備工事（その2）	環境創造局	433	土木
37	北部第二水再生センター分離液処理施設脱水機電気設備工事	環境創造局	423	電気
38	栄処理区下倉田第二幹線下水道整備工事（その6）	環境創造局	421	土木
39	西谷ポンプ場ポンプ設備更新工事（その2）（電気設備工事）	水道局	415	電気
40	金沢水再生センター（福浦排水処理場）機械設備工事	環境創造局	407	機械器具 設置

41	神奈川水再生センター中央監視制御設備工事	環境創造局	391	電気
42	南部処理区大岡右岸幹線（第2工区）下水道整備工事（その2）	環境創造局	390	土木
43	新横浜公園大型映像設備改修工事（映像送出装置工事）	環境創造局	390	電気通信
44	菅田線口径1100mm配水管更新工事（その1）	水道局	385	鋼構造
45	南本牧埋立工事（第4ブロック地盤改良工その2）	港湾局	383	土木
46	旭中学校耐震補強その他工事（建築工事）	教育委員会事務局	380	建築
47	金沢水再生センター（福浦排水処理場）電気設備工事	環境創造局	380	電気
48	保土ヶ谷ポンプ場特高受配電設備工事	環境創造局	379	電気
49	第一戸塚線口径500mm配水管新設工事（その2）	水道局	376	上水道
50	港北水再生センター場外系中央監視制御設備工事（その2）	環境創造局	366	電気
51	戸塚駅前地区中央土地区画整理事業都市計画道路柏尾戸塚線道路本体築造工事（その11）	都市整備局	355	土木
52	金沢ポンプ場高圧配電設備工事	環境創造局	353	電気
53	都市計画道路下永谷大船線（上倉田舞岡地区）街路整備工事（その28）	道路局	350	土木
54	港北水再生センター第二ポンプ施設沈砂池（第2水路）等電気設備工事	環境創造局	334	電気
55	南本牧ふ頭第5ブロック廃棄物最終処分場（仮称）建設工事（その10・地盤改良工）	港湾局	324	港湾
56	勝田住宅第8期住戸改善その他工事（第3工区建築工事）	まちづくり調整局	322	建築
57	横浜動物の森公園アビシニアコロブス舎ほか新築工事（建築工事）	環境創造局	313	建築
58	中央卸売市場食肉市場小動物けい留所等改良工事（建築工事）（その2）	経済観光局	301	建築

まとめ

3億円以上の大規模工事は総額で410億円発注されており、全体の発注総額の32.4%を占めている。契約金額が最も高い工事は「南本牧ふ頭第5ブロック廃棄物最終処分場（仮称）建設工事（その9・地盤改良工）」で約44億円となっている。「南本牧ふ頭第5ブロック廃棄物最終処分場」は、07年から事業が進められており、毎年大規模工事が継続して発注されている。3億円以上の大規模工事は、環境創造局発注の下水道整備工事が多いという特徴がある。

第3節 発注部署からみる特徴

図表-1-3-1は、2007年度から2010年度までの発注部署別の発注金額の推移を示している。発注金額の多い部署は、環境創造局と水道局である。2007年度以降、この2つの部署の発注金額が全体の5割を超えている。2010年度でみると、環境創造局が426億円（構成比33.6%）、水道局が315億円（同24.8%）で、合計すると741億円（同58.4%）となる。工事内容を見ると、環境創造局は下水道処理施設、下水管の整備が多く、水道局では配水管の新設と維持補修が中心となっている。

環境創造局、水道局に次いで発注金額が多いのは、各区の土木事務所である。土木事務所発注の工事は、公園の整備や道路改修、水路の維持工事などが多く、市民生活に最も近い工事が多く発注されている。また、一部の工事を除いて市内業者に発注されている。

次いで発注金額の多いのが、港湾局と道路局である。港湾局発注の工事は、本牧ふ頭や

大黒ふ頭などの関連工事が多く、道路局は「都市計画道路下永谷大船線（上倉田舞岡地区）街路整備工事（その28）」3億4,989万円など、都市計画道路関連の工事が目立つ。

図表 1-3-1 発注部署別発注金額の推移

単位：百万円・%

発注部局	2007年度		2008年度		2009年度		2010年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
全体	126,350	100.0	141,527	100.0	123,532	100.0	126,749	100.0
A P E C ・創造都市事業本部	63	0.1	6	0	-	-	8	0.0
地球温暖化対策事業本部	-	-	57	0	26	0	-	-
都市経営局	-	-	-	-	5	0	-	-
行政運営調整局	25	0	6	0	15	0	3	0.0
総務局	-	-	-	-	-	-	261	0.2
市民活力推進局	486	0.4	943	0.7	727	0.6	-	-
市民局	-	-	-	-	-	-	29	0.0
こども青少年局	561	0.4	312	0.2	199	0.2	189	0.1
健康福祉局	372	0.3	1,355	1	392	0.3	1,598	1.3
環境創造局	46,995	37.2	40,216	28.4	36,405	29.5	42,595	33.6
資源循環局	1,830	1.4	1,991	1.4	2,171	1.8	3,341	2.6
経済観光局	3,349	2.7	440	0.3	281	0.2	564	0.4
まちづくり調整局	2,260	1.8	2,546	1.8	1,449	1.2	1,076	0.8
建築局	-	-	-	-	-	-	1014	0.8
都市整備局	4,048	3.2	9,319	6.6	3,831	3.1	3,673	2.9
道路局	10,164	8	10,012	7.1	10,667	8.6	6,892	5.4
港湾局	7,803	6.2	12,307	8.7	7,512	6.1	8,952	7.1
安全管理局	651	0.5	120	0.1	552	0.4	-	-
消防局	-	-	-	-	-	-	458	0.4
水道局	24,548	19.4	31,899	22.5	26,358	21.3	31,456	24.8
交通局	2,816	2.2	4,636	3.3	2,528	2	1,137	0.9
病院経営局	81	0.1	-	-	63	0.1	-	-
教育委員会	6,704	5.3	10,041	7.1	13,941	11.3	6,578	5.2
区役所総務課	-	-	-	-	8	0	14	0.0
区役所区政推進課	278	0.2	209	0.1	164	0.1	58	0.0
区役所地域振興課	11	0	36	0	-	-	-	-
土木事務所	13,307	10.5	15,076	10.7	16,236	13.1	16,804	13.3
不明	-	-	-	-	-	-	49	0.0

次に、発注金額の最も多かった土木工事について、発注規模別の発注金額、発注件数を示したのが、図表 1-3-2 と図表 1-3-3 である。土木工事を発注している部局をみると環境創造局が 212 億円（土木工事全体の 50.8%）、件数では 198 件（土木工事全体の 24.2%）となっており、土木工事の過半が環境創造局からの発注となっている。「港北処理区新羽末広幹線太尾支線下水道整備工事（その 2）」13 億円、「南部処理区初音雨水幹線下水道整備工事」13 億円など、下水道整備工事が多い。環境創造局は公園や下水道の整備を中心として事業を行っているため、発注工事の大半が下水道関連の工事となっている。

発注規模別にみると、1 件 10 億円以上の超大規模工事の多い部局は環境創造局 57 億円、水道局 49 億円である。また、1 件 1 億～10 億円未満の大規模工事では環境創造局が 112 億円と突出している。道路局も発注金額の 55.2%、23 億円が 1～5 億円未満の大規模工事である。これに対して土木事務所は注工事は総額 48 億円のうち 44 億円（91.5%）が 1 件 5,000 万円未満の小規模工事である。

図表 1-3-2 発注部局別工事規模別発注金額（土木）

単位：百万円・%

発注部局 発注規模	環境創造局	水道局	土木事務所	道路局	都市整備局	その他	合計
合計	21,182 100.0	6,239 100.0	4,778 100.0	4,214 100.0	2,311 100.0	2,994 100.0	41,718 100.0
500万円未満	46 0.2	- -	181 3.8	38 0.9	- -	48 1.6	313 0.7
500～1,000万円	155 0.7	7 0.1	1,946 40.7	118 2.8	8 0.3	43 1.4	2,277 5.5
1,000～5,000万円	2,130 10.1	374 6.0	2,243 46.9	517 12.3	212 9.2	358 12.0	5,834 14.0
5,000～1億円	1,921 9.1	196 3.1	158 3.3	1,202 28.5	66 2.8	324 10.8	3,868 9.3
1～5億円	7,684 36.3	131 2.1	250 5.2	2,339 55.5	875 37.9	1,669 55.8	12,948 31.0
5～10億円	3,542 16.7	632 10.1	- -	- -	- -	552 18.4	4,726 11.3
10～50億円	5,704 26.9	4,898 78.5	- -	- -	1,151 49.8	- -	11,753 28.2

図表 1-3-3 発注部局別工事規模別発注件数（土木）

単位：件・%

発注部局 発注規模	環境創造局	水道局	土木事務所	道路局	都市整備局	その他	合計
合計	198 100.0	21 100.0	459 100.0	73 100.0	16 100.0	51 100.0	818 100.0
500万円未満	13 6.6	- -	52 11.3	11 15.1	- -	14 27.5	90 11.0
500～1000万円	21 10.6	1 4.8	244 53.2	16 21.9	1 6.3	7 13.7	290 35.5
1000～5000万円	90 45.5	13 61.9	160 34.9	19 26.0	8 50.0	17 33.3	307 37.5
5000～1億円	26 13.1	3 14.3	2 0.4	16 21.9	1 6.3	4 7.8	52 6.4
1～5億円	39 19.7	1 4.8	1 0.2	11 15.1	5 31.3	8 15.7	65 7.9
5～10億円	5 2.5	1 4.8	- -	- -	- -	1 2.0	7 0.9
10～50億円	4 2.0	2 9.5	- -	- -	1 6.3	- -	7 0.9

図表 1-3-2 は各土木事務所発注工事について、工事規模別の発注件数を表している。土木事務所発注の工事は 1,000 万円未満が 565 件、1,000～5,000 万円の工事が 623 件となって

おり、小規模工事と中小規模工事が圧倒的多数を占めている。

図表 1-3-2 工事規模別発注件数（土木事務所）

単位：件

発注部課	500万円未満	500～1,000万円	1,000～5,000万円	5,000万～1億円	1～5億円	合計
旭区旭土木事務所	7	17	45	1	1	71
磯子区磯子土木事務所	4	23	28			55
栄区栄土木事務所	7	23	29			59
金沢区金沢土木事務所	6	24	41	1		72
戸塚区戸塚土木事務所	4	32	57	2	1	96
港南区港南土木事務所	1	34	35	1		71
港北区港北土木事務所	7	48	33			88
神奈川区神奈川土木事務所	8	29	36			73
瀬谷区瀬谷土木事務所	8	28	26			62
西区西土木事務所	9	13	19	2		43
青葉区青葉土木事務所	12	17	51	1		81
泉区泉土木事務所	6	25	26	1		58
中区中土木事務所	5	12	35		1	53
鶴見区鶴見土木事務所	6	28	29	2		65
都筑区都筑土木事務所	13	31	29	1		74
南区南土木事務所	7	19	30	1		57
保土ヶ谷区保土ヶ谷土木事務所	5	15	46	2		68
緑区緑土木事務所	12	20	28	1		61
土木事務所合計	127	438	623	16	3	1,207

まとめ

10年度、発注金額の多い部署は環境創造局 426 億円（構成比 33.6%）、水道局が 315 億円（同 24.8%）である。2つの部署で 741 億円（同 58.4%）と半数以上の割合となっている。この2つの部署に次いで発注金額が多いのは土木事務所である。土木事務所発注の工事は、5,000 万円未満の小規模工事が多く、公園の整備や市道の維持・補修など、住民に身近な工事が多い。

第4節 工事場所別発注金額

図表 1-4-1 は工事場所別発注金額の推移を示している。2010 年度発注金額が多いのは、鶴見区 137 億円（構成比 10.8%）、中区 128 億円（同 10.1%）、港北区 118 億円（同 9.3%）、戸塚区 118 億円（同 9.3%）である。鶴見区、中区、戸塚区は、2004 年度以降、発注金額の多い区である。これら4つの区はいずれも市の副都心として位置づけられ、国際都市化・東京のベッドタウン化に向けた事業が継続して行われている地域である。

2010 年度、鶴見区では、1 億円以上の工事が 25 件発注されている。1 億円以上の工事 25 件で発注金額は 86 億円となり、鶴見区での工事の 62.4%を占めている。工事件名をみ

ると、「北部第二水再生センター第三ポンプ施設築造工事（その2）」19億円、「北部第二水再生センター分離液処理施設脱水機機械設備工事」12億円など、北部第二水再生センターでの工事が目立つ。

中区は臨海部であり、「南本牧ふ頭第5ブロック廃棄物最終処分場（仮称）建設工事（その9・地盤改良工）」44億円や「南本牧埋立工事（第5ブロック海上地盤改良工）」13億円など、南本牧ふ頭の工事が多い。

戸塚区では、「戸塚駅西口第1地区市街地再開発事業公共施設整備工事（その10）」12億円や「戸塚駅前地区中央土地区画整理事業都市計画道路柏尾戸塚線道路本体築造工事（その11）」3億5,485万円など、駅前再開発の工事が継続して発注されている。

10年度、港北区で発注金額が増加している要因として、大規模下水道整備工事が発注されていることが指摘できる。10億円以上の工事だけでも「港北処理区新羽末広幹線太尾支線下水道整備工事（その2）」13億円、「港北処理区新横浜駅前第二幹線下水道整備工事（その2）」12億円、が発注されており、その他にも港北水再生センター関連の工事が多い。

図表 1-4-1 工事場所別発注金額の推移

単位：百万円・%

区別	2004年度		2005年度		2006年度		2007年度		2008年度		2009年度		2010年度	
	金額	構成比												
全体	152,623	100.0	149,567	100.0	148,344	100.0	126,350	100.0	141,527	100.0	123,532	100.0	126,749	100.0
青葉区	4,727	3.1	6,422	4.3	5,742	3.8	3,440	2.3	4,379	3.1	5,926	4.8	5,050	4.0
旭区	5,637	3.7	4,548	3.0	7,680	5.0	7,472	4.9	7,029	5.0	5,078	4.1	8,582	6.8
泉区	7,677	5.0	5,973	4.0	4,441	2.9	3,763	2.5	2,130	1.5	2,906	2.4	2,408	1.9
磯子区	8,087	5.3	5,828	3.9	16,346	10.7	3,544	2.3	5,917	4.2	8,278	6.7	5,514	4.4
神奈川区	5,936	3.9	4,618	3.1	5,959	3.9	6,157	4.0	6,378	4.5	5,871	4.8	7,068	5.6
金沢区	8,474	5.6	8,633	5.8	12,754	8.4	7,620	5.0	8,750	6.2	6,405	5.2	6,824	5.4
港南区	5,632	3.7	4,014	2.7	8,059	5.3	2,442	1.6	5,159	3.6	5,691	4.6	4,258	3.4
港北区	11,046	7.2	14,751	9.9	3,510	2.3	12,255	8.0	9,198	6.5	5,758	4.7	11,843	9.3
栄区	6,698	4.4	6,725	4.5	3,331	2.2	7,511	4.9	3,811	2.7	5,067	4.1	3,802	3.0
瀬谷区	3,987	2.6	2,252	1.5	10,026	6.6	2,393	1.6	2,332	1.6	1,348	1.1	3,788	3.0
都筑区	7,324	4.8	10,132	6.8	2,059	1.3	4,322	2.8	8,768	6.2	4,784	3.9	8,070	6.4
鶴見区	18,478	12.1	13,592	9.1	12,200	8.0	12,340	8.1	12,111	8.6	12,084	9.8	13,729	10.8
戸塚区	13,447	8.8	11,537	7.7	8,048	5.3	9,700	6.4	17,045	12	16,042	13.0	11,789	9.3
中区	12,833	8.4	15,438	10.3	15,866	10.4	10,053	6.6	16,364	11.6	11,938	9.7	12,842	10.1
西区	5,377	3.5	3,948	2.6	4,511	3.0	2,715	1.8	2,863	2.0	2,391	1.9	1,911	1.5
保土ヶ谷区	6,670	4.4	5,014	3.4	7,151	4.7	6,640	4.4	5,382	3.8	7,507	6.1	5,465	4.3
緑区	2,455	1.6	4,154	2.8	6,053	4.0	4,568	3.0	5,499	3.9	3,104	2.5	2,926	2.3
南区	4,935	3.2	7,260	4.9	3,626	2.4	4,326	2.8	6,500	4.6	3,946	3.2	5,970	4.7
複数	6,591	4.3	14,166	9.5	9,659	6.3	14,959	9.8	10,129	7.2	9,184	7.4	4,870	3.8
市外	-	-	563	0.4	104	0.1	133	0.1	1,780	1.3	222	0.2	38	0.0

図表 1-4-2 は、工事場所別、発注部局別の発注金額を示している。構成比は各区における

工事金額が100%となるように算出している。発注金額の多い工事場所別にみると、鶴見区では、環境創造局が81億円(構成比58.7%)と突出している。水道局が16億円(同12.0%)、道路局11億円(同7.7%)と続いている。

次に発注金額の多い中区では、港湾局が82億円と63.8%を占めている。このほとんどが既に述べた南本牧ふ頭の工事である。

港北区では、環境創造局が82億円発注しており、港北区の工事の68.9%と7割近くを占めている。水道局が17億円(同14.4%)と続いており、8割以上が上下水道の整備に発注されている。横浜市の人口は、2010年10月1日時点で約369万人であるが、最も人口の多い区は港北区で約33万人となっている。2000年時点では約29万人程度であり、この10年間で4万人増加している。港北では、1965年の港北ニュータウン事業から継続して宅地開発が続いており、そのための上下水道整備事業が発注されている。

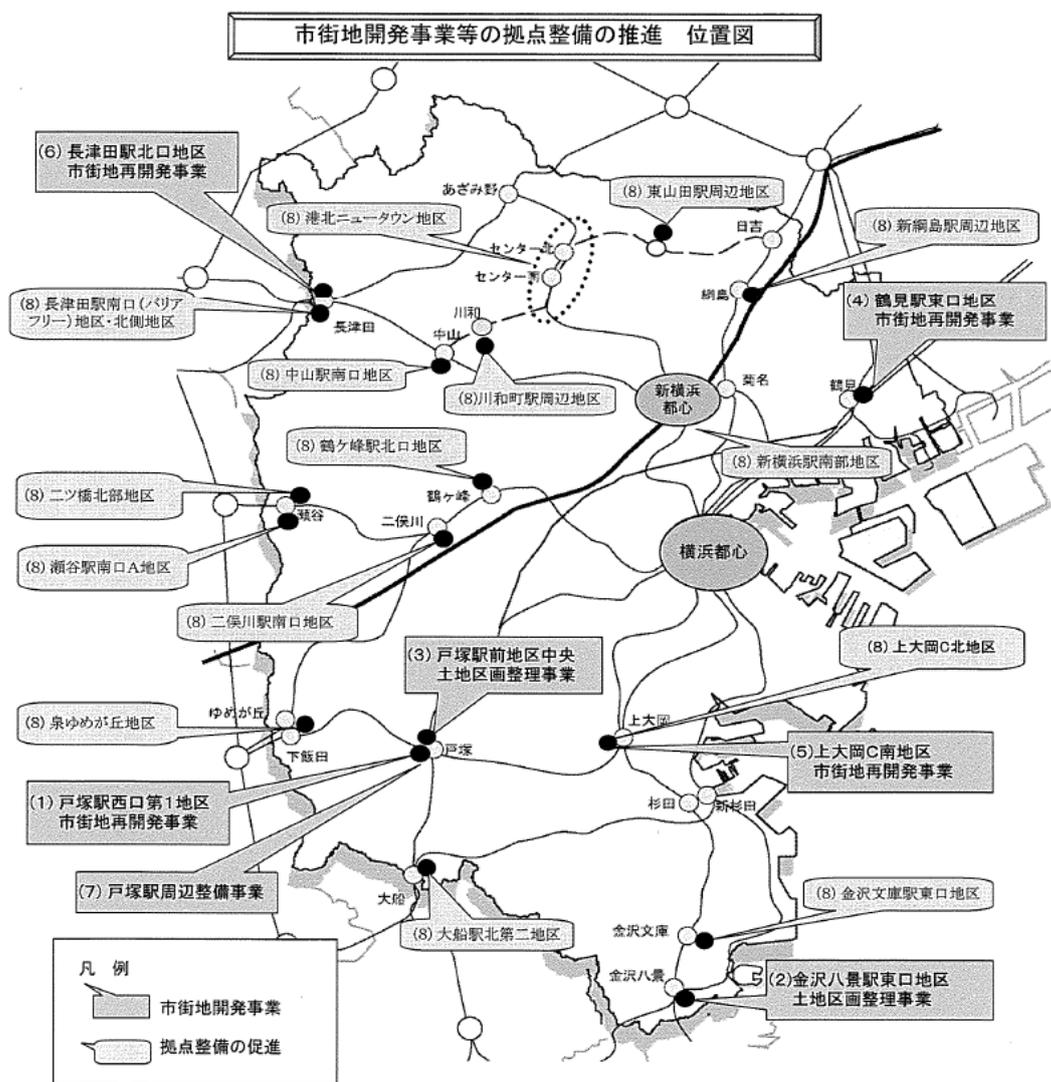
図表 1-4-2 工事場所別発注部局別工事金額

単位：百万円・%

	全体	青葉区	旭区	泉区	磯子区	神奈川区	金沢区	港南区	港北区	栄区	瀬谷区	都筑区	鶴見区	戸塚区	中区	西区	保土ヶ谷区	緑区	南区	複数	市外
全体	126,749	5,050	8,582	2,408	5,514	7,068	6,824	4,258	11,843	3,802	3,788	8,070	13,729	11,789	12,842	1,911	5,465	2,923	5,970	4,870	38
総務局	199,826	1,000	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	73	100.0	100.0	100.0	100.0	187	100.0
建設局	1,014	-	-	22	104	-	136	-	141	-	32	280	-	-	209	-	75	13	-	-	-
行政運営調整局	0.8	-	-	0.9	1.9	-	2.0	-	1.2	-	0.9	3.5	-	-	1.6	-	1.4	0.4	-	-	-
市民局	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3	-	-	-	-	-	-
子ども青少年局	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.0	-	-	-	-	-	-
健康福祉局	189	4	6	-	-	-	9	34	6	-	93	-	-	-	-	-	4	7	25	-	-
環境創造局	0.1	0.1	0.1	-	-	-	0.1	0.8	0.1	-	2.5	-	-	-	-	-	0.1	0.2	0.4	-	-
資源循環局	1,598	209	-	-	-	307	-	259	-	-	367	4	222	-	-	36	194	-	-	-	-
経済観光局	1.3	4.1	-	-	-	4.3	-	6.1	-	-	9.7	0.1	1.6	-	-	1.9	3.6	-	-	-	-
まちづくり調整局	42,595	687	921	454	1,128	3,079	3,943	551	8,165	1,641	1,290	3,390	8,065	2,169	1,535	430	957	661	3,571	-	-
都市整備局	334.6	13.6	10.7	18.9	20.4	43.6	57.8	12.9	68.9	43.2	33.0	42.0	58.7	18.4	11.9	22.5	17.5	22.6	59.8	-	-
道路局	3,341	1	1.99	54	10	21	474	38	-	-	-	1,192	427	659	101	12	106	46	-	-	-
港湾局	2.6	0.0	2.3	2.2	0.2	0.3	6.9	0.9	-	-	-	14.8	3.1	5.6	0.8	0.6	1.9	1.6	-	-	-
消防局	564	-	-	-	-	28	-	-	-	-	-	-	535	-	-	-	-	-	-	-	-
まちづくり調整局	0.4	-	-	-	-	0.4	-	-	-	-	-	-	3.9	-	-	-	-	-	-	-	-
都市整備局	1,076	-	-	-	65	-	-	-	-	-	-	1011	-	-	-	-	-	-	-	-	-
道路局	3,673	-	-	-	-	1.2	-	-	-	-	-	12.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-
港湾局	2.9	-	-	-	-	26	149	-	-	-	-	26	26	3,343	39	70	-	-	21	-	-
消防局	6,892	149	602	594	20	242	188	897	172	551	192	441	1,082	774	461	17	81	261	171	59	-
水道局	5.4	2.9	7.0	24.7	0.4	3.4	2.3	21.1	1.4	14.5	5.1	5.5	7.7	6.6	3.6	0.9	1.5	8.9	2.9	1.2	-
港湾局	8,952	-	-	-	-	77	9	-	-	-	-	-	283	-	8,188	256	-	-	-	139	-
消防局	458	291	-	-	-	1.1	0.1	-	-	-	-	-	2.1	-	63.8	13.4	-	-	-	2.8	-
水道局	0.4	5.8	-	-	-	-	-	-	-	10	6	-	-	-	14	-	-	-	-	137	-
交通局	31,456	1,632	4,813	190	3,381	1,881	673	1,085	1,706	599	405	592	1,645	2,635	784	272	2,691	909	989	4,535	38
教育委員会	24.8	32.3	56.1	7.9	61.3	26.6	9.9	25.5	14.4	15.8	10.7	7.3	12.0	22.3	6.1	14.2	49.3	31.1	16.6	93.1	100.0
区役所総務課	1,137	262	10	-	119	6	-	132	5	-	-	30	16	238	188	121	-	-	6	3	-
区役所区政推進課	0.9	5.2	0.1	-	2.2	0.1	-	3.1	0.0	-	-	0.4	0.1	2.0	1.5	6.3	-	-	0.2	0.1	-
土木事務所	6,578	683	794	325	61	499	223	245	512	342	604	128	553	321	362	102	318	285	220	-	-
APEC・創造都市事業本部	5.2	13.5	9.2	13.5	1.1	7.1	3.3	5.8	4.3	9.0	16.0	1.6	4.0	2.7	2.8	5.4	5.8	9.7	3.7	-	-
無回答	14	-	14	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無回答	0.0	-	0.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無回答	58	-	-	-	-	-	-	-	-	3	65	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無回答	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-	0.1	1.4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無回答	16,804	1,132	1,224	769	626	904	1,045	976	1,136	657	784	1,002	896	1,651	892	555	1,037	739	782	-	-
無回答	133	224	143	31.9	11.3	12.8	15.3	22.9	9.6	17.3	20.7	12.4	6.5	14.0	6.9	29.1	19.0	25.2	13.1	-	-
無回答	8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	8	-	-	-	-	-	-
無回答	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.1	-	-	-	-	-	-
無回答	49	-	-	-	-	-	-	42	-	-	-	-	7	-	-	-	-	-	-	-	-
無回答	0.0	-	-	-	-	-	-	1.0	-	-	-	-	0.1	-	-	-	-	-	-	-	-

図表 1-4-3 は、市街地開発事業の拠点整備状況を示している。10 年度に発注された市街地開発事業工事が多いのは、戸塚区である。戸塚区では都市整備局発注が 33 億円となっており、都市整備局発注総額 37 億円の 9 割以上を占めている。

図表 1-4-3 市街地開発事業の拠点整備状況



出所：横浜市都市整備局「平成 22 年度予算概要」。

2010 年度、都市整備局の市街地開発事業費は約 132 億円計上されている。そのうち、図表 1-4-4 は、「市街地再開発事業」や「土地区画整理事業」などの事業費を示している。この数年、戸塚駅周辺の事業費が目立っていることが分かる。

図表 1-4-4 都市整備局 拠点整備関連事業費（2010 年度予算）

単位：百万円

事業名	施行者	予算
戸塚駅前地区中央土地区画整理事業	横浜市	3,553
戸塚駅西口第 1 地区市街地再開発事業	横浜市	2,998
長津田駅北口地区市街地再開発事業	市住宅供給公社	706
鶴見駅東口地区市街地再開発事業	都市再生機構	641
金沢八景駅東口地区土地区画整理事業	横浜市	505
拠点整備促進費	横浜市	347
戸塚駅周辺整備事業	横浜市	307
上大岡 C 南地区市街地再開発事業	組合	69

また、2012 年度、「横浜市都市計画マスタープラン」の改定が進められている。その原案では、「都心部の競争力向上及び活力を支える産業基盤強化」として、以下の方針が挙げられている。今後都心部、臨海部を中心に開発事業、再開発事業が多く発注されると考えられる。

(1)都心部の活力、競争力の向上	
	①横浜駅周辺地区の開発促進
	②みなとみらい 2 1 地区の開発促進
	③関内・関外地区の活性化の推進
	④横浜都心とつながる内港地域の活性化の推進
	⑤新横浜都心の機能強化
(2)技術・経営革新（イノベーション）の促進による産業の活性化	
	①中小企業の競争力強化による成長支援
	②成長分野における産業の振興・拠点の形成
	③国内外からの企業誘致の推進
(3)国際競争力強化と産業イノベーションを支える交通基盤等の構築	
	①空港へのアクセス強化
	②産業拠点から国土軸、首都圏全体へのアクセス強化
	③港湾の機能強化と背後地とのアクセス強化
	④市場の再編と機能強化
	⑤高度情報化社会への対応
	⑥次世代型都市インフラの構築

まとめ

市が副都心と位置付け、国際都市化・ベッドタウン化を進める 4 つの区に継続的・重点的に発注が行われている。発注金額では、鶴見区 137 億円（構成比 10.8%）、中区 128 億円（同 10.1%）、港北区 118 億円（同 9.3%）、戸塚区 118 億円（同 9.3%）となっており、この 4 つの区で全体の 4 割を占めている。鶴見区、中区、戸塚区は 05 年度以降、継続して工事金額が多い区である。鶴見区は北部第二水再生センター関連の工事が多く、中区では「南本牧ふ頭第 5 ブロック廃棄物最終処分場」など、臨海部の埋立地の開発工事が多い。

戸塚区は、戸塚駅前の再開発事業が継続して発注されている。2012年度、「横浜市都市計画マスタープラン」の改定が進められており、今後は、都心部と臨海部を中心に開発事業、再開発事業が発注される見込みとなっている。

港北区では118億円のうち環境創造局発注工事が82億円と7割近くを占めており、港北ニュータウン近隣の宅地開発に伴う下水道整備事業が目立つ。

第5節 市発注工事の発注月別発注状況

図表 1-5-1 は市発注工事の契約月別金額の推移を示している。契約金額の多い順にみると、4月 226 億円、10月 172 億円、12月 133 億円、9月 126 億円、6月 123 億円、11月 113 億円となっている。全体的な特徴として、4月と9～12月に集中して契約されている。4月の発注金額の全体に占める割合は、08年度 19.6%、09年度 19.3%、10年度 17.8%となっており、08年度以降、4月の発注金額が突出している。

4月に契約金額が多い部局は水道局 90 億円と環境創造局 55 億円である。同様に10月も環境創造局 61 億円、水道局 49 億円となっている。

また、工種別発注金額では、土木が 417 億円と全体の 32.9%を占めているが、契約金額の多い月は、大規模土木工事が発注されている。

図表 1-5-1 契約月別発注金額の推移

単位：百万円・%

項目名	2004年度		2005年度		2006年度		2007年度		2008年度		2009年度		2010年度	
	金額	構成比												
全体	152,623	100	149,567	100	148,344	100	126,350	100	141,527	100	123,532	100	126,749	100.0
4月	17,880	11.7	14,387	9.6	18,094	12.2	16,719	13.2	27,769	19.6	23,869	19.3	22,593	17.8
5月	2,318	1.5	4,148	2.8	5,573	3.8	7,644	6.1	4,440	3.1	3,258	2.6	4,974	3.9
6月	7,815	5.1	9,346	6.2	11,665	7.9	6,030	4.8	15,551	11	11,144	9	12,285	9.7
7月	9,222	6	7,215	4.8	5,284	3.6	9,076	7.2	10,759	7.6	11,571	9.4	9,936	7.8
8月	13,758	9	7,034	4.7	7,555	5.1	9,369	7.4	7,367	5.2	8,036	6.5	6,870	5.4
9月	12,800	8.4	17,126	11.5	10,263	6.9	12,638	10	13,653	9.6	17,077	13.8	12,595	9.9
10月	13,806	9	24,546	16.4	16,022	10.8	15,372	12.2	15,440	10.9	14,117	11.4	17,179	13.6
11月	15,462	10.1	15,050	10.1	17,192	11.6	9,920	7.9	8,875	6.3	10,507	8.5	11,308	8.9
12月	16,191	10.6	18,603	12.4	17,824	12	19,995	15.8	13,865	9.8	14,741	11.9	13,301	10.5
1月	25,372	16.6	11,973	8	10,709	7.2	4,194	3.3	5,066	3.6	3,300	2.7	4,433	3.5
2月	12,698	8.3	11,035	7.4	13,907	9.4	13,647	10.8	11,772	8.3	4,423	3.6	5,456	4.3
3月	5,300	3.5	9,103	6.1	14,257	9.6	1,746	1.4	6,969	4.9	1,489	1.2	5,817	4.6

図表 1-5-2 契約月別発注件数の推移

単位：件・%

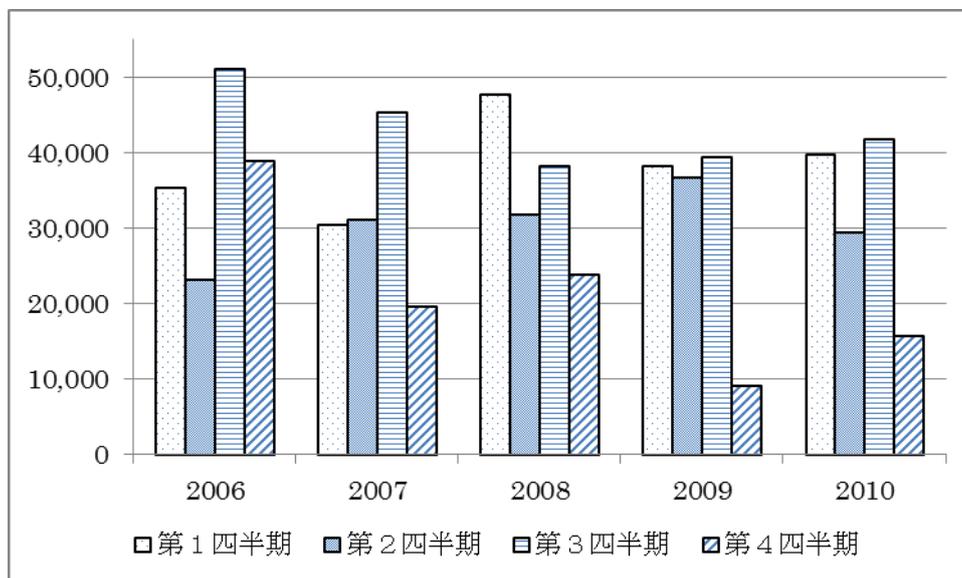
項目名	2004年度		2005年度		2006年度		2007年度		2008年度		2009年度		2010年度	
	件数	構成比												
全体	3,693	100	3,644	100	3,445	100	3,297	100	3,419	100	3,311	100	3,084	100.0
4月	642	17.4	601	16.5	642	18.6	590	17.9	693	20.3	579	17.5	531	17.2
5月	86	2.3	58	1.6	82	2.4	102	3.1	125	3.7	107	3.2	88	2.9
6月	229	6.2	267	7.3	271	7.9	207	6.3	214	6.3	221	6.7	197	6.4
7月	238	6.4	217	6	225	6.5	268	8.1	259	7.6	286	8.6	231	7.5
8月	207	5.6	237	6.5	206	6	306	9.3	245	7.2	226	6.8	218	7.1
9月	319	8.6	322	8.8	369	10.7	310	9.4	317	9.3	366	11.1	321	10.4
10月	417	11.3	464	12.7	461	13.4	422	12.8	368	10.8	373	11.3	396	12.8
11月	427	11.6	483	13.3	404	11.7	320	9.7	322	9.4	357	10.8	287	9.3
12月	509	13.8	417	11.4	373	10.8	358	10.9	384	11.2	355	10.7	346	11.2
1月	389	10.5	293	8	184	5.3	203	6.2	232	6.8	225	6.8	226	7.3
2月	194	5.3	218	6	104	3	189	5.7	220	6.4	133	4	116	3.8
3月	36	1	67	1.8	123	3.6	22	0.7	40	1.2	83	2.5	127	4.1

また、図表 1-5-3 と図表 1-5-4 は、横浜市と川崎市の四半期別発注金額の推移を示している。横浜市は第四半期の発注金額が増加傾向にあり、第4四半期の発注金額は減少傾向にある。

川崎市では、発注金額が第3四半期に集中しているのに対して、横浜市では、第1～第3四半期が平準化している。受注業者の立場からは、発注金額の平準化が望ましく、横浜市では、平準化が進んでいる。

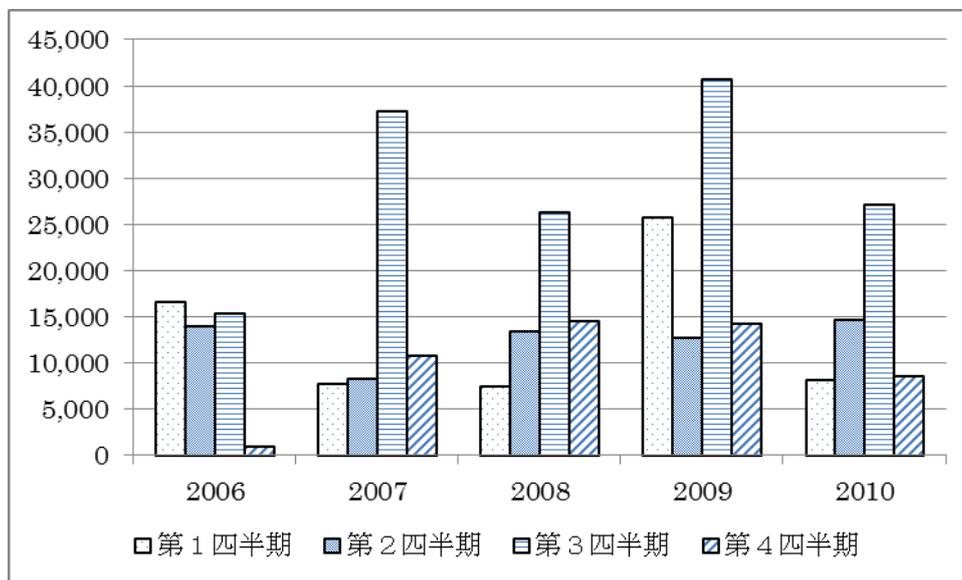
図表 1-5-3 四半期別発注金額の推移（横浜市）

単位：百万円



図表 1-5-4 四半期別発注金額の推移（川崎市）

単位：百万円



まとめ

横浜市発注工事を月別にみると、4月の発注金額が 226 億円と最も多くなっている。四半期ごとの発注金額を見ると、第3四半期の発注金額が多いことがわかるが、相対的に発注金額が平準化している。第3四半期に発注が集中している川崎市と比較すると、横浜市の発注は平準化が進んでいるという特徴が指摘できる。

第2章 2010年度横浜市発注公共工事の受注側からみた推移と特徴

第2章では、2010年度横浜市発注公共工事について、受注側からみた特徴を確認する。

第1節 受注業者の資本金階層からみた特徴

1. 入札参加有資格者名簿における登録業者の特徴

ここでは、入札参加者名簿に掲載されている業者（入札に参加することを想定し、横浜市に入札参加者として申請している業者）の資本金階層別の特徴を確認したい。規模別の特徴を分かりやすくするため、業者規模を以下の5区分に分類した。

- ①小零細業者：資本金 1,000 万円未満
- ②中小業者：資本金 1,000 万円～5,000 万円未満
- ③中堅業者：資本金 5,000 万円～1 億円未満
- ④大手業者：資本金 1 億円～10 億円未満
- ⑤超大手業者：資本金 10 億円以上

図表 2-1-1 は、上記の5区分にしたがって、有資格者名簿に掲載されている業者を分類したものである。全体で 3,140 社が登録されているが、そのうち 1,652 社（構成比 52.6%）は中小業者である。また、大手業者 412 社、中堅業者 393 社、超大手業者 348 社と続いており、資本金規模 1,000 万円未満の小零細業者は 335 社（構成比 10.7%）と全体の1割程度である。

市内業者は 1,744 社と全体（3,140 社）の 55.5%を占めている。市内業者の内訳をみると中小業者が 1,217 社（市内業者の 69.8%）と大半を占めている。小零細業者が 318 社（同 18.2%）と続いており、市内業者は中小、小零細業者が圧倒的な割合を占めている。特に、小零細業者の登録はほとんどが市内業者である。

また、横浜市内の建設業事業所数は 12,347 社であり、市内の 14.1%が公共工事の入札参加有資格者名簿に登録していることになる。

準市内業者は超大手業者 202 社（準市内業者の 43.3%）、大手業者 141 社（同 30.3%）と大手業者が中心となっている。また、市外業者は中小業者が 375 社（市外業者の 40.3%）となっているが、大手 220 社（同 23.7%）、超大手 129 社（13.9%）と市内業者と比べて大手業者の登録が多い。

全体として、中小規模の市内業者と準市内、市外の手業者が登録しているという特徴がある。

図表 2-1-1 有資格者名簿における業者5区分ごとの業者数

単位：社・%

業者規模（資本金区分）	全体		市内		準市内		市外	
	業者数	構成比	業者数	構成比	業者数	構成比	業者数	構成比
小零細業者（1,000万円未満）	335	10.7	318	18.2	0	0.0	17	1.8
中小業者（1,000万円～5,000万円未満）	1,652	52.6	1,217	69.8	60	12.9	375	40.3
中堅業者（5,000万円～1億円未満）	393	12.5	141	8.1	63	13.5	189	20.3
大手業者（1億円～10億円未満）	412	13.1	51	2.9	141	30.3	220	23.7
超大手業者（10億円以上）	348	11.1	17	1.0	202	43.3	129	13.9
合計	3,140	100.0	1,744	100.0	466	100.0	930	100.0

2. 資本金区分別、JV別受注金額

図表 2-1-2 は業者規模 5 区分別、JV 別の受注金額の推移を示した表である。2010 年度は、中小業者が 486 億円（構成比 38.4%）と最も多く受注している。また、JV が 274 億円（同 21.6%）、超大手業者が 180 億円（同 14.2%）と続いている。

業者規模別に 2004 年度以降の推移をみると、中小業者は 04 年度 432 億円（構成比 28.3%）、05 年度 477 億円（同 31.9%）、06 年度 506 億円（同 34.1%）、07 年度 450 億円（同 35.6%）、08 年度 513 億円（同 36.3%）、09 年度 520 億円（同 42.1%）、10 年度 486 億円（同 38.4%）となっている。資本金階層が不明な分の多い 04 年度を除くと、05 年度以降 09 年度までは、全体の受注金額とほぼ連動しながら、全体に占める割合を高めて推移しているが、10 年度は受注金額、構成比いずれも減少している。

図表 2-1-2 業者規模 5 区分別、JV 別受注金額の推移

単位：百万円・%

業者規模	2004 年度		2005 年度		2006 年度		2007 年度		2008 年度		2009 年度		2010 年度	
	金額	構成比												
全体	152,623	100.0	149,567	100.0	148,344	100.0	126,350	100.0	141,527	100.0	123,532	100.0	126,749	100.0
小零細業者 (1,000万円未満)	3,026	1.9	2,622	1.8	2,517	1.7	3,066	2.5	3,331	2.3	3,768	3.0	4,112	3.2
中小業者 (1,000～5,000 万円未満)	43,202	28.3	47,685	31.9	50,581	34.1	45,044	35.6	51,338	36.3	51,962	42.1	48,641	38.4
中堅業者 (5,000万～1億 円未満)	9,405	6.2	16,573	11.1	18,784	12.7	18,192	14.4	22,583	16.0	14,346	11.6	15,474	12.2
大手業者 (1億～10億円未 満)	5,966	3.9	14,794	9.9	15,747	10.6	15,243	12.1	13,916	9.8	11,637	9.4	13,141	10.4
超大手業者 (10億円以上)	34,570	22.7	36,275	24.2	29,729	20.1	23,187	18.3	21,221	15.0	18,042	14.6	17,970	14.2
JV	32,069	21.0	30,774	20.6	30,367	20.5	21,584	17.1	28,809	20.4	23,682	19.2	27,361	21.6
不明	24,385	16.0	844	0.6	619	0.4	34	0.0	328	0.2	95	0.1	51	0.0

小零細業者の受注は 06 年度以降徐々に増加しており、全体に占める割合も 06 年度の 1.7%から 10 年度は 3.2%に上昇している。しかし、有資格者名簿には小零細業者が 335 社（市内 318 社）登録されており、1 社当たりの契約金額で考えると依然として少ない。

他方、資本金 1 億円以上の大手、超大手業者の受注は、05 年度 511 億円（構成比 34.1%）、06 年度 455 億円（同 30.7%）、07 年度 384 億円（同 30.4%）、08 年度 351 億円（24.8%）、09 年度 297 億円（同 24.0%）、10 年度 311 億円（同 24.5%）と減少傾向を示している。

また、JV による受注は年度によって受注金額に波がみられるものの、構成比では 07 年度を除いて全体の 2 割程度で推移している。

図表 2-1-3 は川崎市の公共事業について、業者規模 5 区分別 JV 別の受注金額の推移を示したものである。10 年度について、横浜市と比べると、中小業者の受注割合はほぼ同じである。また、横浜市は川崎市よりも大手、超大手業者の受注割合が少なく、中堅業者の受注割合が高いという特徴がある。横浜市では、川崎市よりも相対的に中小業者、小零細業者の受注割合が高いと言えるが、市内経済活性化のためにも小零細、中小業者の受注金額を増やしていくことが望まれる。

図表 2-1-3 業者規模 5 区分別、JV 別受注金額の推移（川崎市）

単位：百万円・%

業者規模	2005 年度		2006 年度		2007 年度		2008 年度		2009 年度		2010 年度	
	金額	構成比										
全体	45,406	100.0	47,005	100.0	64,276	100.0	61,710	100.0	93,473	100.0	58,643	100.0
小零細業者 (1,000 万円未満)	856	1.9	612	1.3	782	1.2	958	1.6	912	1.0	1081	1.8
中小業者 (1,000 万～5,000 万円 未満)	16,561	36.5	17,247	36.7	14,473	22.5	22,069	35.8	22,006	23.5	21,766	37.1
中堅業者 (5,000 万～1 億円未 満)	2,916	6.4	4,396	9.4	2,928	4.6	2,913	4.7	4,146	4.4	3,324	5.7
大手業者 (1 億～10 億円未満)	2,060	4.5	2,870	6.1	4,061	6.3	4,678	7.6	4,893	5.2	8,137	13.9
超大手業者 (10 億円以上)	12,092	26.6	7,366	15.7	24,605	38.3	12,416	20.1	8,655	9.3	12,430	21.2
JV	10,892	24.0	14,508	30.9	17,425	27.1	18,644	30.2	52,861	56.6	11,906	20.3
不明	29	0.1	7	0.0	4	0.0	33	0.1	-	-	-	-

横浜市では、2010 年 3 月、「横浜市中小企業振興基本条例」が成立しており、2010 年 4 月から中小企業振興策が実施されている。「平成 22 年度 横浜市中小企業振興基本条例に基づく取組状況報告書」¹には、工事契約における市内中小企業者の受注機会増大に向けた取組について、下記のように述べられている。

¹ 横浜市「平成 22 年度 横浜市中小企業振興基本条例に基づく取組状況報告書」平成 23 年 9 月。

「工事、物品の調達及び委託業務の発注にあたっては、市内経済の活性化の観点から、従来から市内事業者への優先発注を基本方針とし、市内事業者の入札参加機会の確保のため、専門事業者への分離発注やコスト面を考慮したうえでの分割発注を進めてきました。平成 22 年度は従来の取組に加え、工事の発注において、市内業者への技術移転が見込まれる工事については、技術修得型共同企業体への発注に向け設計段階から当該工事を分離・分割することなど、受注機会増大のための具体的な方策を庁内に周知しました。」²

報告書によれば、市内中小企業の契約実績は下記のようになっている。

(参考) 市内中小企業者への発注状況

契約実績 (単独随意契約及び大規模契約を除く)														単独随意契約及び大規模契約の合計	
市内企業契約実績															
市内中小企業契約実績															
	件数 (A)	構成 比率 (A÷B)	前年 度 から の 増減	金額 (B)	構成 比率 (B÷F)	前年 度 から の 増減	件数 (C)	構成 比率 (C÷E)	金額 (D)	構成 比率 (D÷F)	件数 (E)	金額 (F)	件数	金額	
(単位)	件	%		百万円	%		件	%	百万円	%	件	百万円	件	百万円	
工事	2,678	94.8	▲ 0.1	70,602	77.4	▲ 5.8	2,708	95.9	74,236	81.4	2,824	91,241	356	30,073	
物品	51,158	78.5	1.7	9,203	56.0	2.8	55,200	84.7	9,990	60.8	65,164	16,422	6,279	18,365	
委託	10,892	76.4	▲ 0.9	22,428	70.5	2.7	11,608	81.4	25,729	80.9	14,259	31,801	9,322	65,119	
合計	64,728	78.7	1.1	102,233	73.3	▲ 3.0	69,516	84.5	109,955	78.8	82,247	139,464	15,957	113,557	

※ 「構成比率」はそれぞれの数値(件数又は金額)が契約実績(単独随意契約及び大規模契約を除く)に占める割合

※ 各項目で四捨五入しているため、合計値と一致しない場合があります。

※ 「契約実績(単独随意契約及び大規模契約を除く)」は、中小企業庁が行っている「官公需契約実績額等の調査」と同様に、競争の余地がない単独随意契約及び中小企業者への参入の余地が少なく、入札参加者を市内業者に限定できない大規模契約(政府調達協定(WTO)対象契約)を除いたもの。

出所: 横浜市「平成 22 年度 横浜市中小企業振興条例に基づく取組状況報告書」2011 年 9 月より作成。

工事をみると、市内中小企業者の契約実績は金額で 706 億円(契約実績の 77.4%)、市内企業の契約実績は 742 億円(同 81.4%)となっている。

2010 年度の受注について業者所在地別、資本金階層別に分類して受注件数と受注金額を図表 2-1-4 に示した。中小企業者とは建設業の場合、資本金 3 億円以下で従業員数が 300 人未満となっている³ため、1～3 億円の資本金階層を追加した。

市内中小企業の受注は 2,652 件(構成比 86.0%)、694 億円(同 54.8%)となっている。市内業者全体を合わせても受注金額は全体の 60.1%である。図表 2-1-4 には、随意契約と大型案件(WTO 対象)が含まれているため、これらを除いたのが図表 2-1-5 である。

図表 2-1-5 では、市内の中小企業者の受注は 2,631 件(構成比 93.9%)、678 億円(同 70.3%)となり、その割合が高くなる。また、JV については別で計上しているが、市内の中小企業者が JV で受注していることもあるため、この割合はさらに高くなると考えられる。公共工事では、市内の中小企業の受注割合が高く、横浜市の中小企業振興策は一定程度効果をあ

² 横浜市、前掲資料、67 ページ。

³ 中小企業基本法第 2 条第 1 項。

げているといえる。しかし、横浜市内には公共工事の入札に参加していない中小業者が数多く存在することから、地域経済振興のためにも、さらなる中小企業振興対策が求められる。

図表 2-1-4 業者所在地別、資本金階層別、受注件数、金額

単位：件・百万円・%

業者所在地	資本金階層	件数	構成比	金額	構成比
市内	1,000 万円未満	384	12.5	4,112	3.2
	1,000～5,000 万円	1,895	61.4	46,312	36.5
	5,000 万～1 億円	305	9.9	14,577	11.5
	1～3 億円	68	2.2	4,396	3.5
	市内中小企業者小計	2,652	86.0	69,396	54.8
	3～5 億円	27	0.9	1,944	1.5
	5～10 億円	11	0.4	1,496	1.2
	10 億円以上	33	1.1	3,329	2.6
	不明	1	0.0	10	0.0
	小計	2,724	88.3	76,175	60.1
準市内	1,000～5,000 万円	14	0.5	2,019	1.6
	5,000 万～1 億円	28	0.9	687	0.5
	1～3 億円	57	1.8	2,836	2.2
	3～5 億円	31	1.0	1,948	1.5
	5～10 億円	9	0.3	459	0.4
	10 億円以上	129	4.2	13,895	11.0
	小計	268	8.7	21,845	17.2
市外	1,000～5,000 万円	10	0.3	309	0.2
	5,000 万～1 億円	16	0.5	209	0.2
	1～3 億円	5	0.2	37	0.0
	3～5 億円	1	0.0	3	0.0
	5～10 億円	3	0.1	22	0.0
	10 億円以上	18	0.6	746	0.6
	不明	1	0.0	42	0.0
	小計	54	1.8	1,368	1.1
JV		38	1.2	27,361	21.6
合計		3,084	100.0	126,749	100.0

図表 2-1-5 業者所在地別、資本金階層別、受注件数、金額
(大型案件、随意契約除く)

単位：件・百万円

業者所在地	資本金階層	件数	構成比	金額	構成比
市内	1,000万円未満	383	13.7	4,109	4.3
	1,000～5,000万円	1,884	67.3	45,772	47.5
	5,000万～1億円	304	10.9	14,513	15.0
	1～3億円	60	2.1	3,445	3.6
	市内中小企業者小計	2,631	93.9	67,840	70.3
	3～5億円	23	0.8	1,806	1.9
	5～10億円	9	0.3	1,417	1.5
	10億円以上	13	0.5	2,214	2.3
	不明	1	0.0	10	0.0
	小計	2,677	95.6	73,286	76.0
	準市内	1,000～5,000万円	14	0.5	2,019
5,000万～1億円		13	0.5	441	0.5
1～3億円		16	0.6	1,622	1.7
3～5億円		11	0.4	1,463	1.5
5～10億円		2	0.1	268	0.3
10億円以上		38	1.4	5,550	5.8
小計		94	3.4	11,364	11.8
市外	1,000～5,000万円	4	0.1	83	0.1
	5～10億円	1	0.0	12	0.0
	10億円以上	1	0.0	390	0.4
	不明	1	0.0	42	0.0
	小計	7	0.2	526	0.5
JV		23	0.8	11,286	11.7
合計		2,801	100.0	96,462	100.0

3. 業者5区分別、工事規模5区分別受注件数

図表 2-1-6 は、業者規模5区分別、工事規模5区分別の受注件数を示している。工事規模は以下の通りに分類した。

- ①小規模工事：1,000万円未満
- ②中小規模工事：1,000～5,000万円未満
- ③中規模工事：5,000万～1億円未満
- ④大規模工事：1～10億円未満
- ⑤超大規模工事：10億円以上

業者規模別の受注件数は、中小業者が 1,919 件（構成比 62.2%）と大半を占めている。小零細業者が 384 件（同 12.5%）、中堅業者が 349 件（同 11.3%）と続いており、中堅以下の業者の受注割合は 86.0%となる。

業者規模別、工事規模別にみると、小零細業者は 1,000 万円未満の小規模工事が 59.9%を占め、中小規模工事が 39.6%と、5,000 万円未満の工事が 99%以上を占めている。

中小業者では、中小規模工事が 50.8%、小規模工事が 37.6%と続いており、5,000 万円未満の工事で 9 割を占めている。

中堅、大手、超大手をみると、いずれも中小規模工事の受注割合が最も高くなっている。しかし、業者規模が大きくなるにつれ、大規模工事の受注割合が高くなっている。JV は、大規模工事が 68.4%、超大規模工事が 21.1%を占めている。

図表 2-1-6 業者規模 5 区分別、工事規模 5 区分別受注件数

単位：上表・件、下表・%

業者規模 \ 工事規模	全体	小規模 工事 (1,000 万円未 満)	中小規 模工事 (1,000 万円～ 5000 万 円未満)	中規模 工事 (5000 万円～ 1 億円 未満)	大規模 工事 (1 億 円～10 億円未 満)	超大規 模工事 (10 億 円以 上)
	業者規模	3,084	1,128	1,460	259	227
小零細業者 (1,000 万円未満)	384	230	152	1	1	0
中小業者 (1,000 万～5,000 万円未満)	1,919	722	974	152	71	0
中堅業者 (5,000 万～1 億円未満)	349	83	168	51	47	0
大手業者 (1 億～10 億円未満)	212	51	98	24	39	0
超大手業者 (10 億円以上)	180	41	66	28	43	2
JV	38	0	1	3	26	8
不明	2	1	1	0	0	0

業者規模 \ 工事規模	全体	小規模 工事 (1,000 万円未 満)	中小規 模工事 (1,000 万円～ 5000 万 円未満)	中規模 工事 (5000 万円～ 1 億円 未満)	大規模 工事 (1 億 円～10 億円未 満)	超大規 模工事 (10 億 円以 上)
	業者規模	100.0	36.6	47.3	8.4	7.4
小零細業者 (1,000 万円未満)	100.0	59.9	39.6	0.3	0.3	0.0
中小業者 (1,000 万～5,000 万円未満)	100.0	37.6	50.8	7.9	3.7	0.0
中堅業者 (5,000 万～1 億円未満)	100.0	23.8	48.1	14.6	13.5	0.0
大手業者 (1 億～10 億円未満)	100.0	24.1	46.2	11.3	18.4	0.0
超大手業者 (10 億円以上)	100.0	22.8	36.7	15.6	23.9	1.1
JV	100.0	0.0	2.6	7.9	68.4	21.1
不明	100.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0

まとめ

横浜市の入札参加有資格者名簿には 3,140 社が登録されているが、そのうち市内業者は 1,744 社（構成比 55.5%）である。横浜市内の建設業者は 12,347 社であり、市内の 14.1% が入札参加有資格者名簿に登録されている。市内業者のうち 1,217 社（同 69.8%）が中小業者、小零細業者が 318 社（同 18.2%）あり、中小零細業者の割合は 88.0% である。

業者規模別、JV 別に受注金額をみると、10 年度は中小業者の受注が 486 億円（構成比 38.4%）と最も多く、JV が 274 億円（同 21.6%）、超大手業者が 180 億円（同 14.2%）と続いている。

小零細業者の受注金額は、06 年度以降徐々に増加しているものの、2010 年度で 41 億円（構成比 3.2%）であり、登録業者数に比べて受注金額は依然として少ない。他方、大手、超大手業者の受注は減少傾向を示しているものの、10 年度 311 億円と全体の 24.5% を占めている。

横浜市における中小企業振興策は中小業者の受注に配慮する政策を掲げているが、公共工事の入札参加に未登録の市内業者は 1 万社程度存在すると考えられるため、さらなる中小企業振興策の推進が求められる。

第 2 節 受注業者の市内外別分類からみた特徴

1. 所在地・JV 別受注金額

図表 2-2-1 は、所在地別、JV 別の受注金額の推移を示している。所在地、JV 別にみると、市内業者の受注割合は 05 年度 51.2% から 09 年度 63.2% まで増加して推移してきたが、10 年度は 60.1% と減少している。

準市内業者は 07 年度 248 億円（構成比 19.6%）であったが、08 年度に 228 億円（同 16.1%）に減少し、その後横ばいで推移している。市外業者の受注は 05 年度 41 億円から 09 年度 12 億円まで減少し、10 年度も 14 億円と全体の 1.1% となっている。

近年の推移をみると、市内業者が全体の 6 割前後、準市内と市外業者が 2 割前後、JV が 2 割前後という受注構成になっている。

05 年度以降、概ね、市内業者が 6 割、準市内業者が 2 割弱、JV が 2 割という構成になっている。

JV 工事を構成企業の出資比率に応じて受注金額を分解し、構成企業に振り分けて業者所在地別に受注金額を示したのが、図表 2-2-2 である。単独受注と JV による受注を合計した受注金額をみると、市内業者は 826 億円（構成比 65.1%）となる。また、準市内業者は 427 億円（同 33.7%）、市外業者が 15 億円（同 1.2%）である。準市内の割合が単独受注の 17.2% から 33.7% に倍増している。

市内業者は単独受注が 762 億円、JV による受注が 64 億円となっている。JV による受注が一定程度みられるが、JV 受注の大半は準市内業者である。準市内業者は受注金額 427 億円のうち、JV による受注が 209 億円（準市内業者受注金額の 48.9%）と約半分を占めてい

る。単独受注では、市内業者が 762 億円で、単独受注全体の 76.6%を占めているが、JV 受注では準市内業者が JV 受注全体の 76.3%を占めている。

09 年度と比較すると、市内業者の受注は単独、JV 合計で 70.2%から 65.1%に減少している。その分、準市内業者の受注割合が高くなっている。

図表 2-2-1 所在地別、JV 別受注金額の推移

単位：百万円・%

年度 所在地	2005 年度		2006 年度		2007 年度		2008 年度		2009 年度		2010 年度	
	金額	構成比										
全体	149,567	100.0	148,344	100.0	126,350	100.0	141,527	100.0	123,532	100.0	126,749	100.0
市内	76,595	51.2	81,715	55.0	75,862	60.0	87,518	61.8	78,123	63.2	76,175	60.1
準市内	36,721	24.6	23,777	16.0	24,823	19.6	22,809	16.1	20,488	16.6	21,845	17.2
市外	4,054	2.7	11,498	7.8	4,081	3.2	2,391	1.7	1,239	1.0	1,368	1.1
JV	30,774	20.6	30,367	20.5	21,584	17.1	28,809	20.4	23,682	19.2	27,361	21.6
不明	1,425	1	987	0.7	-	-	-	-	-	-	-	-

図表 2-2-2 JV 工事を含む所在地別受注金額

単位：百万円・%

年度	所在地	単独受注		JV 受注		合計	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
2009	全体	99,850	100.0	23,682	100.0	123,532	100.0
	市内	78,123	78.2	8,621	36.4	86,744	70.2
	準市内	20,488	20.5	15,061	63.6	35,549	28.8
	市外	1,239	1.2	-	-	1,239	1.0
2010	全体	99,388	100.0	27,361	100.0	126,749	100.0
	市内	76,175	76.6	6,385	23.3	82,560	65.1
	準市内	21,845	22.0	20,882	76.3	42,727	33.7
	市外	1,368	1.4	93	0.3	1,461	1.2

注：JV 工事について、受注金額を構成業者の出資割合に応じて振り分けて算出した。

2. 市内外別、資本金区分別受注金額

図表 2-2-3 は、資本金区分別・JV 別、業者所在地別の受注金額を示している。資本金規模が大きくなるにつれ、市内業者の受注が減少し準市内業者の受注が増加している。

業者所在地別にみると、市内業者は資本金「1,000～3,000 万円未満」の階層が 295 億円と最も多く受注している。資本金「3,000～5,000 万円未満」が 168 億円、「5,000 万～1 億円未満」が 146 億円受注しており、この 3 つの階層での受注が市内業者全体の 73.8%を占めている。

準市内業者では資本金「50 億円以上」が 128 億円受注しており、JV での受注が 209 億円となっている。JV の受注が準市内業者中心となっている。また、市外業者の受注はそれほど多くない。

図表 2-2-3 資本金区分別・JV 別、所在地別受注金額

単位：百万円

資本金階層・JV	所在地			合計
	市内	準市内	市外	
500 万円未満	2,111	0	0	2,111
	100.0	0.0	0.0	100.0
500 万～1,000 万円未満	2,000	0	0	2,000
	100.0	0.0	0.0	100.0
1,000 万～3,000 万円未満	29,541	1,789	121	31,451
	93.9	5.7	0.4	100.0
3,000 万～5,000 万円未満	16,771	231	188	17,190
	97.6	1.3	1.1	100.0
5,000 万～1 億円未満	14,577	687	209	15,474
	94.2	4.4	1.4	100.0
1 億～10 億円未満	7,836	5,243	62	13,141
	59.6	39.9	0.5	100.0
10 億～50 億円未満	3,243	1,106	714	5,063
	64.1	21.8	14.1	100.0
50 億円以上	86	12,788	32	12,906
	0.7	99.1	0.2	100.0
JV	6,385	20,882	93	27,361
	23.3	76.3	0.3	100.0
不明	10	0	42	51
	19.6	0.0	82.4	102.0
合計	82,560	42,727	1,461	126,749
	65.1	33.7	1.2	100.0

注：JV は構成業者の出資比率に応じて所在地別に振り分けた。

3. 所在地別・JV 別、工事規模別受注金額

図表 2-2-4 は、所在地別・JV 別、工事規模別の受注金額を示した表である。所在地別に見ると市内業者は、「1,000～5,000 万円」規模が 291 億円（構成比 38.2%）と最も多く、「1～5 億円」が 251 億円（同 33.0%）、「5,000 万～1 億円」が 165 億円（同 20.5%）と続いている。また、図表 2-2-5 は、所在地別・JV 別、工事規模別の受注件数を示しているが、市内業者の受注は「1,000～5,000 万円」が 1,460 件（構成比 47.3%）と最も多い。

準市内業者は「1～5 億円」が 116 億円で構成比 53.2%を占めており、5 億円以上でも 50 億円（同 23.0%）受注している。準市内業者の受注は大規模工事を中心となっているが、受注件数で見ると、「1,000～5,000 万円」が 109 件と最も多い。1 件当たりの工事金額が高いという特徴がわかる。市外業者の受注金額は「1,000～5,000 万円」で 5 億円、「1～5 億円」で 5 億円受注しているが、市外業者の受注金額は合計で 14 億円となっており、全体に占める割合は少ない。

5 億円以上の工事を受注しているのは準市内業者と JV のみである。他方、1 億円未満の

工事 574 億円のうち、市内業者が 510 億円（88.9%）受注しており、1 億円未満の規模の工事を増やせば、市内業者の受注増加につながる。また、1,000 万円未満の工事も増やす必要がある。

図表 2-2-4 所在地別・JV 別、工事規模別受注金額

単位：百万円・%

所在地	全体	100万円未満	100～500万円	500～1,000万円	1,000～5,000万円	5,000～1億円	1～5億円	5～10億円	10～50億円
市内	76,175	5	1,154	5,119	29,134	15,613	25,149	-	-
	100.0	0.0	1.5	6.7	38.2	20.5	33.0	-	-
準市内	21,845	2	170	152	2,715	2,159	11,621	2,649	2,376
	100.0	0.0	0.8	0.7	12.4	9.9	53.2	12.1	10.9
市外	1,368	-	62	43	505	239	519	-	-
	100.0	-	4.5	3.1	36.9	17.5	37.9	-	-
JV	27,361	-	-	-	47	258	5,224	5,660	16,173
	100.0	-	-	-	0.2	0.9	19.1	20.7	59.1
全体	126,749	8	1,386	5,315	32,401	18,269	42,513	8,309	18,548
	100.0	0.0	1.1	4.2	25.6	14.4	33.5	6.6	14.6

図表 2-2-5 所在地別・JV 別、工事規模別受注件数

単位：件・%

1件当り 工事金額 →	全体	50万円未満	50万～100万円未満	100万～500万円未満	500万～1,000万円未満	1,000万～5,000万円未満	5,000万～1億円未満	1億～5億円未満	5億～10億円未満	10億～50億円未満
全体	3,084	4	8	427	689	1,460	259	214	13	10
	100.0	0.1	0.3	13.8	22.3	47.3	8.4	6.9	0.4	0.3
市内	2,724	3	5	355	663	1,330	221	147	-	-
	100.0	0.1	0.2	13.0	24.3	48.8	8.1	5.4	-	-
準市内	268	1	3	50	20	109	31	47	5	2
	100.0	0.4	1.1	18.7	7.5	40.7	11.6	17.5	1.9	0.7
市外	54	-	-	22	6	20	4	2	-	-
	100.0	-	-	40.7	11.1	37.0	7.4	3.7	-	-
JV	38	-	-	-	-	1	3	18	8	8
	100.0	-	-	-	-	2.6	7.9	47.4	21.1	21.1

4. 所在地別・JV 別、工種別受注金額

図表 2-2-6 は、所在地、JV 別、工種別の受注金額を示している。市内業者の受注は土木が 209 億円（構成比 27.4%）と最も多く、上水道 153 億円（同 20.1%）、ほ装 109 億円（14.3%）、建築 68 億円（同 8.9%）、管 65 億円（同 8.5%）の順となっている。特に、土木と上水道工事は毎年、市内業者の受注工事の 4 割以上を占めている。

準市内業者の受注は電気が 90 億円（同 41.1%）、機械器具設置が 74 億円（同 33.7%）

となっており、この2工種で7割以上を占めている。また、鋼構造が28億円（同12.9%）と続いている。準市内業者の受注はこの数年間この3つの工種に集中している。つまり、この工種には、市内業者が受注困難な工事が存在するということである。

また、JVによる受注は土木が184億円（構成比67.4%）、港湾が59億円（同21.7%）となっており、この割合は09年度と同じである。

図表 2-2-6 所在地別・JV別工種別受注金額

単位：百万円・%

	全体		市内		準市内		市外		JV	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
全体	126,749	100.0	76,175	100.0	21,845	100.0	1,368	100.0	27,361	100.0
土木	41,718	32.9	20,851	27.4	2,427	11.1	-	-	18,439	67.4
ほ装	11,515	9.1	10,863	14.3	181	0.8	129	9.4	341	1.2
とび・土工	61	0.0	61	0.1	-	-	-	-	-	-
港湾	6,406	5.1	459	0.6	-	-	-	-	5,947	21.7
造園	5,109	4.0	4,914	6.5	-	-	-	-	196	0.7
建築	8,137	6.4	6,759	8.9	-	-	-	-	1,377	5.0
内装	6	0.0	6	0.0	-	-	-	-	-	-
建具	28	0.0	3	0.0	26	0.1	-	-	-	-
塗装	386	0.3	386	0.5	-	-	-	-	-	-
区画線・標識	425	0.3	425	0.6	-	-	-	-	-	-
防水	132	0.1	132	0.2	-	-	-	-	-	-
鋼構造	4,470	3.5	1,657	2.2	2,814	12.9	-	-	-	-
ひき屋・解体	1,051	0.8	107	0.1	-	-	-	-	944	3.4
フェンス	659	0.5	659	0.9	-	-	-	-	-	-
電気	12,473	9.8	3,436	4.5	8,988	41.1	50	3.7	-	-
電気通信	550	0.4	107	0.1	38	0.2	406	29.6	-	-
管	6,453	5.1	6,450	8.5	3	0.0	-	-	-	-
管更生	768	0.6	768	1.0	-	-	-	-	-	-
機械器具設置	10,569	8.3	2,533	3.3	7,355	33.7	681	49.8	-	-
消防施設	28	0.0	28	0.0	-	-	-	-	-	-
さく井	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
上水道	15,403	12.2	15,287	20.1	-	-	-	-	116	0.4
その他	400	0.3	285	0.4	13	0.1	102	7.5	-	-

まとめ

業者所在地別にみると、市内業者は資本金「1,000～3,000万円未満」の階層が295億円と最も多く受注している。準市内業者では資本金「50億円以上」が128億円受注しており、JVでの受注が209億円となっている。資本金規模が大きくなるにつれ、市内業者の受注が減少し準市内業者の受注が増加しているのが特徴である。

JV受注を構成業者に振り分けて、所在地別に受注をみると、市内業者は826億円（構成

比 65.1%)、準市内業者は 427 億円 (同 33.7%)、市外業者が 15 億円 (同 1.2%) である。準市内業者が JV で 209 億円受注しているのに対して市内業者の JV による受注は 64 億円となっており、JV を分解して業者所在地別にみると、準市内業者の受注割合が高くなる。

所在地別、工事規模別では、市内業者は「1,000～5,000 万円」の規模の受注が多く、準市内業者は 1 億円以上の工事に集中している。

所在地別、工種別にみると、市内業者の受注は土木、上水道、ほ装が上位であり、準市内業者は電気、機械器具、鋼構造の 3 工種に集中している。準市内業者の受注工種は、過去数年間この 3 つに偏っており、市内業者の受注が困難な工事が存在することを示している。

第 3 節 建設業協会の会員・非会員別にみた受注の特徴

1. 会員・非会員別受注業者数

ここでは、横浜建設業協会会員、非会員別の受注状況を確認する。まず、図表 2-3-1 は横浜建設業協会の会員・非会員別の受注業者数を示している。JV による受注は構成企業ごとに分解して集計している。

全体の受注業者数をみると 905 社である。そのうち市内業者が 763 社、準市内業者が 108 社、市外業者が 34 社となっている。

市内業者の受注を協会会員・非会員別にみると、会員業者が 226 社、非会員業者が 537 社受注している。横浜建設業協会会員数は 282 社であり、そのうち 80.1% の 226 社が受注している。横浜市の入札参加有資格者名簿では、市内業者が 1,744 社であった。このうち、協会会員業者 282 社をのぞくと、少なくとも 1,462 社は市内の非会員業者ということになる。有資格者名簿に掲載されている市内の非会員業者を仮に 1,462 社とすると、市内非会員業者の受注割合は 36.7% (=537/1,462) となる。会員業者の受注割合が 8 割であるのに対して、市内の非会員業者の受注が少ないことが指摘される。

また、09 年度と比較すると、受注業者数が減少している。全体で 942 社から 905 社へと 37 社減少しているが、特に、市内の受注業者数の減少が目立つ。09 年度は 789 社であったが、10 年度は 763 社と 26 社減少している。

図表 2-3-1 協会会員・非会員別受注業者数

単位：社

区分	2009	2010
市内協会会員受注業者数	234	226
市内協会非会員受注業者	555	537
市内業者合計	789	763
準市内受注業者数	114	108
市外受注業者数	39	34
受注業者数合計	942	905
横浜建設業協会会員数	282	282

注：JVは構成会社に振り分けて集計した。

2. 会員・非会員別受注金額

図表 2-3-2 は、協会会員・非会員・所在地別・JV 別の受注金額について 05 年度からの推移を示している。会員業者の受注は 10 年度 484 億円で全体の 38.2% となっている。市内非会員の受注は 278 億円で構成比 21.9% であり、会員業者の 6 割弱の受注金額となっている。

05 年度以降の推移をみると、会員業者の受注割合は 05 年度 33.2%、06 年度 34.9%、07 年度 37.6%、08 年度 36.6%、09 年度 38.1%、10 年度 38.2% と徐々に受注割合を高めている。市内非会員業者は 05 年度の 18.0% から 09 年度 25.2% まで受注割合を高めてきたが、10 年度は 278 億円、21.9% と減少している。

10 年度は市内会員業者と準市内業者、JV による受注が増加したが、市内非会員の受注が減少しており、市内業者の競争がますます激化している状況が推察される。今後は市内業者、特に非会員業者の受注確保が重要な課題である。

図表 2-3-2 協会会員・非会員・JV 別受注金額の推移

単位：百万円・%

項目名	2005 年度		2006 年度		2007 年度		2008 年度		2009 年度		2010 年度	
	金額	構成比										
全体	149,567	100.0	148,344	100.0	126,350	100.0	141,527	100.0	123,532	100.0	126,749	100.0
横浜会員・市内	49,688	33.2	51,840	34.9	47,520	37.6	51,799	36.6	47,052	38.1	48,374	38.2
横浜非会員・市内	26,907	18.0	29,875	20.1	28,342	22.4	35,329	25.0	31,071	25.2	27,801	21.9
横浜非会員・準市内	36,721	24.6	23,777	16.0	24,823	19.6	22,809	16.1	20,488	16.6	21,845	17.2
横浜非会員・市外	4,054	2.7	11,498	7.8	4,081	3.2	2,326	1.6	1,239	1.0	1,368	1.1
JV	30,774	20.6	30,367	20.5	21,584	17.1	28,809	20.4	23,682	19.2	27,361	21.6
不明	1,425	1.0	987	0.7	-	-	454	0.3	-	-	-	-

次に、図表 2-3-3 は、JV による受注を構成会社の出資比率に応じて受注金額を振り分けた表である。JV 受注分を構成会社に振り分けてみると、会員業者の受注金額は 541 億円となり、単独受注よりも 57 億円多く受注している (JV による受注分)。構成比も 38.2% から 42.7% へ、大きく増加している。

他方、市内非会員業者は受注金額 285 億円となり JV による受注が 7 億円弱しかないことがわかる。

受注件数で見ると、会員業者が 1,207 件で構成比 38.5%に対して非会員業者は 1,552 件 49.5%となっている。受注件数で見ると、非会員業者は全体の約半数を受注しているにもかかわらず、金額では 22.4%に過ぎない。

1 件当たりの受注金額をみると、会員業者は 4,500 万円であるのに対し、市内非会員業者の 1 件当たりの受注金額は 1,800 万円となっており、会員、準市内、市外と比較して最も低い。準市内業者は受注件数 321 件と全体の 1 割であるが、受注金額は 427 億円と 33.7%を占めており、1 件当たりの受注金額は 1 億 3,300 万円となっている。

図表 2-3-3 JV を構成会社に分解した協会会員・非会員別受注金額と件数

単位：百万円・件・%

項目名	受注金額	構成比	受注件数	構成比	1 件当たり受注金額
全体	126,748	100.0	3,135	100.0	40
横浜会員・市内	54,105	42.7	1,207	38.5	45
横浜非会員・市内	28,455	22.4	1,552	49.5	18
横浜非会員・準市内	42,727	33.7	321	10.2	133
横浜非会員・市外	1,461	1.2	55	1.8	27
不明	0	0.0	0	0.0	0

注：JV は構成員に割り振って集計。

まとめ

受注業者を所在地別、協会会員・非会員別にみると、全体で 905 社のうち、市内会員が 226 社、市内非会員が 537 社、準市内が 108 社、市外が 34 社という内訳になっている。市内非会員業者の受注割合 36.7%に対して、会員業者 282 のうち 226 社（80.1%）が受注しており、会員の受注割合が高い。

受注金額では、市内会員業者の受注が 484 億円と受注全体の 38.2%を占めている。市内非会員の受注は 278 億円で構成比 21.9%となっている。05 年度以降の推移をみると、会員業者は全体に占める割合を徐々に増している。市内非会員業者も 09 年度までは徐々に増加しているが、2010 年度は約 3%減少した。

JV による受注を構成業者に振り分けてみると、市内会員業者の受注は 541 億円、構成比では 42.7%となり、単独の場合の 38.2%を大きく上回っている。市内非会員業者は 22.4%で、単独の場合の 21.9%とほとんど変わらない。JV を含めると、市内業者の受注は、会員業者が非会員業者の 2 倍近くなる。

1 件当たりの受注金額では、準市内が 1 億 3,300 万円と圧倒的に高い。市内業者では、会員業者が 4,500 万円、市内非会員業者は 1,800 円となっている。市内業者では、協会会員と非会員の差が顕著に現れている。

第4節 JV受注工事の特徴

1. JVによる受注金額と受注件数

図表 2-4-1 は 04 年度から 10 年度までの JV 受注の金額と件数、ならびにそれぞれの構成比を示している。10 年度をみると、JV による受注金額は 274 億円で全体の 21.6% を占めているが、受注件数では 38 件と全体の 1.2% に過ぎない。

04 年度以降の受注金額を見ると 04 年度から 06 年度は 300 億円以上、07 年度は 216 億円と大幅に減少したものの、10 年度には 274 億円まで増加している。JV での受注金額は、年度によって増減が見られるものの、07 年度を除いて概ね全体の 2 割程度であり、受注総額に連動している。

受注件数では全体に占める割合はわずかだが、04 年度 72 件から 10 年度 32 件と減少傾向が確認される。そのため 1 件当たりの受注金額では、04 年度 4 億 4,500 万円から 10 年度には 7 億 2,000 万円にまで増加している。

図表 2-4-1 JV 工事受注金額、件数の推移

単位：百万円・件・%

	金額			件数			1 件当たりの 受注金額
	全体	J V	構成比	全体	J V	構成比	
2004 年度	152,623	32,068	21.0	3,693	72	1.9	445
2005 年度	149,567	30,773	20.6	3,644	69	1.9	446
2006 年度	148,343	30,367	20.5	3,445	59	1.7	515
2007 年度	126,349	21,584	17.1	3,297	39	1.2	553
2008 年度	141,526	28,808	20.4	3,419	47	1.4	613
2009 年度	123,532	23,682	19.2	3,311	35	1.1	677
2010 年度	126,749	27,361	21.6	3,084	38	1.2	720

2. JV 受注工事の工種別受注金額

次に、図表 2-4-2 は、JV 工事の工種別の受注金額、件数、1 件当たりの受注金額を表している。工種別に受注金額をみると、土木が 184 億円と最も多く、JV 受注金額の 67.4% を占めている。港湾が 59 億円、建築が 14 億円と続いている。

土木工事は受注件数も 25 件で JV 工事受注件数の 65.8% となっており、JV 受注の大半は土木工事である。土木工事は 1 件当たりの受注金額が 7 億 3,800 万円であり、JV 工事全体の 1 件当たり受注金額とほぼ同じ水準である。

港湾工事は受注件数が 3 件であるのに対し受注金額が 59 億円となっており、1 件当たりの受注金額も 19 億 8,200 万円と他の工事と比べて著しく大きくなっている。JV 受注のうち港湾工事の一覧表をみると（参考）、全てが南本牧ふ頭第 5 ブロック関連の工事であることが分かる。特に、「南本牧ふ頭第 5 ブロック廃棄物最終処分場（仮称）建設工事（その 9・地盤改良工）」44 億円が受注金額を引き上げている。

図表 2-4-2 JV 受注工事の工種別受注金額、件数

単位：百万円・件

工種	受注金額	受注件数	1 件当たり受注金額
土木	18,439	25	738
港湾	5,947	3	1,982
建築	1,377	2	689
ひき屋・解体	944	4	236
ほ装	341	2	170
造園	196	1	196
上水道	116	1	116
合計	27,361	38	720

(参考) JV 受注、港湾工事一覧

発注部局	工事件名	工種	入札方法	受注業者	契約金額 (百万円)
港湾局	南本牧ふ頭第 5 ブロック廃棄物最終処分場(仮称)建設工事(その 9・地盤改良工)	港湾	一般競争	東洋・五洋・若築建設共同企業体	4,358
港湾局	南本牧ふ頭第 5 ブロック廃棄物最終処分場(仮称)建設工事(その 10・地盤改良工)	港湾	一般競争	東亜・みらい建設共同企業体	324
港湾局	南本牧埋立工事(第 5 ブロック海上地盤改良工)	港湾	一般競争	飛島・大豊建設共同企業体	1,265

3. JV 受注工事の契約方法別の特徴と JV 受注工事一覧

図表 2-4-3 は、JV 工事の契約方法別の受注金額と件数を示している。受注金額についてみると、全体では一般競争入札による受注が 1,053 億円で 83.1%、随意契約が 210 億円で 16.6%となっている。他方、JV 受注では一般競争入札による受注金額が 205 億円で 75.1%、随意契約が 68 億円で 24.9%となり、全体と比べて随意契約による受注金額の割合が高い。

この傾向は、受注件数で見るとより顕著であり、全体では一般競争 90.5% (2,790 件)、随意契約が 9.1% (280 件) であるのに対し、JV では一般競争 68.4%、随意契約 31.6%となっている。

JV 受注のうち、随意契約 12 件の随意契約理由は、「国庫補助の関係上分割発注としたが、先に発注した工事と一体のもので一貫した施工が必要であり、本体工事を施工中の業者以外では工事の安全・円滑かつ適正な施工の確保、工期、経費の点で不利であるため」が 7 件あり、「当該工事場所において、別工事を当該業者が施工中であり、他業者が本工事を施工する上で必要な作業場所等を、現場内に確保することが困難であるため」という理由が 4 件となっている。高額契約を競争性の働かない随意契約とすることは問題であり、随意契約を回避する手段の検討が必要である。

図表 2-4-3 JV 工事の契約方法別受注金額、件数

単位：百万円・件・%

	契約方法	金額	構成比	件数	構成比
JV	一般競争	20,541	75.1	26	68.4
	随意契約	6,820	24.9	12	31.6
	合計	27,361	100.0	38	100.0
全体	一般競争	105,333	83.1	2,790	90.5
	指名競争	384.64	0.3	14	0.5
	随意契約	21,031	16.6	280	9.1
	合計	126,749	100.0	3,084	100.0

図表 2-4-4 は、JV 工事一覧表である。契約金額の高い順に並べてある。工事名をみると、既に指摘した南本牧ふ頭の工事の他に、No.4「北部第二水再生センター第三ポンプ施設築造工事（その2）」や No.6「南部処理区初音雨水幹線下水道整備工事」など、下水道整備関連の工事が目立つ。また、No.8「戸塚駅西口第1地区市街地再開発事業公共施設整備工事（その10）」のように戸塚駅の再開発関連工事も多い。

2009 年度は小中学校の改修工事など、市内業者同士の JV による受注もあったが、2010 年度は、南本牧ふ頭、下水道整備、戸塚駅再開発工事が多いというのが特徴である。

図表 2-4-4 JV 工事一覧

単位：百万円・%

No	件名	落札率	契約方法	業者名	契約額
1	南本牧ふ頭第5ブロック廃棄物最終処分場（仮称） 建設工事（その9・地盤改良工）	94.8	一般競争	東洋・五洋・若築建設共同企業体	4,358
2	（仮称）鶴ヶ峰上部・下部配水池築造工事	76.6	一般競争	フジタ・西武・りんかい日産建設共同企業体	2,529
3	（仮称）新磯子幹線口径1200mm送水管新設 工事	77.2	一般競争	飛島・村本・奈良建設共同企業体	2,369
4	北部第二水再生センター第三ポンプ施設築造工事 （その2）	100.0	随意契約	鹿島・五洋・京急建設共同企業体	1,920
5	港北処理区新羽末広幹線太尾支線下水道整備工事 （その2）	84.8	一般競争	竹中土木・宮本建設共同企業体	1,313
6	南部処理区初音雨水幹線下水道整備工事	84.5	一般競争	青木あすなる・みらい建設共同企業体	1,268
7	南本牧埋立工事（第5ブロック海上地盤改良工）	86.3	一般競争	飛島・大豊建設共同企業体	1,265
8	戸塚駅西口第1地区市街地再開発事業公共施設整備 工事（その10）	99.9	随意契約	不動テトラ・アイサワ・南海辰村建設共同企業体	1,151
9	資源循環局都筑工場耐震補強工事	88.4	一般競争	竹中・小俣建設共同企業体	933
10	港北処理区新羽末広幹線（太尾・駒岡区間）第二 工区下水道整備工事（その3）	99.9	随意契約	鹿島・佐藤・松尾建設共同企業体	898
11	港北処理区菅田雨水幹線下水道整備工事（その3）	84.3	一般競争	青木あすなる・親和建設共同企業体	741
12	北部処理区北綱島第二幹線下水道整備工事（その 13）	99.9	随意契約	奥村・三ツ和建設共同企業体	694
13	第一戸塚線口径500mm配水管新設工事（その 1）	85.0	一般競争	東鉄・白崎建設共同企業体	632

14	南部処理区大岡川右岸雨水幹線下水道整備工事に伴う追加工事	97.3	随意契約	鹿島・五洋・松尾建設共同企業体	625
15	都筑水再生センター水処理施設（第五期）管廊築造工事	85.0	一般競争	宮内・水村建設共同企業体	585
16	戸塚区品濃町最終処分場に係る特定支障除去工事（その11）	90.2	一般競争	相鉄・三木建設共同企業体	552
17	北部第二水再生センター汚泥処理施設第二受泥槽築造工事	84.3	一般競争	テクノジャパン・新栄重機建設共同企業体	476
18	南本牧埋立工事（第4ブロック地盤改良工）	85.0	一般競争	鹿島・松尾建設共同企業体	476
19	戸塚駅西口第1地区第二種市街地再開発事業に伴う仮設店舗等解体工事（第1工区）	89.9	一般競争	渡辺・見上建設共同企業体	451
20	都筑水再生センター水処理施設（第五期）築造工事（その3）（建築工事）	100.0	随意契約	三井住友・佐藤・奈良建設共同企業体	444
21	港北処理区大豆戸地区下水道整備工事（その2）	84.0	一般競争	紅梅・センチュリー建設共同企業体	433
22	南本牧埋立工事（第4ブロック地盤改良工その2）	84.6	一般競争	東洋・加藤建設共同企業体	383
23	戸塚駅前地区中央土地区画整理事業都市計画道路柏尾戸塚線道路本体築造工事（その11）	100.0	随意契約	東海道本線戸塚駅付近こ道橋新設共同企業体	355
24	南本牧ふ頭第5ブロック廃棄物最終処分場（仮称）築造工事（その10・地盤改良工）	94.2	一般競争	東亜・みらい建設共同企業体	324
25	本牧ふ頭D突堤1号線道路拡幅工事（その1）	84.4	一般競争	小雀・栄開発建設共同企業体	294
26	市道戸塚第420号線戸塚町地内道路改良工事（その2）	83.3	一般競争	東亜・小雀建設共同企業体	250
27	栄処理区川上第二雨水幹線下水道整備工事（その2）	99.8	随意契約	西武・東海興業建設共同企業体	231
28	新横浜公園草地広場整備工事	83.9	一般競争	三橋・田口建設共同企業体	196
29	アレルギーセンター跡施設整備工事（解体工事）	89.6	一般競争	渡辺・見上建設共同企業体	192
30	旧横浜市立大学医学部浦舟校舎解体工事	89.4	一般競争	門倉・浜一建設共同企業体	187
31	戸塚駅西口第3地区道路整備工事	98.5	随意契約	不動テトラ・アイサワ・南海辰村建設共同企業体	158
32	戸塚駅西口第1地区市街地再開発事業公共施設整備工事（その9）	100.0	随意契約	不動テトラ・アイサワ・南海辰村建設共同企業体	143
33	新杉田共同溝口径1100mm配水管新設工事（その2）	99.5	随意契約	新杉田共同溝鹿島・大林・奥村特定建設工事共同企業体	116
34	滝頭職員住宅ほか1か所解体工事	89.6	一般競争	宮内・マルエム建設共同企業体	114
35	さちが丘橋補修工事	87.6	一般競争	相鉄・坂本建設共同企業体	99
36	金沢処理区磯子金沢線（新杉田工区）送泥管整備工事（その2）	99.9	随意契約	新杉田共同溝鹿島・大林・奥村特定建設工事共同企業体	84
37	泉谷橋補修工事（その2）	83.5	一般競争	佐藤渡辺・浅井建設共同企業体	75
38	市道蒔田第75号線道路整備工事	82.8	一般競争	三井住建・今井建設共同企業体	47

4. JV受注工事の業者所在地別の特徴

次に、図表2-4-5は、JV受注について、業者所在地別の組み合わせごとに受注金額と受注件数を示している。10年度は準市内業者同士のJVによる受注が144億円（構成比52.5%）と、JV受注金額の半分以上を占めている。準市内と市内の組み合わせが92億円（同33.6%）と続いており、JV受注の大半が準市内業者によって占められている。また、09年度と比較しても準市内業者同士の受注金額は大幅に増加している。

他方、市内業者同士のJVは36億円(同13.1%)となっており、09年度と比べて大きく落ち込んでいる。1件当たりの受注金額をみても、準市内業者同士が11億円であるのに対し、市内業者同士のJVでは3億円となっている。

図表 2-4-5 JV受注の業者組み合わせ別受注業者構成内訳(2009・2010年度)

単位：百万円・件・%

	JV構成業者の所在地	受注金額	構成比	受注件数	構成比	1件当たり受注金額
2009年度	市内同士	6,728	28.4	15	42.9	449
	準市内と市内	7,968	33.6	9	25.7	885
	準市内同士	8,986	37.9	11	31.4	817
	準市内と市外	0	0.0	0	0.0	-
	合計	23,682	100.0	35	100.0	677
2010年度	市内同士	3,579	13.1	11	28.9	325
	準市内と市内	9,185	33.6	13	34.2	707
	準市内同士	14,366	52.5	13	34.2	1,105
	準市内と市外	231	0.8	1	2.6	231
	合計	27,361	100.0	38	100.0	720

図表 2-4-6 は、JV 工事について業者所在地別の受注金額と件数を示している。10 年度をみると、市内業者は 35 件、64 億円で金額では JV 受注の 23.3%に過ぎない。準市内業者は件数で 53 件、金額では 209 億円となっており、JV 受注金額の 76.3%を占めている。準市内業者は受注件数でも市内業者より多く、JV による受注は準市内業者中心となっている。

また、図表 2-4-5 では準市内業者と市内業者の組み合わせによる受注金額が 92 億円であったが、受注業者所在地別に分けてみると 92 億円のうち 28 億円が市内業者の受注で 64 億円が準市内業者の受注である。準市内と市内業者の JV では準市内業者が幹事会社となって受注している状況がわかる。また、09 年度と比べると市内業者の受注が減り、準市外業者の受注が増加している。

図表 2-4-6 JV 工事の受注業者所在地別受注金額、件数 (09・10 年度)

単位：百万円・件・%

年度	JV 工事件数	JV 工事金額	業者所在地	受注件数	構成比	受注金額	構成比
2009	35	23,682	市内業者	41	50.0	8,621	36.4
			準市内業者	41	50.0	15,061	63.6
			市外業者	-	-	-	-
			合計	82	50.0	23,682	100.0
2010	38	27,361	市内業者	35	39.3	6,385	23.3
			準市内業者	53	59.6	20,882	76.3
			市外業者	1	1.1	93	0.3
			合計	89	100.0	27,360	100.0

図表 2-4-7 は JV 工事について、業者の組み合わせ別、工事規模別に受注金額と件数を示したものである。準市内同士の受注では、工事規模「10～50 億円」で 125 億円受注しており、JV 受注金額の半数近くを占めている。準市内と市内業者の組み合わせでは、工事規模「5～10 億円」で 38 億円、「10～50 億円」で 37 億円受注しているが、既にみたとおり、このうちほとんどが準市内業者の受注金額となっている。

市内業者同士の JV では、工事規模「1～5 億円」で 23 億円、「5～10 億円」で 11 億円受注している。市内の建設業活性化のためには、「1～10 億円」規模の工事では市内業者が JV を組んで受注できる仕組みが求められる。また、10 億円以上の工事でも、なるべく市内業者が受注できるような対策が望まれる。

図表 2-4-7 JV 工事の業者組み合わせ別、工事規模別、受注金額、受注件数

単位：百万円・件・%

市内外	工事規模	受注金額	構成比	受注件数	構成比
市内同士	5,000 万～1 億円未満	99	0.4	1	2.6
	1 億～5 億円未満	2,343	8.6	8	21.1
	5 億～10 億円未満	1,137	4.2	2	5.3
	小計	3,579	13.1	11	28.9
準市内と市内	1,000 万～5,000 万円未満	47	0.2	1	2.6
	5,000 万～1 億円未満	75	0.3	1	2.6
	1 億～5 億円未満	1,553	5.7	4	10.5
	5 億～10 億円未満	3,829	14.0	5	13.2
	10 億～50 億円未満	3,682	13.5	2	5.3
	小計	9,185	33.6	13	34.2
準市内同士	5,000 万～1 億円未満	84	0.3	1	2.6
	1 億～5 億円未満	1,097	4.0	5	13.2
	5 億～10 億円未満	694	2.5	1	2.6
	10 億～50 億円未満	12,491	45.7	6	15.8
	小計	14,366	52.5	13	34.2
準市内と市外	1 億～5 億円未満	231	0.8	1	2.6
合計		27,361	100.0	38	100.0

(参考) JV 工事の受注業者所在地別工事規模別受注件数

単位：件・%

工事規模→	全体	50万円未満	50～100万円	100～500万円	500～1,000万円	1,000～5,000万円	5,000万～1億円	1～5億円	5～10億円	10～50億円
市内業者	35	-	-	-	-	3	8	23	1	-
準市内業者	53	-	-	-	-	11	5	21	12	4
市外業者	1	-	-	-	-	-	1	-	-	-
合計	89	-	-	-	-	14	14	44	13	4

まとめ

JVによる受注金額は10年度274億円で全体の21.6%を占めているが、受注件数では38件と全体の1.2%に過ぎない。JVの受注金額は05年度以降、全体の2割程度で推移し、顕著な変化は見られない。ただし、受注件数は減少傾向にあり、1件当たりの受注金額は05年度4億4,500万円から10年度には7億2,000万円に上昇している。

工種別にみると、土木が184億円でJV受注金額の67.4%を占めている。1件当たりの受注金額では、港湾が19億8,200万円と他の工事と比べて著しく大きくなっている。港湾工事は、南本牧ふ頭第5ブロック関連の工事であり、「南本牧ふ頭第5ブロック廃棄物最終処分場（仮称）建設工事（その9・地盤改良工）」44億円が受注金額を引き上げている。

JV工事は契約方法別にみると、随意契約による受注件数が12件、金額が68億円（JV受注金額の24.9%）で、随意契約による受注割合が高い。随意契約の理由では、「国庫補助の関係上分割発注としたが、先に発注した工事と一体のもので一貫した施工が必要であり、本体工事を施工中の業者以外では工事の安全・円滑かつ適正な施工の確保、工期、経費の点で不利であるため」が最も多い。このような高額契約を競争性の働かない随意契約とすることは問題であり、随意契約回避の検討が必要である。

構成業者の所在地別組み合わせ別の受注金額をみると、準市内同士のJVが144億円（52.5%）とJV受注金額の半分以上を占めている。準市内と市内の組み合わせが92億円（同33.6%）と続いており、JV受注の86%が市外業者と準市内業者によって占められている。他方、市内業者同士のJVは36億円（同13.1%）となっており、09年度と比べて大きく落ち込んでいる。市内業者同士のJVを増やすことで、市内業者の大規模工事の受注につなげていくことが必要である。

第5節 工事受注上位50社の特徴

ここでは、2010年度の工事受注金額上位50社について、その特徴をみていく。図表2-5-1は、受注金額上位50社について、業者所在地別に受注金額と受注件数を示している。

上位50社のうち、市内業者は26社、準市内業者は24社となっている。受注件数では、市内241件、準市内121件となっており、市内業者の受注件数が準市内業者の受注件数の2倍となっている。しかし、受注金額では、市内269億円、準市内310億円となり、準市

内業者の受注金額が市内業者を大きく上回る。

また、09年度と比較すると、上位50社の受注件数、金額が増加しており、準市内業者の割合が増加して推移している。

図表 2-5-1 受注業者上位50社の業者所在地別受注金額・件数

単位：百万円・%

2009年度				2010年度			
業者所在地	受注業者数	件数	金額	業者所在地	受注業者数	件数	金額
市内	28	231	25,454	市内	26	241	26,858
準市内	22	116	26,303	準市内	24	121	31,018
市外	0	0	0	市外	0	0	0
計	50	347	51,757	計	50	362	57,876

注：JV工事は構成会社に分解して集計した。

また、図表 2-5-2 は、受注金額上位50社のうち、市内業者を横浜建設業協会の会員、非会員別に件数と金額をみたものである。上位50社のうち市内業者は26社であり、そのうち、25社が横浜建設業協会の会員である。受注金額も会員258億円、非会員11億円となっており、受注金額上位50社の市内業者のほとんどが協会会員である。

図表 2-5-2 受注金額上位50社の市内会員・非会員別受注件数・金額

単位：社・件・百万円

業者所在地	受注業者数	件数	金額
市内会員	25	223	25,765
市内非会員	1	18	1,093
計	26	241	26,858

図表 2-5-3 は、受注金額上位50社の一覧表である。上位10社のうち、市内業者は2社でほとんどが準市内業者となっている。上位3社では、五洋、鹿島がJVによる受注が大きく、JFEエンジニアリングは単独で機械器具設置工事15件、電気工事1件の16件、受注金額合計で23億6,300万円受注している。また、16件のうち、13件は随意契約となっている。

市内業者についてみると、奈良建設株式会社は受注金額22億4500万円のうち、約17億円を単独で受注しており、6億円近くをJVによって受注している。また、馬淵建設はすべて一般競争入札で単独受注している。

全体として、受注金額上位の業者は、準市内の大手とメーカー、市内の建設業協会会員によって占められている。

まとめ

工事受注金額上位 50 社をみると、受注金額合計は 579 億円と全体の 45.7%を占めている。09 年度は 518 億円、構成比 41.9%であり、上位 50 社の受注金額、全体に占める割合はいずれも上昇している。

工事受注金額上位 50 社のうち、市内業者が 26 社、準市内業者が 24 社となっている。受注件数では、市内 241 件、準市内 121 件だが、受注金額では市内 269 億円、準市内 310 億円となり、準市内業者の受注金額が市内業者を大きく上回る。

市内業者 26 社のうち、25 社が協会会員で、受注金額は会員 258 億円、非会員 11 億円となっている。

上位 10 社でみると、市内業者 2 社、準市内業者 8 社であり、準市内の大手業者が多い。全体として、受注金額上位の業者は、準市内の大手とメーカー、市内の建設業協会会員によって占められている。

図表 2-5-3 受注金額上位 50 業者一覧表

単位：件・百万円

ランキング	商号	所在地	横浜建設業協会	件数	契約金額
1	五洋建設株式会社	準市内	非会員	3	2,463
2	J F Eエンジニアリング株式会社	準市内	非会員	16	2,363
3	鹿島建設株式会社	準市内	非会員	7	2,275
4	奈良建設株式会社	市内	会員	8	2,245
5	馬淵建設株式会社	市内	会員	9	2,150
6	三菱電機株式会社	準市内	非会員	9	2,059
7	株式会社東芝	準市内	非会員	9	2,032
8	東洋建設株式会社	準市内	非会員	2	2,016
9	飛鳥建設株式会社	準市内	非会員	2	1,943
10	須藤工業株式会社	準市内	非会員	6	1,778
11	横浜建設株式会社	市内	会員	17	1,746
12	株式会社日立製作所	準市内	非会員	10	1,655
13	株式会社松尾工務店	市内	会員	8	1,571
14	株式会社デック	市内	会員	7	1,395
15	株式会社テクノジャパン	市内	会員	10	1,371
16	青木あすなろ建設株式会社	準市内	非会員	2	1,332
17	株式会社フジタ	準市内	非会員	1	1,265
18	日特建設株式会社	準市内	非会員	1	1,203
19	土志田建設株式会社	市内	会員	13	1,178
20	三菱重工環境・化学エンジニアリング株式会社	市内	非会員	18	1,093
21	株式会社紅梅組	市内	会員	5	1,069
22	親和興業株式会社	市内	会員	11	1,068
23	株式会社長野工務店	市内	会員	9	1,040
24	宮本土木株式会社	市内	会員	9	913
25	興信工業株式会社	市内	会員	12	907

26	西武建設株式会社	準市内	非会員	2	898
27	若築建設株式会社	準市内	非会員	1	872
28	あきら株式会社	準市内	非会員	22	852
29	小雀建設株式会社	市内	会員	8	831
30	株式会社新世	市内	会員	11	789
31	株式会社竹中土木	準市内	非会員	1	788
32	中鉢建設株式会社	市内	会員	16	769
33	アタカ大機株式会社	準市内	非会員	5	754
34	宮内建設株式会社	市内	会員	6	747
35	株式会社渡辺組	市内	会員	5	745
36	相鉄建設株式会社	市内	会員	4	736
37	白崎建設株式会社	市内	会員	5	729
38	株式会社不動テトラ	準市内	非会員	3	726
39	村本建設株式会社	準市内	非会員	1	711
40	株式会社岡田建設	市内	会員	12	707
41	重田建設企業株式会社	市内	会員	15	693
42	北日本機械株式会社	準市内	非会員	3	672
43	島津システムソリューションズ株式会社	準市内	非会員	9	664
44	岳南建興株式会社	市内	会員	5	654
45	株式会社小俣組	市内	会員	4	643
46	株式会社西原テクノサービス	準市内	非会員	3	591
47	株式会社竹中工務店	準市内	非会員	1	560
48	三ツ和総合建設業協同組合	準市内	非会員	2	548
49	株式会社水村建設	市内	会員	4	539
50	平和工業株式会社	市内	会員	10	530

第3章 横浜市発注公共工事の入札・契約面からみた特徴

第1節 落札率の実態について

1. 落札率の推移

過去7年間の落札率の推移は下表のとおりである。

図表 3-1-1 落札率区分別落札率の推移

単位：件・%

落札率区分	2004年度		2005年度		2006年度		2007年度		2008年度		2009年度		2010年度	
	件数	比率												
全体	3,693	100	3,644	100	3,445	100	3,297	100	3,419	100	3,311	100	3,084	100.0
80%未満	658	17.8	780	21.4	872	25.3	985	29.9	795	23.3	474	14.3	353	11.4
80～90%未満	662	17.9	679	18.6	803	23.3	876	26.6	1,444	42.2	2,042	61.7	2,181	70.7
90～95%未満	1,288	34.9	1,020	28.0	803	23.3	653	19.8	508	14.9	342	10.3	203	6.6
95～96%未満	194	5.3	287	7.9	142	4.1	106	3.2	69	2.0	44	1.3	20	0.6
96～97%未満	189	5.1	207	5.7	125	3.6	82	2.5	83	2.4	46	1.4	29	0.9
97～98%未満	160	4.3	191	5.2	126	3.7	109	3.3	90	2.6	56	1.7	34	1.1
98～99%未満	161	4.4	135	3.7	157	4.6	103	3.1	116	3.4	76	2.3	77	2.5
99～100%未満	339	9.2	152	4.2	304	8.8	296	9.0	268	7.8	207	6.3	176	5.7
落札率100%	42	1.1	193	5.3	111	3.2	87	2.6	26	0.8	8	0.2	11	0.4
不明	-	-	-	-	2	0.1	-	-	20	0.6	16	0.5	-	-
平均落札率	89.50%		88.98%		87.78%		86.52%		86.64%		85.80%		85.30%	
一般競争入札の平均落札率	793	82.9%	1,585	85.6%	2,711	86.1%	2,857	84.9%	3,051	85.5%	2,984	84.7%	2,790	84.0%

2010年度の平均落札率は前年度より0.5%下落し85.30%である。2004年度の平均落札率89.50%から毎年減少を続けており、2010年度までに4.2%下落した。

落札率は一般的に一般競争入札、指名競争入札、随意契約の順で高くなる傾向にあるため、一般競争入札のみの推移を見る。横浜市は2006年度から原則として全ての競争入札工事は一般競争入札となったため、2004,2005年度は指名競争入札工事がかなり存在している。2004年度の一般競争入札は793件、2005年度は1585件、2006年度以降は全体の80%～90%が一般競争入札である。落札率は2004年度が82.9%、2005年度が85.6%、2006年度が86.1%と上昇したが、それ以降は下落傾向にあり、2010年度は84.0%である。全体の特徴としては低い水準のまま下落傾向が続いていると見ることができる。

2. 入札形態別落札率の状況

図表 3-1-2 入札形態別落札率

単位：上段・件、下段・%

	全体	80%未 満	80～ 85%未 満	85～ 90%未 満	90～ 95%未 満	95～ 96%未 満	96～ 97%未 満	97～ 98%未 満	98～ 99%未 満	99～ 100% 未満	落札率 100%	平均
全体	3,084 100.0	353 11.4	1,485 48.2	695 22.5	203 6.6	20 0.6	29 0.9	34 1.1	77 2.5	176 5.7	11 0.4	85.3
一般競争入札	2,790 100.0	348 12.5	1,485 53.2	692 24.8	185 6.6	11 0.4	14 0.5	11 0.4	22 0.8	13 0.5	9 0.3	84.0
指名競争入札	14 100.0	- -	- -	1 7.1	3 21.4	3 21.4	3 21.4	1 7.1	2 14.3	- -	- -	94.3
随意契約	280 100.0	5 1.8	- -	2 0.7	15 5.4	6 2.1	12 4.3	22 7.9	53 18.9	163 58.2	2 0.7	98.1

前述したとおり 2010 年度の入札形態別落札率は、一般競争入札の落札率をもっとも低く 84.0%、次が指名競争入札で 94.3%、随意契約が最も高く 98.1%である。

横浜市は 2006 年度から原則として全ての競争入札案件は一般競争入札が適用されているため、一般競争入札が 2,790 件（構成比 90.5%）であり、横浜市の平均落札率は実質 84.0%である。指名競争入札は 14 件と件数は少ないが落札率は 94.3%で、競争性が極めて低いことが分かる。随意契約の落札率 98.1%は競争性がほとんどないことを表している。

一般競争入札においては落札率 85%未満が 1,833 件で全体件数の 65.7%、その内 80%未満が 348 件 12.5%である。多くの案件で低価格競争が行われていることが低落札率に表れている。

入札形態別落札率の推移は下表のとおりである。

図表 3-1-3 入札形態別落札率の推移

単位：件・%

	2008 年度		2009 年度		2010 年度	
	件数	平均落札率	件数	平均落札率	件数	平均落札率
全体	3,419	86.6	3,311	85.8	3,084	85.3
一般競争	3,051	85.5	2,984	84.7	2,790	84.0
指名競争	66	91.3	20	87.5	14	94.3
随意契約	302	97.9	307	97.8	280	98.1

3 年間では、随意契約はほぼ同じ率で推移しているが、一般競争入札は 2008 年度 85.5%、2009 年度 84.7%、2010 年度 84.0%と下落傾向を表している。

3. 工事規模別落札率の状況

図表 3-1-4 工事規模別落札率の状況

単位：件・%

	全体	80%未 満	80～ 90%未 満	90～ 95%未 満	95～ 96%未 満	96～ 97%未 満	97～ 98%未 満	98～ 99%未 満	99～ 100% 未満	落札率 100%	平均	
□												
全体	3,084 100.0	353 11.4	2,181 70.7	203 6.6	20 0.6	29 0.9	34 1.1	77 2.5	176 5.7	11 0.4	85.3	
工事 規模	50万円未 満	4 100.0	- -	3 75.0	- -	- -	- -	1 25.0	- -	- -	86.2	
	50万～100万 円未 満	8 100.0	1 12.5	4 50.0	1 12.5	- -	- -	1 12.5	1 12.5	- -	88.6	
	100万～500万 円未 満	427 100.0	43 10.1	278 65.1	31 7.3	6 1.4	3 0.7	10 2.3	27 6.3	27 6.3	2 0.5	86.2
	500万～1,000 万円未 満	689 100.0	186 27.0	407 59.1	55 8.0	7 1.0	2 0.3	4 0.6	8 1.2	17 2.5	3 0.4	83.5
	1,000万～ 5,000万円未 満	1,460 100.0	112 7.7	1,123 76.9	86 5.9	4 0.3	22 1.5	14 1.0	28 1.9	67 4.6	4 0.3	84.9
	5,000万～1億 円未 満	259 100.0	4 1.5	197 76.1	13 5.0	3 1.2	2 0.8	4 1.5	7 2.7	28 10.8	1 0.4	87.7
	1億～5億円未 満	214 100.0	5 2.3	158 73.8	15 7.0	- -	- -	1 0.5	5 2.3	29 13.6	1 0.5	88.4
	5億～10億円未 満	13 100.0	- -	7 53.8	1 7.7	- -	- -	1 7.7	- -	4 30.8	- -	91.5
	10億～50億円 未 満	10 100.0	2 20.0	4 40.0	1 10.0	- -	- -	- -	- -	3 30.0	- -	89.4

工事規模別に落札率をみると、工事件数が2番目に多い500万円～1000万円未満が落札率83.5%で最も低く、このクラスが最も低価格競争を強いられていることが分かる。次が工事件数の最も多い1000万円～5000万円未満で、落札率が84.9%である。全工事件数の69.7%を占める工事規模500万円～5000万円の中小規模工事で低価格競争が行われていることを示している。

4. 市内外業者別落札率の状況

図表 3-1-5 市内・準市内・市外・JV別落札率

単位：件・%

	全体	80%未 満	80～ 90%未 満	90～ 95%未 満	95～ 96%未 満	96～ 97%未 満	97～ 98%未 満	98～ 99%未 満	99～ 100% 未満	落札 率 100%	平均
全体	3,084 100.0	353 11.4	2,181 70.7	203 6.6	20 0.6	29 0.9	34 1.1	77 2.5	176 5.7	11 0.4	85.3
市内	2,724 100.0	345 12.7	2,093 76.8	170 6.2	15 0.6	15 0.6	9 0.3	29 1.1	43 1.6	5 0.2	84.0
準市内	268 100.0	3 1.1	62 23.1	25 9.3	4 1.5	11 4.1	16 6.0	36 13.4	106 39.6	5 1.9	95.4
市外	54 100.0	3 5.6	5 9.3	5 9.3	1 1.9	3 5.6	8 14.8	11 20.4	18 33.3	- -	95.7
JV	38 100.0	2 5.3	21 55.3	3 7.9	- -	- -	1 2.6	1 2.6	9 23.7	1 2.6	90.2

市内、準市内、市外、JV別落札率には顕著な特徴が見られる。市内業者84.0%に対し

準市内 95.4%、市外 95.7%、J V 90.2%であり、市内業者とその他の落札率に大きな差が出ている。上記表を見ると 98%～100%の件数が準市内 147 件（構成比 54.9%）、市外 29 件（53.7%）、J V 11 件（28.9%）で、市内業者の 77 件（2.8%）に比べて構成比がかなり多く、それが準市内、市外、J V の落札率を高めていることが分かる。前述したとおり高い落札率の工事は随意契約によるものが多い。上記表における落札率 98%～100 未満の工事の随意契約件数を見ると以下のようなになる。

図表 3-1-6 落札率 98%～100%未満の業者所在地別随意契約件数

単位：件・%

	全体	98～100%	同左随意契約
全体	3,084 100.0	264 8.6	216 7.0
市内	2,724 100.0	77 2.8	41 1.5
準市内	268 100.0	147 54.9	136 50.7
市外	54 100.0	29 53.7	28 51.9
JV	38 100.0	11 28.9	11 28.9

準市内、市外、J Vにおける落札率 98%～100%の工事は、その工事件数の 90%以上が随意契約である。前述したとおり随意契約には競争性が働かないため、高落札率になる。なぜ準市内、市外、J V 工事において随意契約が多いのかについては後述する。

5. 業者の資本金別落札率

図表 3-1-7 資本金別落札率

単位：件・%

	全体	80%未 満	80~ 90%未 満	90~ 95%未 満	95~ 96%未 満	96~ 97%未 満	97~ 98%未 満	98~ 99%未 満	99~ 100% 未満	落札率 100%	平均	
□												
全体	3084 100.0	353 11.4	2181 70.7	203 6.6	20 0.6	29 0.9	34 1.1	77 2.5	176 5.7	11 0.4	85.3	
資本金	500万円未満	194 100.0	33 17.0	151 77.8	7 3.6	-	-	1 0.5	2 1.0	-	82.5	
	500万~1,000 万円未満	190 100.0	38 20.0	146 76.8	6 3.2	-	-	-	-	-	82.3	
	1,000万~3,000 万円未満	1474 100.0	207 14.0	1124 76.3	101 6.9	5 0.3	7 0.5	4 0.3	13 0.9	9 0.6	83.8	
	3,000万~5,000 万円未満	445 100.0	42 9.4	356 80.0	25 5.6	2 0.4	4 0.9	4 0.9	2 0.4	10 2.2	84.4	
	5,000万~1億 円未満	349 100.0	22 6.3	258 73.9	25 7.2	4 1.1	3 0.9	6 1.7	11 3.2	17 4.9	3 0.9	86.2
	1億~10億円未 満	212 100.0	7 3.3	89 42.0	17 8.0	4 1.9	7 3.3	7 3.3	24 11.3	55 25.9	2 0.9	91.8
	10億~50億円 未満	64 100.0	2 3.1	14 21.9	4 6.3	2 3.1	3 4.7	6 9.4	9 14.1	23 35.9	1 1.6	94.8
	50億円以上	116 100.0	-	20 17.2	15 12.9	3 2.6	5 4.3	5 4.3	15 12.9	53 45.7	-	96.2
	JV	38 100.0	2 5.3	21 55.3	3 7.9	-	-	1 2.6	1 2.6	9 23.7	1 2.6	90.2
	無回答	2 100.0	-	2 100.0	-	-	-	-	-	-	-	83.8

上記表をみると資本金の大きい業者ほど落札率が高いことが分かる。資本金の大きい業者は大手業者であり、多くは準市内、市外業者である。市内外別落札率で見た落札率 98%~100%ランクの工事件数の占める割合は以下のとおりである。

図表 3-1-8 落札率 98%~100%未満の資本金別工事件数割合

単位：件・%

	全体	落札率 98~100%
1,000万~3,000万円未満	1,474 100.0	26 1.7
3,000万~5,000万円未満	445 100.0	12 2.7
5,000万~1億円未満	349 100.0	31 8.9
1億~10億円未満	212 100.0	81 38.2
10億~50億円未満	64 100.0	33 51.6
50億円以上	116 100.0	68 58.6

落札率 98%~100%の工事件数の割合は資本金が大きいほど高くなっている。特に資本金 1 億円以上が顕著に高くなっている。落札率 98%~100%の工事件数の高い割合が落札率を高めている現象は、市内外別落札率で指摘した「随意契約による高落札率」が、資本

金別においても大手業者の高落札率に現れたものと考えられる。

6. 市内業者の建設業協会会員、非会員別落札率

図表 3-1-9 市内業者の建設業協会会員、非会員別落札率

単位：上段・件、下段・%

落札率階層	市内会員				市内非会員			
	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
全体	1,284 100	1,275 100	1,284 100	1,178 100	1,524 100	1,688 100	1,626 100	1,546 100
80%未満	536 41.7	358 28.1	247 19.2	196 16.6	399 26.2	429 25.4	217 13.3	149 9.6
80～90%未 満	298 23.2	600 47.1	843 65.7	885 75.1	507 33.3	727 43.1	1,086 66.8	1208 78.1
90～95%未 満	257 20	181 14.2	125 9.7	55 4.7	333 21.9	280 16.6	185 11.4	115 7.4
95～96%未 満	38 3	14 1.1	9 0.7	4 0.3	50 3.3	42 2.5	27 1.7	11 0.7
96～97%未 満	27 2.1	33 2.6	14 1.1	7 0.6	44 2.9	35 2.1	17 1	8 0.5
97～98%未 満	24 1.9	21 1.6	9 0.7	3 0.3	50 3.3	52 3.1	26 1.6	6 0.4
98～99%未 満	27 2.1	19 1.5	8 0.6	13 1.1	29 1.9	40 2.4	23 1.4	16 1.0
99～100%未 満	55 4.3	29 2.3	19 1.5	14 1.2	83 5.4	70 4.1	39 2.4	29 1.9
100%	22 1.7	11 0.9	5 0.4	1 0.1	29 1.9	9 0.5	3 0.2	4 0.3
不明	-	9 0.7	5 0.4	-	-	4 0.2	3 0.2	-
平均落札率	84.0	84.5	84.2	83.4	86.4	86.2	85.1	84.5

市内業者の建設業協会会員、非会員別の落札率の推移を見ると、0.9%～2.4%の範囲で会員業者の方が落札率が低い。落札率80%未満の工事件数の構成比をみると、2007年度は会員41.7%非会員26.2%、2008年度は会員28.1%非会員25.4%、2009年度は会員19.2%非会員13.3%、2010年度は会員16.6%非会員9.6%である。落札率80%を下回る低価格受注が非会員業者よりも会員業者に多いことを表している。非会員業者よりも会員業者の方が厳しい受注環境にあると考えられる。

まとめ

一般競争入札の落札率は2006年度の86.1%以降下落傾向にあり、2010年度は84.0%であった。2006年度以降は低い水準のまま下落傾向が続いていると見ることができる。

2010年度の入札形態別の落札率は一般競争入札が84.0%、指名競争入札が94.3%、随意契約が98.1%であり、3形態の競争性の違いが明瞭である。一般競争入札では全件数の65.7%（1,833件）が落札率85%未満であり、多くの案件で低価格競争が行われていることが伺える。

工事規模別落札率をみると、最も低いクラスが500万円～1000万円未満の83.5%、次いで1000万円～5000万円未満の84.9%である。全工事件数の69.7%を占めるこのクラ

スで低価格競争が行われていることが分かる。

市内、準市内、市外、J V別の落札率には顕著な特徴が見られる。市内業者 84.0%に対し準市内 95.4%、市外 95.7%、J V 90.2%である。落札率 98~100%の範囲内にある随意契約件数の割合が市内業者の 1.5%に対し、準市内 50.7%、市外 51.9%、J V 28.9%であり、準市内、市外、J Vの随意契約件数割合の高さが 90%以上の高い落札率の要因となっている。

資本金別落札率では、資本金の大きい業者ほど落札率が高くなっている。資本金の大きい業者の多くは準市内、市外業者であり、前述の市内外業者別落札率で述べた「随意契約による高落札率」が資本金別落札率に表れたものと考えられる。

市内業者の建設業協会会員、非会員別に見た落札率では、2007 年度以降の 4 年間はいずれも 0.9%~2.4%の範囲で会員業者の方が低い。非会員業者よりも会員業者の方が厳しい受注環境にあると見ることができる。

(参考)

横浜建設労働組合が実施した建設業者アンケート（以下「業者アンケート」）では、落札した工事のうち 65.5%（224 件）で「利益が出ていない」と回答しており、低価格受注の実態が表れている。

* 横浜建設労働組合が 2012 年 9 月に横浜市の工事入札参加有資格業者のうちの市内業者 930 社を対象に実施したアンケート。回答率は 37.8%（352 業者）。

設問：「落札工事の利益について（複数解答可）」

回答：利益を得た工事 118 件（34.5%）

利益はないが赤字にならなかった工事 160 件（46.8%）

赤字になった工事 64 件（18.7%）

第 2 節 工事契約の入札形態との関係からみた特徴

1. 入札形態別契約件数と契約金額

図表 3-2-1 は、入札形態（一般競争、指名競争、随意契約）別の契約件数の推移を示しており、図表 3-2-2 は入札形態別契約金額の推移を示している。2010 年度の入札形態の特徴は一般競争入札の割合が件数で 90.5%、金額で 83.1%と、名実ともに一般競争入札が主体となり、指名競争入札は件数で 0.5%、金額で 0.3%とほんのわずかになったことである。地方ではまだ指名競争入札の割合が高い自治体もある中で、談合の温床としての指名競争入札を、例外を除いて廃止したことは画期的といえることができる。

2006 年度に談合事件をきっかけにすべての工事が原則一般競争入札となり、指名競争入札は横浜市工事請負に関する競争入札取扱要綱第 27 条に規定する、①専門性が高い工事、②早急に入札を執行する必要がある工事、に限定されることとなった。その結果、2004 年度からの推移をみると、件数では 2005 年度までは指名競争入札が多数を占めていた。しかし、2006 年度には件数では一般競争入札 78.7%、指名競争入札 10.6%と一挙に逆

転した。

一方、随意契約は2010年度では件数で280件(9.1%)、金額で210億円(16.6%)と比較的多くを占めている。2004年度の402件(10.9%)、306億円(20.1%)から徐々に減少しているが、随意契約では競争原理が働かず、少額工事以外はできる限り競争入札に付するようすべきである。

図表 3-2-1 入札形態別契約件数の推移

単位：件、%

区分	2004年度		2005年度		2006年度		2007年度		2008年度		2009年度		2010年度	
	件数	構成比												
全体	3,693	100.0	3,644	100.0	3,445	100.0	3,297	100.0	3,419	100.0	3,311	100.0	3,084	100.0
一般競争	782	21.2	1,585	43.5	2,711	78.7	2,857	86.7	3,051	89.2	2,984	90.1	2,790	90.5
指名競争	2,509	67.9	1,694	46.5	364	10.6	80	2.4	66	1.9	20	0.6	14	0.5
随意契約	402	10.9	365	10	370	10.7	360	10.9	302	8.8	307	9.3	280	9.1

図表 3-2-2 入札形態別契約金額の推移

単位：百万円、%

区分	2004年度		2005年度		2006年度		2007年度		2008年度		2009年度		2010年度	
	金額	構成比												
全体	152,623	100.0	149,567	100.0	148,344	100.0	126,350	100.0	141,527	100.0	123,532	100.0	126,749	100.0
一般競争	83,488	54.7	111,220	74.4	119,834	80.8	101,456	80.3	120,281	85.0	102,095	82.6	105,333	83.1
指名競争	38,530	25.2	17,327	11.6	3,218	2.2	1,853	1.5	2,478	1.8	764	0.6	384.64	0.3
随意契約	30,604	20.1	210,201	14.1	25,292	17	23,041	18.2	18,768	13.3	20,673	16.7	21,031	16.6

2. 入札形態別所在地別契約金額

図表 3-2-3 は、入札形態別、所在地別の契約金額について2005年度以降の推移を示したものである。入札形態別に見てみると、一般競争入札での市内業者の受注は、2005年度627億円(構成比56.4%)、2006年度762億円(同63.6%)、2007年度721億円(同71.1%)、2008年度849億円(同70.5%)、2009年度757億円(同74.1%)、2010年度730億円(同69.3%)となっており、2010年度は金額、率ともに前年度より若干低下しているが、2007年度以降、一般競争入札の7割前後を市内業者が受注している。このことは一般競争入札に転換しても市内業者が多数を受注できることを示しており、指名競争入札をなくしたら市内業者の受注が減少するという一部市内業者の主張に対する事実上の証明となっている。

図表 3-2-3 入札形態別所在地別契約金額の推移

単位：百万円、%

		2005年度		2006年度		2007年度		2008年度		2009年度		2010年度	
		金額	構成比										
一般競争入札	全体	111,220	100.0	119,834	100.0	101,456	100.0	120,281	100.0	102,095	100.0	105,333	100.0
	市内	62,715	56.4	76,181	63.6	72,148	71.1	84,852	70.5	75,700	74.1	73,004	69.3
	準市内	23,901	21.5	15,449	12.9	14,851	14.6	14,395	12.0	11,391	11.2	11,315	10.7
	市外	1,304	1.2	9,804	8.2	2,664	2.6	1,852	1.5	489	0.5	473	0.4
	J V	22,594	20.3	17,712	14.8	11,794	11.6	19,182	15.9	14,516	14.2	20,541	19.5
	不明	706	0.6	688	0.6	-	-	-	-	-	-	-	-
指名競争入札	全体	17,327	100.0	3,218	100.0	1,853	100.0	2,478	100.0	764	100.0	385	100.0
	市内	11,255	65	2,868	89.1	1,030	55.6	1,292	52.1	530	69.3	283	73.5
	準市内	3,554	20.5	97	3.0	85	4.6	1,141	46.1	63	8.2	49	12.7
	市外	1,833	10.6	174	5.4	738	39.8	45	1.8	171	22.4	53	13.8
	J V	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	不明	685	4	78	2.4	-	-	-	-	-	-	-	-
随意契約	全体	21,021	100.0	25,292	100.0	23,041	100.0	18,768	100.0	20,673	100.0	21,031	100.0
	市内	2,625	12.5	2,666	10.5	2,685	11.7	1,374	7.3	1,893	9.2	2,889	13.7
	準市内	9,266	44.1	8,231	32.5	9,887	42.9	7,273	38.8	9,034	43.7	10,481	49.8
	市外	917	4.4	1,520	6.0	679	2.9	495	2.6	579	2.8	842	4.0
	J V	8,180	38.9	12,655	50.0	9,790	42.5	9,626	51.3	9,167	44.3	6,820	32.4
	不明	33	0.2	221	0.9	-	-	-	-	-	-	-	-

準市内業者は2005年度239億円(構成比21.5%)から2010年度には113億円(同10.7%)と、市外業者は2005年度13億円(同1.2%)から2010年度には5億円(0.4%)へといずれも減少している。一般競争入札になっても格付や地域要件などの条件を付けることにより、市外、準市内業者の無秩序な参入を防止できることが明らかになった。一方、JVの一般競争入札による受注は2005年度226億円(同20.3%)から2009年度145億円(同14.2%)まで減少傾向で推移してきたが、2010年度には205億円(同19.5%)へと急上昇している。JV受注の構成割合では準市内業者が多くを占めていることからすると、JV比率が一般競争入札の20%弱を占めていることの問題性を指摘する必要がある。次に、指名競争入札は全体的に2005年度の173億円から、2010年度の4億円への急減している中で、市内・準市内・市外業者の受注額も急減している。特に2010年度の準市内・市外業者の受注額は5千万円前後とほぼ指名競争入札での受注はなくなったといえる。

一方、随意契約では2010年度と2005年度の全体契約額及び市内・準市内・市外の受注高はほぼ同様の推移を示している。この点では随意契約については市の改革がほとんど行われていないといえることができる。特に準市内業者が随意契約の50%弱を受注していることの問題性を指摘せねばならない。

3. 入札形態別工事規模別契約件数

2010年度の入札形態別発注件数を工事規模別にその分布をみると、一般競争入札では「1,000～5,000万円」の工事規模の範囲に1,338件（48.0%）と5割弱の工事が発注されている。さらに「500～1,000万円」の範囲に689件（23.7%）というように全体的には5,000万円未満の工事件数が85%を占めている。

図表 3-2-4 入札形態別所工事規模別契約件数

単位：上段件、下段%

工事規模→		全体	50万円未満	50万円～100万円未満	100万円～500万円未満	500万円～1,000万円未満	1,000万円～5,000万円未満	5,000万円～1億円未満	1億～5億円未満	5億～10億円未満	10億～50億円未満
入札形態	全体	3,084 100.0	4 0.1	8 0.3	427 13.8	689 22.3	1,460 47.3	259 8.4	214 6.9	13 0.4	10 0.3
	一般競争	2,790 100.0	3 0.1	5 0.2	364 13.0	660 23.7	1,338 48.0	224 8.0	181 6.5	8 0.3	7 0.3
	指名競争	14 100.0	- -	- -	- -	3 21.4	10 71.4	- -	1 7.1	- -	- -
	随意契約	280 100.0	1 0.4	3 1.1	63 22.5	26 9.3	112 40.0	35 12.5	32 11.4	5 1.8	3 1.1

一方、随意契約も「1,000万円～5,000万円」の工事規模の範囲が112件（40%）と相対的に多いが、5,000万円以上の規模の件数が40件（26.8%）も占めており、全体的に工事規模別発注件数がばらついているといえる。ここにも随意契約に対する確固たる方針が定まっていなことが指摘できる。特に少額工事を随意契約（政令指定都市では250万円以下の工事）という趣旨からみると、「100万円～500万円」規模の工事全体427件のうち一般競争入札364件、随意契約63件というのは疑問の残るところである。

4. 入札形態別資本金別契約件数

2010年度の入札形態別発注件数を受注業者の資本金別にその分布をみると、一般競争入札では資本金「1,000万円～3,000万円」規模の業者が1,465件（52.5%）と過半数を受注している。さらに資本金「3,000万円～5,000万円」規模の業者が435件（15.6%）、「5,000万円～1億円」規模の業者が311件（11.1%）と資本金「1,000万円～1億円」規模の業者で全体の80%弱の工事件数を受注している。また、資本金1,000万円未満の地域の小零細業者

も一般競争入札で 383 件（13.7%）も受注していることは特筆すべきことといえる。

一方、随意契約では 500 万円未満の規模の工事が 67 件あるにもかかわらず、資本金 1,000 万円未満の業者の受注件数はわずか 1 件に過ぎない。随意契約工事が地域の小零細業者に行き渡っていないことが明白となっている。

図表 3-2-5 入札形態別資本金別契約件数

単位：件・%

資本金区分 →	全体	500 万 円未満	500～ 1,000 万 円	1,000～ 3,000 万 円	3,000～ 5,000 万 円	5,000 万 ～1 億円	1～10 億円	10～ 50 億 円	50 億 円以上	JV	無 回 答	
入 札 形 態	全体	3,084 100.0	194 6.3	190 6.2	1474 47.8	445 14.4	349 11.3	212 6.9	64 2.1	116 3.8	38 1.2	2 0.1
	一般 競争	2,790 100.0	193 6.9	190 6.8	1465 52.5	435 15.6	311 11.1	118 4.2	21 0.8	30 1.1	26 0.9	1 0.0
	指名 競争	14 100.0	- -	- -	2 14.3	- -	6 42.9	4 28.6	- -	1 7.1	- -	1 7.1
	随意 契約	280 100.0	1 0.4	- -	7 2.5	10 3.6	32 11.4	90 32.1	43 15.4	85 30.4	12 4.3	- -

まとめ

横浜市は 2006 年度から競争入札案件は原則としてすべて一般競争入札とした。受注金額から見る限り、2010 年度では市内業者が一般競争入札案件の約 7 割を受注し、定着した観がある。しかし、準市内・市外業者は一般競争入札において 118 億円、さらに JV（77%が準市内・市外業者）において 158 億円と合計 276 億円（一般競争入札金額の 26.2%）を受注している。さらに随意契約をみると準市内・市外業者の受注金額は 166 億円に上る。この点から見る限り、横浜市では JV と随意契約の枠組みに市内中小業者優先の方針が貫徹されていないために、入札制度改革が十分機能していないといえる。特に、随意契約工事の非競争性が比較的大規模な準市内・市外業者の受注に発揮され、資本金 1,000 万円未満の小零細業者の受注には全く発揮されていない問題を重視しなければならない。

第 3 節 市発注工事のランク別発注実績にみる特徴

1. 入札参加申請者数と受注業者

2010 年度の入札参加申請者数は合計で 3,140 社と 2005 年度からの推移では 2007 年度に次いで多い。2009 年度と比較すると 220 社も申請者数が増加している。市内業者は 112 社増の 1744 社、準市内業者は 30 社増の 466 社、市外業者は 78 社増の 930 社と市内・準市内・市外とも申請者数が増えているが、特に市内業者の申請者が 1,744 社と際立っている。

リーマンショック以降の住宅を含む民間建設事業の減少が、公共事業への受注願望となり、各業者の入札参加申請へと向かわせたものとみられる。特に市内業者は公共事業の多くを市発注工事に依拠しているため、市内業者の受注願望はより真剣で深刻といえる。

次に受注業者数をみると、2010年度は全体で904社と2005年度以降最も少ない。このうち、市内業者は763社（受注業者全体の84.4%）と圧倒的に多く、準市内業者107社（同11.8%）、市外業者34社（同3.8%）となる。市内業者と市外業者は2005年度以降最も少ない受注業者数となっている。入札参加申請者数と受注業者数の関係を見ると、全体では申請者3,140社に対し、受注者904社で受注者割合では28.8%と2005年度以降初めて3割を割り込み、受注競争がいつそう厳しさを増していることがうかがわれる。このうち、市内業者は申請者1,744社、受注者763社（受注者割合43.8%）と申請者の4割強が受注にこぎつけている。この点ではこの間の市内業者優先施策が功を奏しているといえる。しかし、2005年度では市内業者の申請者に対する受注者割合が58.5%を占めていたことからみると、市内業者内での受注競争が激しくなっているといえる。市内業者の入札参加申請者のうち6割弱が年間一件も市発注工事を受注できていないことは、非常に深刻な事態と言わねばならない。準市内業者は申請者466社に対し受注者107社（同23.0%）と2009年度の26.1%より受注割合が下落しているが、2005年度以降ではほぼ横ばいを維持している。申請者に対する比率が2割強といえども、他の地方自治体に対しても同様の入札参加申請を行っていることを考慮すると受注比率は高いといえる。準市内受注者の顔ぶれをみると、基本的に大手・中堅のゼネコンおよび機械・電気等メーカーが占めている。これら業者は市内に支社や営業所を設置し、毎年系統的に市発注工事を受注する、市との関係の深いいわば常連の市外業者といえることができる。

市外業者は申請者930社に対し受注者34社（同3.7%）と年度ごとに受注割合が低下している。入札参加申請者数がなぜこれほど多いのか疑問であるが、受注者のほとんどが機械・電気等の大手・中小メーカーである。これら業者は市内に営業所等を持たず、市との関係は比較的浅いが将来的に深めていきたいという希望のもとに入札参加申請を行っていると思われる。同時に、国内経済の不況による市周辺のメーカーの窮状のあらわれとみることもできる。しかし、受注者が年々減少していることからみて、市内に支店や営業所を持つ準市内業者に受注が奪われていることを示している。

図表 3-3-1 入札参加申請者数と受注業者数の関係

単位：社・%

	区分	入札参加申請業者数	受注業者数	受注比率
05年度	全体	2,891	1,124	38.9
	市内	1,643	961	58.5
	準市内	443	109	24.6
	市外	805	54	6.7
06年度	全体	3,057	1,057	34.6
	市内	1,715	887	51.7
	準市内	464	100	21.6
	市外	878	70	8
07年度	全体	3,205	949	29.6
	市内	1,761	806	45.8
	準市内	483	95	19.7
	市外	961	48	5
08年度	全体	2,920	973	33.3
	市内	1,632	828	50.7
	準市内	436	100	22.9
	市外	852	44	5.2
	不明	-	1	-
09年度	全体	2,920	942	32.3
	市内	1,632	789	48.3
	準市内	436	114	26.1
	市外	852	39	4.6
10年度	全体	3,140	904	28.8
	市内	1,744	763	43.8
	準市内	466	107	23
	市外	930	34	3.7

2. 横浜市の発注標準と工種別業者格付

横浜市の入札においては参加工種が 25 種類設定されている。そのうち、発注標準が定められている工種は、土木、ほ装、造園、建築、電気、管、上水道の 7 工種である。工種ごとに発注される工事の予定価格によって等級が定められることになる。2010 年度の等級別発注標準金額を図表 3-3-2 に示す。A、B、C の 3 つの等級に区分されるのは、土木、建築、上水道であり、その他の 4 工種は A、B の 2 つに区分されている。工事の範囲にみられるように、3 つに区分されている工種は高額の工事が想定される工種である。また、それぞれの等級の入札に参加するには、発注標準の等級と業者格付が同じでなければならないが、業者格付の点数は業者ごとに当該年度の経営事項審査の点数（客観的事項）と、横浜市が工事实績や工事成績など、主観的に設定した項目（主観的事項）を基に算出される。算出された格付点数によって図表 3-3-3 のような格付に区分される。格付されるのは、発注標準

と同じ7工種のみであり、他の16工種には格付が存在しない。

図表 3-3-2 等級別発注標準金額

工種	等級	工事費の範囲
土木	A	1億2,000万円以上
	B	2,500万円以上1億2,000万円未満
	C	2,500万円未満
ほ装	A	2,500万円以上
	B	2,500万円未満
造園	A	1,500万円以上
	B	1,500万円未満
建築	A	1億2,000万円以上
	B	2,500万円以上1億2,000万円未満
	C	2,500万円未満
電気	A	2,500万円以上
	B	2,500万円未満
管	A	2,500万円以上
	B	2,500万円未満
上水道	A	1億2,000万円以上
	B	4,500万円以上1億2,000万円未満
	C	4,500万円未満

図表 3-3-3 工種別・業者格付一覧

工種	格付		
	A	B	C
土木	930点以上	775点以上 929点以下	774点以下
ほ装	780点以上	779点以下	-
造園	850点以上	849点以下	-
建築	930点以上	720点以上 929点以下	719点以下
電気	855点以上	854点以下	-
管	790点以上	789点以下	-
上水道	850点以上	660点以上 849点以下	659点以下

3. 2010年度工種別、地域別、格付別入札参加申請者の状況

横浜市発注公共工事の入札に参加を希望する業者は、上述の入札参加条件に従って参加申請をするのであるが、2010年度の入札参加申請者の地域別、工種別、ランク別分類は、図表 3-3-4 のようになっている。最も申請の多い工種は土木となっており、909社が登録されている。電気 570社、建築 545社、ほ装 540社などが続いている。格付設定のある工種

について、格付と業者所在地の関係を概観すると、市内業者ではB、Cなど低い格付の業者数が多く、準市内と市外業者ではAランクが多くなっている。その特徴は、特に、土木や建築、電気など大型工事の多い工種で顕著である。また、格付なし工種では、準市内業者や市外業者に比べて市内業者の登録数が多くなっている傾向がみられるが、格付のある工種の特徴と同様に港湾や鋼構造、電気通信、機械器具設置など、1件当たりの工事規模が大きい工種では、準市内、市外業者の登録数が市内業者の登録数を上回っている。

図表 3-3-4 入札参加申請業者の地域別、工種別、格付別分類

工種	合計	市内業者		準市内業者		市外業者	
		A	B	A	B	A	B
土木	909	51	126	137	9	95	59
		380	557	2	148	50	204
		小計	557	小計	148	小計	204
		ほ装	540	A	90	A	42
B	295	B		4	B	53	
小計	385	小計		46	小計	109	
造園	230	A	47	A	7	A	20
		B	112	B	5	B	39
		小計	159	小計	12	小計	59
建築	545	A	39	A	90	A	85
		B	100	B	9	B	39
		C	161	C	1	C	21
		小計	300	小計	100	小計	145
電気	570	A	65	A	102	A	123
		B	204	B	17	B	59
		小計	269	小計	119	小計	182
管	472	A	70	A	69	A	81
		B	201	B	8	B	43
		小計	271	小計	77	小計	124
上水道	422	A	31	A	61	A	24
		B	113	B	18	B	34
		C	134	C	1	C	6
		小計	278	小計	80	小計	64
ランク別合計	3,688	A	393	A	508	A	484
		B	1,151	B	70	B	326
		C	675	C	4	C	77
		小計	2,219	小計	582	小計	887

工種	合計	市内業者	準市内業者	市外業者
とび・土工	203	98	35	70
港湾	101	28	54	19
石	3	2	0	1
内装	112	65	12	35
建具	36	18	10	8
塗装	218	169	16	33
区画線・標識	40	30	2	8
防水	139	107	10	22
鋼構造	138	44	24	70
ひき屋・解体	90	52	5	33
フェンス	46	33	3	10
電気通信	267	76	72	119
管更生	74	34	12	28
機械器具設置	411	97	72	242
消防施設	93	47	14	32
さく井	14	3	1	10
船舶	5	2	1	2
その他	62	25	6	31
合計	5,740	3,149	931	1,660

3. 工種別・市内外別・格付別受注状況

図表 3-3-4 は、2010 年における工種別・格付別・市内外別の受注件数・金額を表したものである。工種別にみていくと、最も受注額の多い「土木」の受注総計は 818 件・417 億円だが、そのうち市内外別では最も受注の多いのは、JV で 25 件・184 億円である。次いで市内 A ランクの 58 件・88 億円、市内 B ランク 143 件・67 億円、市内 C ランク 580 件・54 億円と市内合計で 781 件・209 億円と市内業者優先で発注されている。準市内は A ランクの 12 件・24 億円のみで、市外業者には受注が全くない。準市内・市外は JV により受注していることになる。次いで受注額の多い「上水道」をみると、総額で 186 件・154 億円だがそのうち市内業者が 185 件・153 億円とほぼ 100% 受注している。市内 A は 56 件・83 億円、市内 B が 86 件・59 億円、市内 C が 43 件・11 億円とランク別に配分されている。次に受注額の多い「電気」をみると、総額は 124 件・125 億円だが、そのうち準市内 A が 102 件・89 億円と 7 割以上を受注している。次いで市内 A が 70 件・22 億円、市内 B が 136 件・12 億円と続いている。電気は 2 つの格付しかないが、市内業者は比較的小規模工事を A,B ランク業者で分け合っている。次いで受注額の多い工種は「舗装」で総額 538 件・115 億円を受注している。このうち、市内業者が 531 件・109 億円と 95% を占め、市内 A が 238 件・71 億円、市内 B が 298 件・38 億円と分け合っている。その他に「建築」129 件・81 億円、「管」171 件・65 億円、「造園」317 件・51 億円と続くが、それぞれ 9 割以上が市内業者で A・B・C ランク業者で分け合っている。格付の設定されている 7 工種合計では市内業者が 2,316 件・686 億円と格付設定工種合計の 68.0% を占めている。そのうち市内 A が 711 件・397 億円（市内業者の格付別受注額の 57.9%）、市内 B が 940 件・219 億円（同 31.9%）、市内 C が 665 件・69 億円（同 17.4%）と市内業者がランク別に分け合っている。これに対して準市内業者は合計で 125 件・116 億円（同 11.5%）だが、そのうち準市内 A が 119 件・115 億円とほぼ独占している。市外業者は合計で 11 件・2 億円と格付された工種では受注にまで至っていない状況である。しかし、JV では 31 件・205 億円を受注しており、準市内・市外業者は土木・建築の工種を中心に JV 受注でカバーしているといえる。次に格付別の全体（2,693 件・1,001 億円）の配分をみると、A ランクは 881 件・488 億円（48.8%）、B ランクは 1,054 件・254 億円（25.4%）、C ランクは 714 件・72 億円（7.2%）となっている。C ランクが存在するのは「土木」「建築」「上水道」の三つの工種であるが、配分額としては余りにも少ない。特に「建築」ではわずか 4% である。このことは市内の中小零細業者への配分が少ないことを意味している。そのため、現在 A,B の 2 ランクの工種においても新たに C ランクを設定することを含めて早急に検討する必要がある。

次に格付のない工種は全部で 15 あるが、2010 年度の合計受注額は 601 件・259 億円（全体受注額 1,267 億円の 20.4%）となっている。このうち、受注額の多い工種を順番に並べると、「機械器具」300 件・106 億円、「港湾」18 件・64 億円、「鋼構造」41 件・45 億円と続き、それ以外の 12 工種は 10 億円未満である。これを市内外別でみると、準市内業者が

143件・102億円（格付のない工種の受注額全体の39.4%）と最も多く、市内業者が408件・76億円（同29.3%）、JV7件・69億円（同26.6%）、市外業者が43件・12億円（同4.6%）と続く。格付のない工種では相対的に準市内やJVの受注比率が高くなっている。

従って、格付のない工種のうち比較的受注額の多い工種は、格付を設定し、分離・分割発注などと絡ませ市内業者の受注比率を高める工夫が必要である。

図表 3-3-4 工種別・市内外別・格付別受注実績

単位：件・百万円

工種	格付	市内		準市内		市外		JV		総計		
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
格付有工種	土木	A	58	8,751	12	2,427	-	-	-	-	70	11,178
		B	143	6,656	-	-	-	-	-	-	143	6,656
		C	580	5,444	-	-	-	-	-	-	580	5,444
		JV	-	-	-	-	-	-	25	18,439	25	18,439
		小計	781	20,851	12	2,427	-	-	25	18,439	818	41,718
	ほ装	A	233	7,071	4	181	1	129	-	-	238	7,382
		B	298	3,792	-	-	-	-	-	-	298	3,792
		JV	-	-	-	-	-	-	2	341	2	341
		小計	531	10,863	4	181	1	129	2	341	538	11,515
	造園	A	168	3,943	-	-	-	-	-	-	168	3,943
		B	148	971	-	-	-	-	-	-	148	971
		JV	-	-	-	-	-	-	1	196	1	196
		小計	316	4,914	-	-	-	-	1	196	317	5,109
	建築	A	18	3,698	-	-	-	-	-	-	18	3,698
		B	67	2,731	-	-	-	-	-	-	67	2,731
		C	42	331	-	-	-	-	-	-	42	331
		JV	-	-	-	-	-	-	2	1,377	2	1,377
		小計	127	6,759	-	-	-	-	2	1,377	129	8,137
	電気	A	70	2,200	102	8,931	7	30	-	-	179	11,161
		B	136	1,235	5	54	2	14	-	-	143	1,302
不明		-	-	1	3	1	7	-	-	2	10	
小計		206	3,436	108	8,988	10	50	-	-	324	12,473	
管	A	108	5,790	1	3	-	-	-	-	109	5,793	
	B	62	660	-	-	-	-	-	-	62	660	
	小計	170	6,450	1	3	-	-	-	-	171	6,453	
上水道	A	56	8,290	-	-	-	-	-	-	56	8,290	
	B	86	5,869	-	-	-	-	-	-	86	5,869	
	C	43	1,128	-	-	-	-	-	-	43	1,128	
	JV	-	-	-	-	-	-	1	116	1	116	
	小計	185	15,287	-	-	-	-	1	116	186	15,403	
有資格工種合計	A	711	39,743	119	11,543	8	159	-	-	838	51,445	
	B	940	21,914	5	54	2	14	-	-	947	21,981	
	C	665	6,903	-	-	-	-	-	-	665	6,903	
	不明	0	0	1	3	1	7	0	0	2	10	

		JV	0	0	0	0	0	0	31	20,470	31	20,470
		小計	2,316	68,560	125	11,599	11	179	31	20,470	2,483	100,809
格付無 工種	とび・土工	-	4	61	-	-	-	-	-	-	4	61
	港湾	-	15	459	-	-	-	-	3	5,947	18	6,406
	内装	-	3	6	-	-	-	-	-	-	3	6
	建具	-	1	3	10	26	-	-	-	-	6	28
	塗装	-	46	386	-	-	-	-	-	-	46	386
	区画線・標識	-	50	425	-	-	-	-	-	-	50	425
	防水	-	10	132	-	-	-	-	-	-	10	132
	鋼構造	-	30	1,657	11	2,814	-	-	-	-	41	4,470
	ひき屋・解体	-	10	107	-	-	-	-	4	944	14	1,051
	フェンス	-	40	659	-	-	-	-	-	-	40	659
	電気通信	-	15	107	2	38	3	406	-	-	20	550
	管更生	-	31	768	-	-	-	-	-	-	31	768
	機械器具設置	-	138	2,533	124	7,355	48	681	-	-	300	10,569
	消防施設	-	4	28	-	-	-	-	-	-	4	28
	その他	-	11	285	1	13	2	102	-	-	14	400
小計	-	408	7,615	143	10,245	43	1,189	7	6,891	601	25,940	
合計	-	2,724	76,175	268	21,845	54	1,368	38	27,361	3,084	126,749	

4. 発注標準と業者格付

図表 3-3-5 は工事の発注標準等級と受注業者の格付について示したものである。発注標準の等級はすでにみたとおり A、B、C の 3 区分であるが、図表で分かるとおり発注標準は A、B、C の中間に「A又はB」「A又はB又はC」「B又はC」の 3 ランクがあり 6 ランクで発注されている。

6 ランクの発注標準と受注業者格付の関係をまとめると図表 3-3-6 のようになる。

A、B、C の 3 ランクにまたがる発注標準について「横浜市工事請負に関する競争入札取扱要綱」では、「当該工事費に対応する等級に属する者で同種の工事における施工実績を有するものが著しく少ないことを見込まれ、競争性の確保が困難であると判断される場合においては、当該工事の工事費に対応する等級に加え、直近上位等級を設定することができる」。また同要綱には安全管理指定工事や施工管理に配慮して当該等級の業者では十分な対応が期待できない場合などには、「当該工事の工事費に対応する等級より上位の等級を設定することができる」とされている。

この規定によればランクにまたがる発注標準の工事は、本来はその下位ランクに属する工事である。1つの工事を2つのランクの格付け業者間で競った場合は、上位ランク業者が優位であることは自明である。現に発注標準「A又はB」の 219 件の受注業者は格付け A が 105 件で格付け B が 114 件、「B又はC」の 4 件は格付 B が 2 件格付 C が 2 件である。A ランク業者は受注件数 740 件のうち本来下位ランクである工事を 106 件 (14.3%) 受注している。

ランク別発注工事 2,348 件のうちランクをまたがる発注標準の工事が 225 件 (9.6%) 存在

する。このようなまがりは同ランク同士が競い合うという入札の公平性をめざした発注標準の目的の形骸化につながる恐れがある。ランク上位業者に優位にならないようにAランクの下限の発注標準を高めることやAランクの上位にSAというランクを設けAランクを二つに分ける等、何らかの改善を行い、下位ランクの受注競争が厳しくならないようにする必要がある。

図表 3-3-5 工種別発注標準と業者格付の契約実績

単位：件

工種	格付					
	発注標準	A	B	C	不明・J V	合計
土木	A	43			11	54
	A又はB	12	4		2	18
	A又はB又はC	1	1			2
	B		133			133
	B又はC		1			1
	C	2		580		582
	その他	12	4		12	28
	小計	70	143	580	25	818
ほ装	A	178			2	180
	A又はB	59	71			130
	B		226			226
	その他	1	1	-	-	2
	小計	238	298	-	2	538
造園	A	168		-	1	169
	B	-	148	-	-	148
	小計	168	148	-	1	317
建築	A	18		-	1	19
	B	-	66	-	-	66
	B又はC	-	1	2	-	3
	C	-	-	40	-	40
	その他	-	-	-	1	1
	小計	18	67	42	2	129
電気	A	75	-	-	-	75
	A又はB	22	31	-	-	53
	B	-	111	-	-	111
	その他	82	1	-	2	85
	小計	179	143	-	2	324
管	A	107				107
	A又はB	1	1			2
	B		61			61
	その他	1				1
	小計	109	62			171
上水道	A	45				45
	A又はB	11	7			18
	B		79			79
	C			43		43
	その他				1	1
	小計	56	86	43	1	186

図表 3-3-6 6 ランク発注標準と受注業者格付

単位：件

格付け 発注標準	A	B	C	計
A	634	-	-	634
A又はB	105	114	-	219
A又はB又はC	1	1	-	2
B	-	824		824
B又はC	-	2	2	4
C	-	2	663	665
計	740	943	665	2,348

まとめ

2010年度の入札参加申請者数は前年度より220社も増加している。これはリーマンショック以降の民間住宅など建設需要の減少の中で、公共工事への期待のあらわれである。しかし、2010年度の受注業者数は2005年度以降最も少なく、特に市内業者は申請者数の4割強しか受注できなく、6割弱の申請者は年間1件も受注できていない。

市の工種別格付は全体25工種のうちA.B.Cの3ランクあるのは土木・建築・上水道の3工種、A.Bの2ランクが舗装・造園・電気・管の4工種、合計7工種のみで、その他18工種にはランク制が行われていない。ランクのある工種では合計で市内業者の受注額割合が68.0%を占めているが、ランクなし工種では29.3%に過ぎない。市内業者内での格付別受注額ではAランクが58%、Bランクが32%、Cランク17%とCランクの受注額が少ないが、市内・準市内・市外合計の受注額の中ではCランクの受注額は7.2%と受注割合が少ない。これはCランクの設定が3工種に限定されていることが大きく影響している。そのため小零細の入札申請者は入札参加の時点で枠が制限されてしまうことになる。そのため、Cランクを含めた工種を増加すること、ランクなし工種のうち比較的受注額の多い工種は格付を新たに設定すること、分離分割によりCランク業者の受注が可能にするなどの改善が必要である。

第4節 随意契約の推移と特徴

1. 随意契約金額と件数

図表 3-4-1 は、随意契約の件数と金額について、2005年度から2010年度までの推移を示した表である。件数ではこの6年間でみると減少傾向を示しているが、金額を見ると、2007年度、2008年度に減少したものの、2010年度は2005年度とほぼ同程度の210億円となっている。これをみると、随意契約の1件当たり金額は2005年度の5,700万円から2010年度の7,500万円へと規模が拡大している。また、全体の金額に占める随意契約の割合は2005年度の14.1%から2010年度では16.6%へと拡大傾向にある。

随意契約の全体契約金額に対する割合の増加及び1件当たりの金額規模の拡大は、随意

契約が持つ競争排除の方式としては好ましいとは言えない。

図表 3-4-1 随意契約の件数と金額の推移

単位：百万円、件、%

		2005年度		2006年度		2007年度		2008年度		2009年度		2010年度	
		実数	比率										
金額	全体	149,567	100	148,344	100	126,350	100	141,527	100	123,532	100	126,749	100.0
	随意契約	21,018	14.1	25,290	17.0	23,039	18.2	18,767	13.3	20,673	16.7	21,031	16.6
件数	全体	3,644	100	3,445	100	3,297	100	3,419	100	3,311	100	3,084	100.0
	随意契約	365	10.0	370	10.7	360	10.9	302	8.8	307	9.3	280	9.1

2. 工事規模別随意契約

図表 3-4-2 は、2010年度の工事規模別の随意契約件数と金額について表したものである。件数で見ると、「1,000万～5,000万円未満」の規模の工事で112件（構成比40.0%）、「100万～500万円未満」が63件（同22.5%）となっており、この2つの階層で6割以上を占めている。

他方、金額で見ると、「1億～5億円未満」が78億円（同37.2%）、「5億～10億円未満」が33億円（15.8%）、「10億円以上」が43億円（同20.3%）と1億円以上規模の大規模工事が7割以上を占めている。

1件3億円以上の随意契約工事は19件あり、そのうち、10億円以上の工事が3件ある。いずれも下水道工事である。随意契約理由は、「国庫補助の関係上分割発注としたが、先に発注した工事と一体のもので一貫した施工が必要であり、本体工事を施工中の業者以外では工事の安全・円滑かつ適正な施工の確保、工期、経費の点で不利であるため」となっている。しかし、2010年度発注工事のうち3億円以上の大規模工事が全体で59件・410億円ある中で、随意契約が19件・120億円（29.3%）も占めていることは公共工事発注の競争性、公正性、公開性という観点から問題性を指摘せざるを得ない。一方、随意契約の本旨である小規模工事という観点から見ると「100万～500万円未満」が件数で63件（22.5%）を占めているとはいえ、全体からみるとまだまだ少ないといえる。市民生活に身近な小規模工事の発注量を増大させ、それを地元の小零細業者に随意契約で発注することにより重点化する必要がある。

図表 3-4-2 工事規模別随意契約の件数と金額

単位：件、百万円、%

工事規模階層	件数		金額	
	実数	構成比	実数	構成比
50 万円未満	1	0.4	0	0.0
50 万～100 万円未満	3	1.1	2	0.0
100 万～500 万円未満	63	22.5	192	0.9
500 万～1,000 万円未満	26	9.3	200	1.0
1,000 万～5,000 万円未満	112	40.0	2,839	13.5
5,000 万～1 億円未満	35	12.5	2,380	11.3
1 億～5 億円未満	32	11.4	7,817	37.2
5 億～10 億円未満	5	1.8	3,327	15.8
10 億円以上	3	1.1	4,274	20.3
総計	280	100.0	21,031	100.0

図表 3-4-3 3 億円以上の大規模工事（随意契約のみ）

単位：百万円、%

件名	発注局	予定	契約	落札率	工種名	業者名	業者所
都筑水再生セン	環境創造	587	587	100.0	電気	株式会社日立製作所	準市内
神奈川水再生セ	環境創造	523	523	100.0	電気	株式会社東芝	準市内
栄第二水再生セ	環境創造	452	452	99.8	電気	株式会社東芝	準市内
都筑水再生セン	環境創造	452	452	100.0	電気	株式会社日立製作所	準市内
神奈川水再生セ	環境創造	392	391	99.7	電気	株式会社東芝	準市内
港北水再生セン	環境創造	367	366	100.0	電気	三菱電機株式会社	準市内
金沢ポンプ場高	環境創造	353	353	99.9	電気	三菱電機株式会社	準市内
港北水再生セン	環境創造	334	334	100.0	電気	三菱電機株式会社	準市内
北部処理区北綱	環境創造	690	694	99.9	土木	奥村・三ツ和建設共同企	JV
栄処理区下倉田	環境創造	455	475	100.0	土木	奈良建設株式会社	市内
栄処理区下倉田	環境創造	421	421	100.0	土木	奈良建設株式会社	市内
南部処理区大岡	環境創造	338	390	99.7	土木	日本国土開発株式会社	準市内
戸塚駅前地区中	都市整備	310	355	100.0	土木	東海道本線戸塚駅付近	JV
南部処理区大岡	環境創造	642	625	97.3	土木	鹿島・五洋・松尾建設共	JV
北部第二水再生	環境創造	1,921	1,920	100.0	土木	鹿島・五洋・京急建設共	JV
港北処理区新横	環境創造	1,312	1,203	99.9	土木	日特建設株式会社	準市内
戸塚駅西口第 1	都市整備	1,151	1,151	99.9	土木	不動テトラ・アイサワ・	JV
港北処理区新羽	環境創造	898	898	99.9	土木	鹿島・佐藤・松尾建設共	JV
都筑水再生セン	環境創造	434	444	100.0	建築	三井住友・佐藤・奈良建	JV

(参考) 3 億円以上規模の工事件数と金額

単位：件、百万円

入札方法	件数	金額
一般競争	39	28,983
随意契約	19	12,032
総計	58	41,015

3. 工種別随意契約件数と金額

図表 3-4-3 は、随意契約工事について、工種別の件数と金額を 2007 年度から 2010 年度まで示したものである。2007 年度以降、随意契約の件数の多い工種は電気と機械器具設置である。電気と機械器具設置の 2 工種を合わせて、件数で見ると、2007 年度は 360 件中 260 件(72.2%)、2008 年度は 302 件中 244 件(80.8%)、2009 年度は 307 件中 245 件(79.8%)、2010 年度は 280 件中 235 件(83.9%) となっており、随意契約による工事の 7 割から 8 割が電気か機械器具設置である。

しかし、金額で見ると、土木工事の占める割合が圧倒的に高い。2007 年度は 230 億円のうち 113 億円(49.1%)、2008 年度は 188 億円のうち 97 億円(51.9%)、2009 年度は 207 億円のうち 101 億円(48.8%)、2010 年度 96 億円(45.7%) と、いずれの年度も半数前後を占めている。次いで「電気」「機械器具」という設備工事が 2010 年度では 104 億円を占めている。「土木」も「電気」「機械器具設置」も市の環境創造局発注の下水道の幹線及び処理設備において行われている。この点では局の発注方針を再検討する必要がある。

図表 3-4-4 工種別随意契約件数と金額

単位：件・百万円

	2007年度		2008年度		2009年度		2010年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
土木	34	11,300	24	9,740	31	10,078	28	9,575
ほ装	3	134	4	115	1	13	2	131
造園	-	-	1	58	2	7	-	-
建築	7	190	-	-	2	7	1	444
電気	133	5,426	95	2,353	102	5,853	85	5,681
管	1	670	2	269	1	10	1	3
上水道	32	844	14	1,476	8	153	1	116
港湾	1	39	1	110	-	-	-	-
塗装	1	-	-	-	-	-	-	-
防水	-	-	-	-	1	3	-	-
鋼構造	6	804	6	759	8	831	3	226
ひき屋・解体	2	8	-	-	-	-	-	-
フェンス	2	1	-	-	-	-	-	-
電気・通信	8	124	5	45	8	115	9	100
機械器具設置	127	3,269	149	3,793	143	3,601	150	4,754
その他	2	213	1	50	-	-	-	-
不明	1	16	-	-	-	-	-	-
全体	360	23,039	302	18,767	307	20,673	280	21,031

4. 主要随意契約業者一覧

図表 3-4-5 は、2007 年度から 2010 年度までの 4 年間に随意契約によって受注された工事について、受注金額と受注件数の上位 10 社の一覧である。受注金額でみると、準市内・市外ゼネコンの JV 及び機械器具、電気関連のメーカーが並んでいることがわかる。

金額でみると、準市内・市外ゼネコンは 2007 年度 4 社・85 億円、2008 年度 6 社・90 億円、2009 年度 5 社・91 億円、2010 年度 6 社・68 億円と毎年 4 社～6 社が JV 等で 70 億円～90 億円を随意契約受注している。また、準市内・市外のメーカーは、2007 年度 5 社・61 億円、2008 年度 4 社・33 億円、2009 年度 5 社・62 億円、2010 年度 4 社・59 億円とやはり毎年 4 社～5 社で 30 億円～60 億円を受注している。大手メーカー、ゼネコンとも、そろって日本有数の大企業である。

これら大企業が毎年相当な金額の工事価格を競争によらずに見積合わせで決めている。

また、年間随意契約受注件数の多い企業のランクをみると、各年度ともほとんどが電気・機械メーカーに占められている。特に三菱電機、日立、東芝、明電舎はほとんど毎年度相当件数の随意契約案件を受注する常連となっている。

図表 3-4-5 過去5年間の主要随意契約業者一覧表

単位：百万円

年度	No	業者名	累計金額	No	業者名	累計件数
2007年度	1	鹿島・佐藤・松尾建設共同	6,153	1	あきら株式会社	21
	2	三菱電機株式会社	2,213	2	三菱電機株式会社	19
	3	株式会社東芝	1,820	3	株式会社東芝	15
	4	大成・前田・奈良建設共同	1,050	4	東芝電機サービス株式会社	14
	5	三菱重工環境エンジニア	875	4	JFE環境ソリューションズ	14
	6	大成建設株式会社	827	6	三菱電機プラントエンジニア	13
	7	株式会社IHI	708	6	三菱重工環境エンジニアリン	13
	8	横浜市管工事協同組合	670	8	メタウォーター株式会社	11
	9	株式会社明電舎	528	9	株式会社明電舎	9
	10	西武・エヌシー・白崎建設	499	9	株式会社日立製作所	9
2008年度	1	不動テトラ・アイサワ・南	4,512	1	あきら株式会社	26
	2	大成・前田・奈良建設共同	1,362	2	三菱重工環境エンジニアリン	14
	3	鹿島・大林・奥村特定建設	1,308	2	三菱電機プラントエンジニア	14
	4	三井住友・佐藤・奈良建設	1,249	4	JFEエンジニアリング株式	13
	5	三菱重工環境エンジニア	995	5	荏原テクノサーブ株式会社	12
	6	JFEエンジニアリング	961	6	東芝電機サービス株式会社	11
	7	三菱電機株式会社	729	7	株式会社明電舎	7
	8	株式会社東芝	567	7	島津システムソリューション	7
	9	戸田・小田急・京急建設共	539	9	三菱電機株式会社	6
	10	株式会社間組	513	10	メタウォーター株式会社	5
2009年度	1	西松・白石・奈良建設共同	3,780	1	あきら株式会社	19
	2	戸田・小田急・京急建設共	3,119	2	東芝電機サービス株式会社	17
	3	株式会社東芝	2,441	3	株式会社東芝	14
	4	三菱電機株式会社	1,404	3	三菱重工環境・化学エンジニア	14
	5	株式会社日立製作所	1,077	3	三菱電機株式会社	14
	6	不動テトラ・アイサワ・南	1,074	6	株式会社日立製作所	13
	7	三菱重工環境・化学エンジ	778	7	JFEエンジニアリング株式	12
	8	大成・三井住友・保土ヶ谷	566	8	荏原テクノサーブ株式会社	8
	9	森本・馬淵建設共同企業体	549	9	三菱重工業株式会社	6
	10	三菱重工鉄構エンジニア	469	9	島津システムソリューション	6
2010年度	1	株式会社東芝	2,032	1	あきら株式会社	19
	2	鹿島・五洋・京急建設共同	1,920	2	三菱重工環境・化学エンジニア	18
	3	株式会社日立製作所	1,655	3	東芝電機サービス株式会社	15
	4	日特建設株式会社	1,203	4	JFEエンジニアリング株式	13
	5	不動テトラ・アイサワ・南	1,151	5	株式会社日立製作所	10
	6	三菱電機株式会社	1,141	6	株式会社東芝	9
	7	三菱重工環境・化学エンジ	1,093	7	三菱電機プラントエンジニア	7
	8	鹿島・佐藤・松尾建設共同	898	8	三菱電機株式会社	6
	9	奈良建設株式会社	896	8	株式会社電業社機械製作所	6
	10	奥村・三ツ和建設共同企業	694	8	株式会社明電舎	6
				8	株式会社クボタ	6

5. 随意契約の落札率

随意契約は一般的に市が1社または数社から見積を出させ、ネゴ折衝を通じて発注価格を決定する、競争性の乏しい契約方式である。図表3-4-6は、2010年度の随意契約の落札率であるが、平均で98.1%と、一般競争入札落札率84.0%、指名競争入札落札率94.3%に比較し極端に高落札率となっている。

また、図表2-3-4-7は2005年度から2010年度までの随意契約の落札率（加重平均）の推移をみたものである。図表からもわかるように、この6年間、落札率が99%を下回ったことがない。これは、受注業者の入札金額と予定価格にほとんど差がないことを示すものであるが、そもそも予定価格の積算自体が業者の見積もり等によって作成されている場合も考えられ、今後の予定価格算出のあり方について、市独自の算定ができるよう検討する余地がある。

図表3-4-6 落札率ランク別随意契約件数

単位：件・%

	全体	80%未満	80%～90%未満	90%～95%未満	95%～96%未満	96%～97%未満	97%～98%未満	98%～99%未満	99%～100%未満	落札率100%	不明	単純平均
件数	280	5	2	15	6	12	22	53	163	2	-	98.1
構成比	100.0	1.8	0.7	5.4	2.1	4.3	7.9	18.9	58.2	0.7	-	

図表3-4-7 随意契約の落札率（加重平均）の推移

単位：百万円・%

	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
予定価格	21,179	25,519	23,188	18,804	20,583	20,563
契約金額	21,018	25,290	23,039	18,706	20,735	20,438
落札率	99.2	99.1	99.4	99.5	99.3	99.4

6. 随意契約理由別件数と金額

図表3-4-8は、2010年度の随意契約について、根拠規定別に件数と金額を示している。まず、件数が突出して多い根拠規定は「地方自治法施行令第167条の2第1項第2号」で170件（55.4%）もあり金額も79億円（38.2%）を占めている。この根拠規定の条文は「その性質又は目的が競争入札に適しないものをするとき」となっている。これと同様なのが、「地方公営企業法施行令第21条の14第1項第2号」で86件・18億円ある。この根拠規定を採用している工種は「電気」「機械器具設置」に限られており、すべてがメーカー発注工事である。根拠規定を採用するにあたっての説明文は「独自に開発された技術が総合的

に用いられた設備の更新工事であり、当該設備施工業者以外に施工させた場合、設備の使用に著しい支障が生じる恐れがあるため」となっている。この場合、工事金額を決定する際も、メーカーに見積りによるため、設備の更新工事はメーカーの言い値になっている可能性が高い。独自技術を採用するメーカー発注工事においても標準的価格を市において算定し、発注価格交渉においてメーカー優位にならないような工夫が必要である。

次に件数は少ないが金額が突出して多い根拠規定が「特例政令第 10 条第 1 項第 5 号」で件数は 5 件だが金額は 79 億円（38.4%）にもなる。この条文内容は「既契約工事に接続して整備される同種工事を行う場合、既契約工事の相手方以外の者から調達することが、既契約工事の相手方から調達するよりも著しく不利と認められるとき」となっている。根拠規定採用に当たっての説明文には「国庫補助の関係上分割発注としたが、先に発注した工事と一体のもので一貫した施工が必要であり、本体工事を施工中の業者以外では工事の安全・円滑かつ適正な施工の確保、工期、経費の点で不利であるため」となっている。この根拠規定を採用しているしている工種は「土木」「建築」で主に環境創造局の下水道工事である。

次に金額が多いのが「地方自治法施行令第 167 条の 2 第 1 項第 6 号」で 24 件・26 億円発注されている。この根拠規定の条文は「競争入札に付することが不利と認められるとき」となっている。この条文を採用するにあたっての説明文には「国庫補助の関係上分割発注としたが、先に発注した工事と一体のもので一貫した施工が必要であり、本体工事を施工中の業者以外では工事の安全・円滑かつ適正な施工の確保、工期、経費の点で不利であるため」とか「当該工事場所において、別工事を当該業者が施工中であり、当該別工事と本工事を分離して、他業者に施工させることが困難であるため」となっている。

同様の根拠規定は「地方公営企業法施行令第 21 条の 14 第 1 項第 6 号」で 15 件・7800 万円と少ないが条文は「競争入札に付することが不利と認められるとき」となっている。

図表 3-4-8 随意契約工事の理由別件数と金額

単位：件・百万円

根拠規定	件数	構成比	金額	構成比
地方公営企業法施行令第 21 条の 14 第 1 項第 2 号	86	28	1,816	8.8
地方公営企業法施行令第 21 条の 14 第 1 項第 5 号	15	4.9	78	0.4
地方公営企業法施行令第 21 条の 14 第 1 項第 6 号	6	2	336	1.6
地方自治法施行令第 167 条の 2 第 1 項第 2 号	170	55.4	7,893	38.2
地方自治法施行令第 167 条の 2 第 1 項第 6 号	24	7.8	2,557	12.4
特例政令第 10 条第 1 項第 4 号	1	0.3	62	0.3
特例政令第 10 条第 1 項第 5 号	5	1.6	7,929	38.4
合計	307	100	20,673	100

根拠規定条文

地方公営企業法施行令第 21 条 14 第 1 項
 随意契約によることができる場合は、次に掲げる場合とする。

2. 不動産の買入れ又は借入れ、地方公営企業が必要とする物品の製造、修理、加工又は納入に使用させるため必要な物品の売払いその他の契約でその性質又は目的が競争入札に適しないものをするとき。
5. 緊急の必要により競争入札に付することができないとき。
6. 競争入札に付することが不利と認められるとき。

地方地方自治法施行令第167条の2第1項

地方自治法第二百三十四条第二項の規定により随意契約によることができる場合は、次に掲げる場合とする。

2. 不動産の買入れ又は借入れ、普通地方公共団体が必要とする物品の製造、修理、加工又は納入に使用させるため必要な物品の売払いその他の契約でその性質又は目的が競争入札に適しないものをするとき。
6. 競争入札に付することが不利と認められるとき。

特例政令第10条第1項

特定調達契約については、地方自治法施行令第六十七条の二第一項第五号、第八号又は第九号の規定によるほか、次に掲げる場合に該当するときに限り、地方自治法第二百三十四条第二項の規定により随意契約によることができる。

4. 既に契約を締結した建設工事（以下この号において「既契約工事」という。）についてその施工上予見し難い事由が生じたことにより既契約工事を完成するために施工しなければならなくなった追加の建設工事（以下この号において「追加工事」という。）で当該追加工事の契約に係る予定価格に相当する金額（この号に掲げる場合に該当し、かつ、随意契約の方法により契約を締結した既契約工事に係る追加工事がある場合には、当該追加工事の契約金額（当該追加工事が二以上ある場合には、それぞれの契約金額を合算した金額）を加えた額とする。）が既契約工事の契約金額の百分の五十以下であるものの調達をする場合であって、既契約工事の調達の相手方以外の者から調達をしたならば既契約工事の完成を確保する上で著しい支障が生ずるおそれがあるとき。
5. 計画的に実施される施設の整備のために契約された建設工事（以下この号において「既契約工事」という。）に接続して当該施設の整備のために施工される同種の建設工事（以下この号において「同種工事」という。）の調達をする場合、又はこの号に掲げる場合に該当し、かつ、随意契約の方法により契約が締結された同種工事に接続して新たな同種工事の調達をする場合であって、既契約工事の調達の相手方以外の者から調達をすることが既契約工事の調達の相手方から調達をする場合に比して著しく不利と認められるとき。ただし、既契約工事の調達契約が第四条から前条までの規定により締結されたものであり、かつ、既契約工事の入札に係る第六条の公告又は第七条の公示においてこの号の規定により同種工事の調達をする場合があることが明らかにされている場合に限る。

まとめ

2010年度の随意契約は280件、210億3100万円、全契約金額の16.6%と拡大傾向にある。。1件当たりの工事金額で見ると「1億～5億円未満」が78億円（同37.2%）、「5億～10億円未満」が33億円（15.8%）、「10億円以上」が43億円（同20.3%）と1億円以上規模の大規模工事が154億も随意工事で発注されている。一方、随意契約の本旨である小規模工事という視点から見ると「100万～500万円未満」が件数で63件（22.5%）を占めているとはいえ、全体から見るとまだまだ少ないといえる。市民生活に身近な小規模工事の発注量を増大させ、それを地元の小零細業者に随意契約で発注することにより重点化する必要がある。

随意契約を工種別に見ると、「土木」の占める割合が圧倒的に高い。2010年度は96億円（45.7%）と半数近くを占めている。次いで「電気」「機械器具」という設備工事が104億円を占めている。「土木」も「電気」「機械器具設置」も市の環境創造局発注の下水道の幹線及び処理設備において行われている。この点では局の発注方針を再検討する必要がある。随意契約の受注者をみると、準市内・市外ゼネコンが6社・68億円を受注している。また、準市内・市外のメーカーは4社・59億円を受注している。大手メーカー、ゼネコンとも、そろって日本有数の大企業である。これら大企業が毎年相当な金額の工事価格を競争によらずに見積合わせで決めている。

また、年間随意契約受注件数の多い企業のランクをみると、各年度ともほとんどが電気・機械メーカーに占められている。特に三菱電機、日立、東芝、明電舎はほとんど毎年度相

当件数の随意契約案件を受注する常連となっている。

随意契約の2010年度の落札率（加重平均）は99.4%であり、競争原理が働かない契約であることがハッキリと示されている。これは、受注業者の入札金額と予定価格にほとんど差がないことを示すものであるが、そもそも予定価格の積算自体が業者の見積もり等によって作成されている場合も考えられ、今後の予定価格算出のあり方について、市独自の算定ができるよう検討する余地があろう。

随意契約を理由別にみると、「設備の更新工事であり、当該設備施工業者以外に施工させた場合、設備の使用に著しい支障が生じる恐れがあるため」という理由が圧倒的に多い。この理由を使用するのはメーカーが受注する場合である。この場合、工事金額を決定する際も、メーカーの見積りによるため、設備の更新工事はメーカーの言い値になっている可能性が高い。独自技術を採用するメーカー発注工事においても標準的価格を市において算定し、発注価格交渉においてメーカー優位にならないような工夫が必要である。

それ以外では「本体工事を施工中の業者以外では工事の安全・円滑かつ適正な施工の確保、工期、経費の点で不利であるため」という理由も多い。こちらはゼネコンが受注する場合に使用されている理由である。しかし、メーカー、ゼネコンとも市の主要な発注部局は環境創造局の下水道工事である。

随意契約の根拠規定には、「予定価格が一定額以下の小額工事で競争に付するに値しない」とする項目もある。受注機会の少ない小規模業者に小額工事を随意契約で発注することは大いに実施すべきと考えるが、「競争入札に値しない」とか「競争入札が不利と認められるとき」という理由による随意契約は極力回避する工夫が必要である。

第5節 総合評価落札方式の特徴

1. 総合評価方式の取り組み状況

横浜市における総合評価落札方式のタイプ別実施件数は以下の通りである。

図表 3-5-1 総合評価方式実施件数

	実施件数	タイプ別実施件数
2006年度	20件	標準型 2件 簡易型 18件
2007年度	41件	標準型 5件 簡易型 36件
2008年度	58件	標準型 3件 簡易Ⅰ型 48件 簡易Ⅱ型 7件
2009年度	50件	標準型 2件 簡易型 17件 特別簡易型 31件
2010年度	87件	簡易型 26件 特別簡易型 61件

総合評価方式の対象工事は以下のとおりである。

第3条 総合評価落札方式の対象工事は、一般競争入札により契約する工事のうち、次の各号のいずれかに該当するものとする。

(1) 入札者が提示する総合的なコスト削減、性能・機能、社会的要請等の提案（以下「技術提案という」、施工計画、入札者の施工能力及び社会性・信頼性（以下「施工能力等」という）と入札価格を一体として評価することが妥当と認められる工事

(2) 入札者が提示する簡易な施工計画及び入札者の施工能力と入札価格を一体として評価することが妥当と認められる工事

(3) 入札者の施工能力等と入札価格を一体として評価することが妥当と認められる工事

*「横浜市請負工事等総合評価落札方式実施要綱」より

総合評価落札方式のタイプ特性は以下のとおりである。

標準型

技術的な工夫の余地が大きく、施工上の工夫等一般的な技術提案を求めることが適切な工事に適用されるものです。環境の維持、交通の確保、特別な安全対策等の評価項目に関し、性能等を数値化し（数値方式）、または定性的に表示する（判定方式）ことにより、性能等と入札価格とを総合的に評価するものです。

簡易型

技術的な工夫の余地が小さい一般的な工事において、特定のテーマに沿って作成された簡易な施工計画の他、同種工事の施工実績や工事成績等の評価項目と入札価格とを総合的に評価するものです。

特別簡易型

技術的な工夫の余地が小さい一般的で小規模な工事において、簡易な施工計画を要件とせず、同種工事の施工実績や工事成績など、定量化された評価項目と入札価格とを総合的に評価するものです。

*「横浜市総合評価落札方式ガイドライン」より

2010年度の総合評価方式の実施件数は87件で前年度より37件増加した。対象工事は上記に示したとおりで、金額等の基準はなく、適宜選定することとなっている。ただし2010年度は70件が実施目標件数であった。

首都圏の政令指定都市の実施件数は以下のとおりである。

図表 3-5-2 首都圏政令指定都市の総合評価方式の取り組み（2010年度）

	横浜市	川崎市	千葉市	さいたま市
実施件数	87	14	148	95
対象工事	適宜	1億5,000万円以上 (建築は3億円以上)	設計金額2,000以上の 一般競争入札全て	3,000万円以上

出所：国交省「入札契約適正化法に基づく実施状況調査」（平成23年度調査）より作成。

首都圏の政令指定都市における取り組み状況にはばらつきがある。横浜市はさいたま市と同程度の実施件数で、平均的な取り組みといえる。

実施タイプについては2009年度から入札手続きの負担軽減を目的に導入された特別簡易型が61件で、全数の7割がこのタイプとなっている。今後も特別簡易型を中心に実施されて行くものと思われる。2010年度は標準型の実施はなかった。

2. 落札者決定結果について

2010年度の総合評価落札方式の実施件数87件を以下の表にまとめた。

図表 3-5-3 総合評価方式落札者決定結果一覧表

工事 NO	タイプ	応札者数					落札者 技術評 価順位	落札者 入札金 額順位	予定価格 (円)	落札価格 (円)	落札率	逆転有 り
		無効者 数	低入札失格者数			有効入 札者数						
			理由1	理由2	理由4							
1	1	2				15	1	14	54,400,000	47,400,000	87.1%	○
2	1	2				15	2	3	66,030,000	56,323,000	85.3%	○
3	1	2				1	1	1	20,950,000	18,900,000	90.2%	
4	2					20	3	1	91,170,000	68,950,000	75.6%	
5	1					6	3	1	17,570,000	15,278,000	87.0%	
6	1					3	1	1	79,500,000	67,392,100	84.8%	
7	1	1				14	1	4	51,570,000	43,494,000	84.3%	○
8	1					20	1	9	57,980,000	49,128,000	84.7%	○
9	1	1				15	7	1	52,730,000	40,954,000	77.7%	
10	1		1			24	1	3	73,950,000	62,413,000	84.4%	○
11	1	1				16	1	2	25,810,000	19,718,000	76.4%	○
12	2				1	2	1	2	59,010,000	48,710,000	82.5%	○
13	1	2				17	1	1	40,650,000	31,220,000	76.8%	
14	1				1	9	3	1	49,740,000	41,180,000	82.8%	
15	1	1			1	7	1	1	51,300,000	43,451,000	84.7%	
16	1				1	17	3	6	82,030,000	69,570,000	84.8%	○
17	1				1	2	1	1	91,310,000	77,800,000	85.2%	
18	1					7	1	1	54,640,000	42,558,000	77.9%	
19	1	1	1			13	11	1	25,400,000	19,626,000	77.3%	
20	1				2	1	1	1	15,840,000	14,770,000	93.2%	
21	1					1	1	1	31,360,000	27,910,000	89.4%	
22	1	2				2	1	1	13,980,000	12,000,000	85.8%	
23	1		1		1	12	1	4	145,560,000	113,678,000	78.1%	○
24	1	1				10	1	4	27,620,000	21,350,000	77.3%	○
25	2					10	1	3	86,750,000	72,030,000	83.0%	○
26	2	1				2	1	1	131,700,000	117,137,000	88.9%	
27	1	1			2	15	1	1	35,160,000	26,956,000	76.7%	
28	1	1				5	3	1	14,560,000	11,068,000	76.0%	
29	1					3	1	2	96,120,000	82,010,000	85.3%	○
30	2				1	3	1	1	29,340,000	26,375,000	89.9%	
31	2					4	1	2	229,910,000	204,700,000	89.0%	○
32	2					1	1	1	59,440,000	52,320,000	88.0%	
33	1				1	4	1	1	47,440,000	40,200,000	84.7%	
34	1	2				13	5	1	52,640,000	40,581,000	77.1%	
35	1				1	5	1	1	13,220,000	11,260,000	85.2%	
36	1	3				6	1	5	21,890,000	18,610,000	85.0%	○
37	1				1	13	1	9	46,270,000	39,300,000	84.9%	○
38	1				1	1	1	1	57,330,000	49,300,000	86.0%	
39	1					6	2	1	115,090,000	91,960,000	79.9%	
40	1				1	4	1	1	102,020,000	91,818,000	90.0%	
41	1					5	1	2	56,570,000	47,894,000	84.7%	○
42	1					4	1	3	50,440,000	42,970,000	85.2%	○
43	1					5	1	3	61,360,000	51,893,000	84.5%	○
44	1					2	1	1	42,190,000	36,000,000	85.3%	
45	1					5	1	1	38,740,000	32,518,000	83.0%	

工事 NO	タイ プ	応札者数					落札者 技術評 価順位	落札者 入札金 額順位	予定価格 (円)	落札価格 (円)	落札率	逆転有 り
		無効者 数	低入札失格者数			有効入 札者数						
			理由1	理由2	理由4							
46	2	1			7	7	1	3	180,700,000	158,466,000	87.7%	○
47	2		1		2	11	1	11	158,600,000	139,560,000	88.0%	○
48	1	1				17	1	13	25,150,000	21,700,000	86.3%	○
49	1	2				16	1	3	25,630,000	31,936,000	85.6%	○
50	1					1	1	1	106,440,000	95,796,000	90.0%	
51	2				1	3	3	1	35,800,000	28,808,000	80.5%	
52	2					4	1	2	53,680,000	45,200,000	84.2%	○
53	2	1				4	1	4	107,300,000	97,800,000	91.1%	○
54	1				6	2	1	1	152,460,000	128,000,000	84.0%	
55	1	4			1	2	1	2	23,600,000	20,500,000	86.9%	○
56	1				1	4	1	4	26,310,000	23,800,000	90.5%	○
57	1	1				8	4	2	26,740,000	23,098,000	86.4%	○
58	1	2				20	1	18	22,590,000	29,327,000	87.3%	○
59	1					10	1	1	27,460,000	21,360,000	77.0%	
60	1					9	1	5	34,060,000	26,560,000	78.0%	○
61	1		2		1	8	1	2	41,430,000	33,818,000	81.6%	○
62	1					10	2	1	39,630,000	30,515,000	77.0%	
63	2				4	11	3	2	153,800,000	124,000,000	80.6%	○
64	1	1				8	1	2	21,540,000	17,520,000	81.3%	○
65	2	3				8	1	6	52,980,000	43,810,000	82.7%	○
66	1	2	2	1		11	5	1	59,660,000	46,200,000	77.4%	
67	1	4				6	1	4	12,850,000	10,560,000	82.2%	○
68	2	1			2	5	3	1	485,040,000	395,465,000	81.5%	
69	2	1	1	1	4	13	1	12	149,400,000	136,440,000	91.3%	○
70	1					10	2	1	68,940,000	53,274,000	77.3%	
71	2				3	4	1	4	94,130,000	82,550,000	87.7%	○
72	2					2	1	1	249,880,000	214,400,000	85.8%	
73	2					9	1	1	114,990,000	86,730,000	84.4%	
74	2				1	10	1	6	65,200,000	56,527,000	86.7%	○
75	2	1			1	4	1	2	32,220,000	27,968,000	86.8%	○
76	1					7	1	1	197,040,000	157,700,000	80.0%	
77	1					3	1	1	33,750,000	27,640,000	81.9%	
78	1				1	3	1	1	8,070,000	7,180,000	89.0%	
79	2					2	1	2	65,520,000	54,280,000	82.8%	○
80	2					4	1	2	111,020,000	92,380,000	83.2%	○
81	2	1			2	6	1	1	119,360,000	109,820,000	92.0%	
82	1				2	12	1	1	349,770,000	272,587,000	77.9%	
83	1					11	1	1	141,730,000	109,030,000	76.9%	
84	2					3	2	2	200,970,000	160,775,000	80.0%	○
85	1	1	1		1	15	3	1	41,840,000	32,120,000	76.8%	
86	1	1		1	1	7	1	4	137,420,000	114,283,000	83.2%	○
87	2				2	14	3	3	259,420,000	197,179,000	76.0%	○

* 「無効」は入札参加資格がない、必要書類の未提出など。

* 「失格」は「横浜市工事請負に係る低入札価格取扱要綱」の第4条の(1)～(5)に該当するもので「理由1」は第4条(1)の低入札価格調査に協力しない場合、必要資料を提出しない又は不備など。「理由2」は第4条(2)の積算内訳の算出根拠が適正でない、見積数量が適正でないなど。「理由4」は第4条(4)の入札者の工事費内訳が「要綱」が示す金額を下回る場合。(詳細は第6「低入札価格調査制度」を参照)

(3)(5)は該当者が無かったため省略。

なお、総合評価方式の対象工事は全て低入札価格調査制度が適用されるため、低入札価格調査制度の適用状況をここに表示した。失格基準の考察は第6節「低入札価格調査制度」で行う。

* 「有効入札者数」は応札者のうちで「無効者」と「失格者」を除いたもの。

* 「逆転有り」とは有効入札者の内で入札金額1位以外の者が落札者となった場合。

まず逆転について試みる。下表は横浜市における 3 年間の逆転の推移と、横浜市、川崎市、千葉県、国交省の逆転を比較したものである。

図表 3-5-4 3 年間の逆転の推移

単位：件・%

	2008 年度	2009 年度	2010 年度
実施件数	50	50	87
逆転数	18	30	43
逆転率	36.0%	60.0%	49.4%

注：上記の逆転は有効入札者の内で入札金額 1 位以外の者が落札者となった場合である。図表 2-3-5-3 にある失格者を含めて逆転数を出すと 2010 年度は逆転数が 61 となる。なお横浜市の「平成 22 年度工事に係る入札・契約結果等の概要について」では逆転が 2008 年度 22、2009 年度 33、2010 年度 60 となっている。

図表 3-5-5 逆転率の比較（2010 年度）

単位：件・%

	横浜市	川崎市	千葉県	国交省（WTO）
実施件数	87	18	271	90
逆転数	43	4	102	64
逆転率	49.4%	22.2%	37.6%	71.1%

出所：千葉県、川崎市は当研究所作成の「発注公共工事の分析報告書」、国交省分は「総合評価方式の活用・改善等による品質確保に関する懇談会」資料より。

総合評価方式は価格と価格以外の技術力等を総合的に評価して落札者を決定する方式であるから、逆転の発生状況は総合評価方式が狙い通り機能しているか否かの目安になる。逆転するか否かは個別案件における業者の入札事情（応札業者数、入札金額のばらつき、入札業者の獲得評価点のばらつき等）が、総合評価の仕組み（価格と価格以外のものの評価のバランス）に反映して決まるわけであるから、一概に逆転率の高低によって制度の良し悪しが判定できるものではない。しかし、逆転が全く発生しなければ、総合評価方式を採用する意味がないわけであるから、一般論としては逆転率が高いほど総合評価方式が機能していると見ることは出来る。

横浜市における逆転率の 3 年間の推移は 2008 年度 36.0%、2009 年度 60.0%、2010 年度 49.4%である。2010 年度は前年度より約 10%下がっているが、3 年間でみると特別の変化の結果とは考えられない。

2010 年度の横浜市 49.4%は川崎市 22.2%、千葉県 37.6%より高く、国交省の 71.1%よりは低い。前述したとおり逆転の有無は個別案件毎の入札事情による要因があるため、逆転率の違いを正確に把握することは出来ないが、一般論としては①応札者が多いほど②技術評価点の配点が高いほど逆転率が高くなるといえる。以下にその検証をして見る。

図表 3-5-6 応札者数の比較 (2010 年度)

単位：件・者

	タイプ	逆転有り		逆転無し	
		件数	平均応札者数	件数	平均応札者数
横浜市	特別簡易型	26	10.9	35	6.8
	簡易型	17	6.8	9	5.7
	計	43	9.3	44	6.6
千葉県	特別簡易型	36	5.3	115	4.0
	簡易型	66	6.9	54	2.9
	計	102	6.3	169	3.6

横浜市の場合逆転有りの平均応札者数は 9.3 社、逆転無しは 6.6 社で、逆転有りが 2.7 社多い。タイプ別にみても逆転有りの平均応札者数が多くなっている。千葉県も同様に逆転有りが 6.3 社、逆転無しが 3.6 社で、その差同じく 2.7 社で逆転有りが多い。また横浜市と千葉県を比較すると逆転有りでは横浜市が 9.3 社、千葉県が 6.3 社で、横浜市が 3.0 社多い。以上から応札者数が多いほど逆転が起こる可能性が高いという関係が指摘できる。

図表 3-5-7 タイプ別逆転率の比較 (2010 年度)

単位：件・%

	横浜市			千葉県		
	件数	逆転件数	逆転率	件数	逆転件数	逆転率
特別簡易型	61	26	42.6%	151	36	23.8%
簡易型	26	17	65.4%	120	66	55.0%
計	87	43	49.4%	271	102	37.6%

横浜市においては特別簡易型の逆転率が 42.6%、簡易型が 65.4%で、簡易型が 22.8%高くなっている。千葉県においては特別簡易型が 23.8%、簡易型が 55.0%で、簡易型が 31.2%高くなっている。図表 2-3-5-6 による応札者数をみると簡易型の応札者が特別簡易型よりも多いという関係は見られず、簡易型の逆転率が高い要因は応札者数の違いではないことが分かる。

横浜市の総合評価値の算定式は技術評価点を入札価格で除す除算方式を採用している。算定式は以下のとおりである。

$\text{評価値} = \frac{\text{技術評価点}}{\text{価格}} = \frac{\text{標準点} + \text{加算点}}{\text{価格}}$ <p style="margin: 0;">*加算点は評価項目ごとの獲得点数の合計点</p> <p style="margin: 0;">*加算点の満点は 標準型：30 点～50 点 簡易型：20 点～40 点 特別簡易型 10 点～20 点</p> <p style="margin: 0;">*標準点は 100 点</p>

上記算定式で分かるとおり技術評価点すなわち加算点の点数が高いほど評価値における技術評価のウエイトが高くなる。加算点の配点は簡易型が特別簡易型よりも10点～20点の範囲で高く配点されている。この配点の差が簡易型と特別簡易型の逆転率の差の一つの要因と考えられる。

千葉県の算定式も除算方式であり、加算点の満点は簡易型が30点、特別簡易型が20点である。国交省も除算方式であるが、WTO案件における加算点の満点は60点～70点であり、加算点の配点の高さが図表2-3-5-5で見る国交省の逆転率(71.1%)の高さの要因の一つと考えられる。

次に落札率についてみる。

図表 3-5-8 総合評価逆転の有無別落札率 (2010 年度)

単位：件・%

総合評価方式合計		逆転有り		逆転無し		一般競争入札案件	
件数	平均落札率	件数	平均落札率	件数	平均落札率	件数	平均落札率
87	83.6%	43	84.3%	44	82.9%	3051	84.0%

総合評価方式の平均落札率は83.6%で、一般競争入札案件の平均落札率84.0%と大差は無い。逆転の有無では、逆転無しが82.9%で逆転有りの84.3%よりも1.4%低い。図表3-5-3によれば、逆転無し44件のうち落札者技術評価順位が1位でないものが14件有り、その平均落札率が78.9%である。総合評価方式と言えども入札金額を低くすれば受注する確立は高まる。逆転無しの案件の落札率が低い要因は、技術評価点が低い業者による低価格入札にあると考えられる。

タイプ別の落札率をしてみる。

図表 3-5-8 総合評価タイプ別落札率 (2010 年度)

総合評価方式合計		特別簡易型		簡易型	
件数	平均落札率	件数	平均落札率	件数	平均落札率
87	83.6%	61	83.0%	26	85.0%

タイプ別に落札率をみると、件数の多い特別簡易型の落札率が83.0%で、総合評価方式全数平均より0.6%低い。件数の少ない簡易型が85.0%で全数平均より1.4%高くなっている。図表3-5-6でみると1件当りの応札者数は特別簡易型が8.5社、簡易型が6.4社である。特別簡易型の工事の方が厳しい競争環境にあり、それが落札率に反映していると考えられる。

3. 落札者決定基準について

下表は2010年度で採用された評価項目とその項目の配点を特別簡易型、簡易型それぞれ

10件を抽出したものである。

図表 3-5-9 タイプ別評価項目と配点の事例

タイプ	NO	企業の技術力						企業の施工能力						企業の社会性			□ (加算点の満点)	
		簡易な施工計画																
		工程管理に係る技術的所見	品質管理に係る技術的所見	施工上の課題に係る技術的所見	施工上配慮すべき事項	安全管理に留意すべき事項	環境負荷軽減に配慮すべき事項	同種工事の施工実績	工事成績評定点の実績	優良工事請負業者表彰の実績	配置予定技術者の施工経験	配置予定技術者の資格	優良工事現場代理人	配置予定現場代理人	品質管理マネジメントシステムの取組み	主たる営業所の所在地		横浜市災害協力名簿の登録
特別簡易型	1						4	4	4							2	2	16
	2						4	4		4		2				2		16
	3						4	4	4			2	2		2	2		16
	4						4	4		4					2	2		16
	5							4		4			2				2	12
	6						4	4		4						2		14
	7							4	4	4		2	2					16
	8							4	4	4						2		14
	9						4	4				2	2			2	2	16
	10						4	4	4							2		14
簡易型	1				6	6		4	4			2			2			24
	2	6	6			6	4	4		4			2				2	34
	3				6	6	6		4	4								26
	4		6			6		4	4		4							24
	5	6				6	6	4	4							2	2	30
	6	6				6	6	6	4	4						2	2	32
	7	6	6			6	6	4	4		4					2		38
	8					6	6		4		4			2	2			24
	9		6				6		4	4								20
	10				6	6	6		4	4	4			2				32

上記表をみると簡易型は簡易な施工計画による企業の技術力の評価を重視し、次に企業の施工能力の評価、企業の社会性の評価の順で評価していることが分かる。特別簡易型は「同種工事の施工実績」「工事成績評定点の実績」「配置予定技術者の施工経験」など過去の実績の評価を重点にし、企業の社会性を加味して評価している。

今後も特別簡易型を中心に運用されることと思われるが、過去の実績評価が重視されることで上位の評価を得る企業が偏る、あるいは新規の参入が困難になる等の批判もある。受注回数に制限を設ける、新規参入者の特例を設ける等問題を回避する対策の検討が必要である。

総合評価方式は政策的な配慮による評価項目を設定することが可能である。地域経済振興や地域貢献の観点から「地域内業者の活用」「障害者雇用、高齢者雇用」などを評価項目に設定する自治体もある。また労働者の良好な労働環境の確保が公共工事の品質確保につながるとして、労働環境改善の項目を設定する取り組みも行なわれている。「労働安全」「法令順守」「公正な下請け契約の締結」「労働者の賃金・労働条件の改善」などを評価項目に加えて行く取り組みが必要である。

まとめ

総合評価方式における 2010 年度横浜市の逆転率 49.4%は、川崎市 22.2%、千葉県 37.6%より高く、国交省 71.1%より低い。平均応札者数は横浜市が逆転有り 9.3 社、逆転無し 6.6 社で逆転有りが 2.7 社多い。千葉県は逆転有りの平均応札者が 6.3 社、逆転無しが 3.6 社である。応札者数が多いほど逆転が起こる可能性が高いという指摘ができる。

逆転率をタイプ別にみると横浜市では特別簡易型が 42.6%、簡易型が 65.4%、千葉県は特別簡易型が 23.8%、簡易型が 55.0%である。横浜市の技術評価の加算点の満点は簡易型 20 点～40 点、特別簡易型が 10 点～20 点、千葉県は簡易型 30 点、特別簡易型 20 点で、特別簡易型よりも簡易型の配点が高くなっている。この配点の差が簡易型の逆転が特別簡易型よりも多い要因と考えられる。

落札率は逆転無しが 82.9%で逆転有りの 84.3%より 1.4%低い。逆転無し 44 件のうち技術評価順位が 1 位で無い落札者が 11 件あり、その平均落札率が 78.9%である。逆転無し案件の落札率が低い要因は、技術評価点が低い業者による低価格入札にあると考えられる。

今後も運用の中心となる特別簡易型は過去の工事实績の評価が重視されたため、上位の評価を得る企業が偏る、あるいは新規の参入が困難になる等の問題が指摘されている。受注回数制限や新規参入者特例など、問題を回避する対策の検討が必要である。

評価項目は地域経済振興や労働環境改善などの観点から、「地域内業者の活用」「障害者、高齢者雇用」「労働安全、法令順守」「公正な下請け契約の締結」「労働者の賃金・労働条件の改善」などを評価項目に加えて行く取り組みが期待される。

(参考)

「業者アンケート」では、総合評価方式に限ってはいないが、受注業者が偏らない対策を要望している。

* 業者アンケート

設問：「横浜市の入札・契約制度を改善するために何が必要ですか」

回答：一部の業者が多く落札するのではなく、まんべんなく落札されるような配慮が必要 126 件 (37.7%)

第6節 低入札価格調査制度にみる特徴

1. 低入札価格調査制度の概要

横浜市の低入札調査制度は下記のように見直しが行われてきた。

図表 3-6-1 低入札価格調査制度の推移

	2007年度	2008年度	2009年度(7月1日以降)	2010年度
適用範囲	2500万円以上の一般競争入札の内で高い技術力・専門性を有する工事と総合評価方式案件。	総合評価方式案件とWTO対象工事に限定。	同左	同左
調査基準額	・予定価格の70%～85%の範囲 ・(「直接工事費」+「共通仮設費」+「現場管理費の1/5」)×α α:0.9950～1.0050で無作為に抽出した数	範囲:同左 土木系工事のみ現場管理費の算入割合を「3/5」とし、それ以外は同左。 土木系工事:土木、ほ装、とび・土工、港湾、造園、塗装、区画線・標識、鋼構造、フェンス、管更正、上水道	・予定価格の70%～90%の範囲 ・全工種 (直接工事費×0.95+共通仮設費×0.9+現場管理費×0.7+一般管理費×0.3) ×α α:同左	同左
失格基準	下記のいずれかに該当した場合。 ・「直接工事費+共通仮設費」の設計価格に対する割合が75%未満 ・「現場管理費+一般管理費」の設計価格に対する割合が50%未満	下記のいずれかに該当した場合。 ・「直接工事費+共通仮設費」の設計価格に対する割合が80%未満 ・「現場管理費+一般管理費」の設計価格に対する割合が60%未満	同左	下記のいずれかに該当した場合。 ・「直接工事費+共通仮設費」の設計価格に対する割合が80%未満(ただし総合評価方式特別簡易型の工事については85%) ・「現場管理費+一般管理費」の設計価格に対する割合が60%未満

2010年度には失格基準の「直接工事費+共通仮設費の設計価格に対する割合が80%未満」に、ただし書き「総合評価落札方式特別簡易型の工事については85%」が追加された。2007年度は75%、2008,2009年度は80%であった割合が2010年度は総合評価方式の特別簡易型のみが85%に変更された。変更理由は「低価格競争対策」としている。総合評価方式でみた特別簡易型における受注環境に厳しさへの対策と考えられる。

図表 3-6-2 低入札価格調査制度対象工事件数の推移

単位: 件・%

	競争入札件数	制度対象件数	構成比
2008年度	3,117	71	2.3%
2009年度	3,004	56	1.9%
2010年度	2,804	90	3.2%

2010年度の制度対象工事件数は90件(構成比3.2%)で前年度より34件(構成比1.3%)

増えたが、3年間の推移では競争入札件数の2～3%程度であり、おおきな変化ではない。対象工事の大部分が入札事務の作業量の増大を招く総合評価方式であることを考慮すれば、今後、対象件数が大幅に増えることは無いと考えられる。

2. 低入札価格調査基準額の運用状況

2010年度の低入札価格調査制度対象工事における基準価格率の設定状況と落札率の状況は以下のとおりである。

図表 3-6-3 低入札制度対象工事の基準価格率設定状況と落札率

単位：件・%

		全体	80%未満	80～85%未満	85～86%未満	86～87%未満	87～88%未満	88～89%未満	89～90%未満	90%以上	平均基準価格率
2010年度	対象工事件数	90	-	61	8	9	7	-	5	-	84.2%
		100%	-	67.8%	8.9%	10.0%	7.8%	-	5.6%	-	
	平均基準価格率A	84.2	-	82.6	85.5	86.5	87.4	-	89.6	-	-
	平均落札率B	83.5	-	82.1	84.2	88.5	86.5	-	86.3	-	-
	B-A	-0.7	-	-0.5	-1.3	2.0	-0.9	-	-3.3	-	-
2009年度	対象工事件数	56	-	42	2	2	8	1	1	-	83.8%
		100%	-	75.0%	3.6%	3.6%	14.3%	1.8%	1.8%	-	

注：基準価格率＝基準価格/予定価格。

低入札価格調査基準額は図表 3-6-1 で示したとおり予定価格の70%～90%の範囲で設定されることになっている。2010年度の設定状況をみると対象工事90件の全てが80%～90%未満の範囲で設定されている。すなわち2009年度と同様に下限を70%でなく80%で設定されていることが分かる。

基準価格率の平均は2010年度が84.2%で、前年度より0.4%高くなっているが、ほぼ同程度である。80%～85%未満での設定が2009年度対象工事の75%、2010年度が同じく67.8%であり、基準価格率の設定はこの範囲に集中している。

平均基準価格率と平均落札率の関係をみると調査基準価格率より落札率が高いランクは基準価格率86～87%のみで、他のランクは全て落札率が下回っている。基準価格率80～85%のランク61件の平均では基準価格率の平均が82.6%落札率の平均が82.1%であり、調査基準価格の近傍での低価格競争が行われた結果と考えられる。

3. 工事規模別、業種別の調査基準価格率の設定状況

図表 3-6-4 工事規模別調査基準価格率の設定状況

単位：件・%

		全体	70%未満	70～75%未満	75～80%未満	80～85%未満	85～86%未満	86～87%未満	87～88%未満	88～89%未満	89～90%未満	90%以上	平均
全体		90 100.0	-	-	-	61 67.8	8 8.9	9 10.0	7 7.8	-	5 5.6	-	84.2
工事規模	50万円未満	- *	- *	- *	- *	- *	- *	- *	- *	- *	- *	- *	* *
	50万～100万円未満	- *	- *	- *	- *	- *	- *	- *	- *	- *	- *	- *	* *
	100万～500万円未満	- *	- *	- *	- *	- *	- *	- *	- *	- *	- *	- *	* *
	500万～1000万円未満	1 100.0	-	-	-	1 100.0	-	-	-	-	-	-	81.6
	1000万～5000万円未満	42 100.0	-	-	-	32 76.2	4 9.5	5 11.9	-	-	1 2.4	-	83.2
	5000万～1億円未満	23 100.0	-	-	-	19 82.6	1 4.3	2 8.7	-	-	1 4.3	-	84.4
	1億～5億円未満	21 100.0	-	-	-	9 42.9	2 9.5	1 4.8	6 28.6	-	3 14.3	-	85.7
	5億～10億円未満	- *	- *	- *	- *	- *	- *	- *	- *	- *	- *	- *	* *
	10億～50億円未満	3 100.0	-	-	-	-	1 33.3	1 33.3	1 33.3	-	-	-	86.7
	50億円以上	- *	- *	- *	- *	- *	- *	- *	- *	- *	- *	- *	* *

工事規模が大きくなるほど調査基準価格率が高く設定されている。2009年度も同様の傾向を示していたが、これは図表 3-6-1 の調査基準額の算定式から推定すれば、基準額に算入される割合の低い現場管理費と一般管理費の工事費全体に占める割合が工事規模が小さくなるほど高くなるということである。一般的に工事規模が大きくなるほど企業の原価圧縮の可能性は高くなるといわれている。従って調査基準価格率の設定は工事規模が小さいほど高く設定されるべきであろう。

図表 3-6-5 業種別調査基準価格率の設定状況

単位：件・%

	全体	80%未 満	80~ 85%未 満	85~ 86%未 満	86~ 87%未 満	87~ 88%未 満	88~ 89%未 満	89~ 90%未 満	90%以 上	平均
全体	90 100.0	- -	61 67.8	8 8.9	9 10.0	7 7.8	- -	5 5.6	- -	84.2
土木	14 100.0	- -	11 78.6	1 7.1	- -	2 14.3	- -	- -	- -	83.7
ほ装	21 100.0	- -	21 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -	81.7
造園	5 100.0	- -	5 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -	82.1
建築	7 100.0	- -	- -	- -	4 57.1	3 42.9	- -	- -	- -	86.9
電気	10 100.0	- -	2 20.0	3 30.0	- -	- -	- -	5 50.0	- -	87.1
管	5 100.0	- -	- -	1 20.0	4 80.0	- -	- -	- -	- -	86.3
上水道	20 100.0	- -	17 85.0	2 10.0	- -	1 5.0	- -	- -	- -	84.6
港湾	3 100.0	- -	2 66.7	- -	1 33.3	- -	- -	- -	- -	84.9
塗装	1 100.0	- -	1 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -	81.6
鋼構造	2 100.0	- -	1 50.0	1 50.0	- -	- -	- -	- -	- -	83.9
管更生	1 100.0	- -	1 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -	81.8
機械器 具設置	1 100.0	- -	- -	- -	- -	1 100.0	- -	- -	- -	87.8

業種別にみるとほ装、造園、塗装、管更正の設定価格率が低くなっている。理由は工事規模別における指摘と同様で、工事費全体に占める現場管理費と一般管理費の割合が他の業種よりも高いためと考えられる。

4. 低入札価格調査の結果について

低入札価格調査制度対象工事件数のうち調査に該当した工事件数は以下のとおりである。

図表 3-6-6 低入札価格調査件数

単位：件・%

	2008年度	2009年度	2010年度
対象工事件数	71	56	90
調査件数	7	27	29
調査発生率	9.9%	48.2%	32.2%

2009年度から調査発生率が高くなっているが、要因としては図表 3-6-1 に見るように、2009年度に調査基準額の算定式が変更したことによることが考えられる。

2010年度の調査件数は29件で、前年度より2件増えたが、発生率は32.2%で前年度よ

り 16%減少した。

2010 年度 29 件の調査結果は以下のとおりである。

図表 3-6-7 低入札価格調査結果一覧表

単位：円・%

NO	工種	予定価格 (税抜き)	調査基準価格 (税抜き)	基準 価格	契約額 (税抜き)	落札 率	入札方 法	請負 形態	調査結果
1	土木	2,913,380,000	2,499,624,363	85.8	2,249,720,000	77.2	WTO 対象	JV	上位12社は4条1項(4)で失格、13位者が落札
2	建築	66,030,000	57,162,377	86.6	56,323,000	85.3	総合評価		1位者が落札
3	造園	91,170,000	75,803,795	83.1	68,950,000	75.6	総合評価		1位者が落札
4	舗装	52,730,000	43,516,184	82.5	40,954,000	77.7	総合評価		1位者が落札
5	舗装	25,810,000	20,994,334	81.3	19,718,000	76.4	総合評価		1位者が落札
6	舗装	40,650,000	33,237,399	81.8	31,220,800	76.8	総合評価		1位者が落札
7	舗装	54,640,000	44,963,150	82.3	42,558,000	77.9	総合評価		1位者が落札
8	舗装	25,400,000	20,733,491	81.6	19,626,000	77.3	総合評価		1位社は4条1項(1)で失格 2位者が落札
9	造園	145,560,000	121,956,865	83.8	113,678,000	78.1	総合評価		1位社は4条1項(4)2位者は (1)で失格、3位者が落札
10	舗装	27,620,000	22,361,529	81.0	21,350,000	77.3	総合評価		1位者が落札
11	舗装	35,160,000	28,546,812	81.2	26,956,000	76.7	総合評価		上位2位社は4条1項(4)で失格、 3位者が落札
12	舗装	14,560,000	11,752,292	80.7	11,068,000	76.0	総合評価		1位者が落札
13	舗装	52,640,000	43,268,689	82.2	40,581,000	77.1	総合評価		1位者が落札
14	上水道	115,090,000	97,478,155	84.7	91,960,000	79.9	総合評価		1位者が落札
15	舗装	27,460,000	22,409,865	81.6	21,360,000	77.8	総合評価		1位者が落札
16	舗装	34,060,000	27,747,649	81.5	26,560,000	78.0	総合評価		1位者が落札
17	舗装	39,630,000	32,345,690	81.6	30,515,000	77.0	総合評価		1位者が落札
18	建築	153,800,000	134,156,242	87.2	124,000,000	80.6	総合評価		1位社は4条1項(4)で失格、2 位者が落札
19	舗装	59,660,000	49,250,695	82.6	46,200,000	77.4	総合評価		上位2位社は4条1項(1)3位者は (2)で失格、4位者が落札
20	電気	485,040,000	434,277,307	89.5	395,465,000	81.5	総合評価		上位2位社は4条1項(4)で失格、 3位者が落札
21	舗装	68,940,000	56,824,218	82.4	53,274,000	77.3	総合評価		1位者が落札
22	港湾	114,990,000	97,325,473	84.6	86,730,000	75.4	総合評価		1位者が落札
23	上水道	197,040,000	167,499,566	85.0	157,700,000	80.0	総合評価		1位者が落札
24	土木	349,770,000	292,371,848	83.6	272,587,000	77.9	総合評価		上位2位社は4条1項(4)で失格、 3位者が落札
25	舗装	141,730,000	117,268,883	82.7	109,030,000	76.9	総合評価		1位者が落札
26	電気	200,970,000	180,819,009	90.0	160,775,000	80.0	総合評価		1位者が落札
27	舗装	41,840,000	34,400,954	82.2	32,120,000	76.8	総合評価		1位社は4条1項(4)2位者は (1)で失格、3位者が落札
28	上水道	259,420,000	220,182,826	84.9	197,179,850	76.0	総合評価		上位2位社は4条1項(4)で失格、 3位者が落札
29	土木	3,144,420,000	2,756,034,653	87.6	2,408,700,000	76.6	WTO 対象	JV	上位3位社は4条1項(4)で失格、 4位者が落札

注：失格者が出た案件は失格者以外のうちの最低価格入札者が調査基準額以下の場合、その者が調査対象者となる。

調査結果を理由別にみると以下ようになる。

図表 3-6-8 低入札価格調査結果の理由一覧

単位：件

調査結果	2009 年度	2010 年度
失格者なし（1 位者が落札）	11	18
失格者有り（4 条第 1 項（1）による失格）	1	2（1）
失格者有り（4 条第 1 項（2）による失格）	（3）	（1）
失格者有り（4 条第 1 項（4）による失格－価格失格基準）	14	9
失格者有り（1 位者が無効による失格）	1	0
計	27	29

注：1 位者とは有効応札者のうちの最低入札価格のこと。

注：1 工事において異なる理由による失格者が複数であった場合は第 1 位者の該当理由による。その場合の 2 位以下の失格理由者については（ ）内に表示した。

「横浜市工事請負契約に係る低入札価格取扱要綱」による「4 条第 1 項」を以下に示す。

<p>4 条第 1 項 契約事務受任者は、低入札価格調査の結果、次に掲げる場合は、当該調査対象者を落札者としなないものとする。</p> <p>（1） 調査対象者が、低入札価格調査に協力しない場合、契約事務受任者の定める期限までに前条第 2 項各号に掲げる資料を提出しない場合又は不備等がある場合、及び同条第 2 項の事情聴取に応じない場合</p> <p>（2） 前条第 2 項第 2 号の積算内訳書を調査した結果、以下の事実が判明した場合</p> <p>ア 当該積算内訳の算出根拠が適正でない場合</p> <p>イ 当該契約の内容に係る見積数量が適正でない場合</p> <p>ウ 当該契約の内容に係る材料や製品等について品質及び規格が適正でないばあい</p> <p>エ 当該契約の内容に係る労務単価が適正でない場合</p> <p>オ 前条第 2 項各号に掲げる資料の提出時において、当該工事に配置する現場代理人の直接的な雇用関係が証明できない場合</p> <p>（3） 建設副産物の処理が適正でない場合</p> <p>（4） 調査対象者が入札時に提出した工事費内訳書の金額（以下「調査対象者の内訳金額」というが、次のいずれかに該当する場合</p> <p>ア 調査対象者の内訳金額のうち直接工事費の額及び共通仮設費の額の合計が、予定価格算出の基礎とした設計書等に基づき算出した当該合計額に 10 分の 8（横浜市請負工事等総合評価落札方式実施要綱第 4 条第 2 項第 3 号に定める総合評価落札方式特別簡易型の工事については 10 分の 8.5）を乗じて得た額を下回る場合</p> <p>イ 調査対象者の内訳金額のうち現場管理費相当額及び一般管理費相当額の合計額が、予定価格算出の基礎とした設計書等に基づき算出した当該合計額に 10 分の 6 を乗じて得た額を下回る場合</p> <p>（5） 前各号に掲げる場合のほか、当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められる場合、又はその者と契約することが公正な取引の秩序を乱すおそれがある著しく不相当であると認める場合</p>

2010 年度は「1 位者が落札」すなわち入札価格が最も低くかつ調査基準価格を下回った入札者が落札者となった工事が 18 件で最も多い。次に「4 条 1 項（4）」すなわち 1 位者以下に価格失格基準による失格者が出た工事が 9 件ある。他に「4 条 1 項（1）」の理由により 1 位者以下に失格者がでた工事が 2 件ある。

低入札価格調査制度をダンピング防止策としてみた場合、調査工事案件のうち失格者が

出た案件は2009年度が16件、2010年度が11件で、そのうち2009年度の14件2010年度の9件が価格失格基準によるものである。低入札価格取扱要綱の第3条2項には15の調査項目を設けて、調査をすることになっているが、実際に失格となるのは4条1項(4)の価格失格基準の該当者がほとんどである。

また図表3-5-3によれば、総合評価方式適用工事87件のうち「理由4」(低入札価格取扱要綱第4条第1項(4)の該当者)すなわち価格失格基準による失格者が出た工事が32件ある。低入札価格調査における価格失格基準該当者が出た工事9件を除く23件で入札価格1位者の失格が出ていることになる。ダンピング対策としては価格失格基準が有効であると言える。

2010年度から価格失格基準のうち総合評価方式特別簡易型のみ基準額の「(直接工事費+共通仮設費)×80%」が「85%」に引き上げられた。その影響について検証するため総合評価方式における低入札価格調査制度第4条1項の失格者が出た案件をタイプ別に見てみる。

図表3-6-9 総合評価方式タイプ別における第4条1項の失格者件数

単位：件・%

	2009年度			2010年度		
	適用件数	失格者有り	構成比	適用件数	失格者有り	構成比
特別簡易型	31	10	32.2%	61	19	31.1%
簡易型	19	4	21.1%	26	13	50.0%

2009年度と2010年度の比較では特別簡易型は構成比で32.2%から31.1%へと変化が無いが、簡易型では21.1%から50.0%へと2倍以上ふえている。総合評価方式特別簡易型のみの失格基準の引き上げは、2010年度においては失格者の増加にはつながっていないことが分かる。

次に落札率を見てみる。

図表3-6-10 落札率と調査基準価格率

	件数	落札率	調査基準価格率
2009年	27	81.2%	84.0%
2010年	29	77.9%	83.6%

対入札価格調査工事の平均落札率は2009年度が81.2%、2010年度が77.9%である。一般競争入札全体の平均落札率は2009年度が84.7%、2010年度が84.0%であるから、低入札価格調査工事の落札率は2009年度が3.7%、2010年度が6.1%低くなっている。調査工事の全てが調査基準価格より低い価格で落札しているわけであるから、当然落札率は低くなる。しかし2010年度は80%を切る落札率である。調査基準価格率と落札率の差が2009年度の2.8%から、2010年度は5.7%と大きくなっている。調査基準価格でダンピング防止

を図ることは難しい。ダンピング対策としては失格基準価格を高くすることが必要である。

まとめ

2010年度の低入札価格調査制度対象工事件数は90件で全競争入札件数2,804件の3.2%である。残りの96.8%が最低制限価格制度対象工事である。

90件の調査基準価格率は80%～90%未満の範囲内で設定されている。「低入札価格取扱要綱」で調査基準価格は予定価格の70%～90%の範囲と定められているが、運用の下限は80%である。

90件の平均基準価格率は84.2%、平均落札率は83.5%で落札率が0.7%低くなっている。調査基準価格率が80%～85%未満の範囲の61件では、平均基準価格率が82.6%、平均落札率が82.1%である。調査基準価格近傍での低価格競争の表れと見ることができる。

工事規模別にみると、工事規模が大きいほど調査基準価格率が高く設定されている。現場管理費と一般管理費の工事費全体に占める割合が大きいほど調査基準価格率が低くなる調査基準額算定式によるためと考えられる。調査基準価格率は工事規模が小さくなるほど高く設定されるように改定すべきである。

2010年度に低入札調査制度により調査が実施された件数は29件である。調査発生率(調査件数/制度対象工事件数)は32.2%で前年度より16%減少した。29件のうち失格は11件である。その内、低入札価格取扱要綱の4条第1項の(4)すなわち価格失格基準による失格が9件である。29件のうち18件は調査基準価格以下の入札者が落札者となっている。低入札価格調査制度のダンピング対策としては価格失格基準の適用が最も有効といえる。

2009年度の特別簡易型の失格者数は10件で構成比は32.2%、2010年度は19件で31.1%である。2010年度から実施された総合評価方式特別簡易型における失格基準の引き上げによる失格者の増加は見られなかった。

2010年度の調査工事29件の平均落札率は77.9%、調査基準価格率は83.6%でその差5.7%である。低入札価格調査制度においてダンピング防止対策の効果を上げるには価格失格基準額を高くすることが必要である。

第7節 最低制限価格制度にみる特徴

1. 最低制限価格制度の運用状況

図表 3-7-1 最低制限価格制度の推移

	2007年度	2008年度	2009年度(7月1日移行)	2010年度
適用範囲	低入価格札調査精度適用工事 (2,500万円以上の一般競争入札 の内で高い技術力・専門性を有す る工事と総合評価方式案件)を除 く競争入札工事。	低入価格札調査精度適用工事 (総合評価方式案件とWTO対 象案件)を除く競争入札工事。	同左	同左
最低制限価格	・ 予定価格の70%~85%の範囲 ・ 「直接工事費」+「共通仮設費」 +「現場管理費の1/5」× α α : 0.9950~1.0050 で無作為に抽 出した数	・ 予定価格の70%~85%の範囲 ①建築系工事 (「直接工事費」+「共通仮設費」 +「現場管理費の1/5」)× α ②土木系工事 (「直接工事費」+「共通仮設費」 +「現場管理費の3/5」)× α α : 0.9950~1.0050 で無作為に 抽出した数	・ 予定価格の70%~90% の範囲 ・ 全工種 (直接工事費×0.95+ 共通仮設費×0.9 + 現場管理費×0.7 + 一般管理費×0.3) × α α : 同左	同左

注：最低制限価格は低入札価格調査制度の調査基準価格と同じ。

横浜市 2010 年度の最低制限価格制度は前年度からの変更は無かった。

制度対象工事件数は以下のとおりである。

図表 3-7-2 最低制限価格対象工事件数

単位：件・%

	競争入札件数	制度対象件数	構成比
2008年度	3,117	3,046	97.7%
2009年度	3,004	2,948	98.1%
2010年度	2,804	2,714	96.8%

2008 年度以降 3 年間の横浜市における競争入札件数のうち最低制限価格制度対象工事件数はほぼ 97%~98% を占めている。競争入札件数の大部分が最低制限価格対象であり、残りの 2%~3% が低入札価格調査制度（かつ総合評価方式）である。

2. 最低制限価格率の設定状況

2010年度の最低制限価格制度における制限価格率の設定状況と落札率の状況は以下の通りある。

図表 3-7-3 最低制限価格率と落札率の状況

単位：件・%

		全体	75%未 満	75～ 80%未 満	80～ 85%未 満	85～ 86%未 満	86～ 87%未 満	87～ 88%未 満	88～ 89%未 満	89～ 90%未 満	90%	90% 超	平均
2010 年度	対象工事件数	2,714	0	470	1,623	284	173	75	30	55	3	0	82.5
		100.0	0	17.3	59.8	10	6.4	2.8	1.1	2	0.1		
	平均制限価格率A	82.5	0	79.5	81.9	85.5	86.4	87.4	88.4	89.4	90	0	
	平均落札率B	84	0	81.8	83.1	87.2	87.8	89.5	89.5	91.3	93.3	0	
	B-A	1.5	0	2.3	1.2	1.7	1.4	2.1	1.1	1.9	3.3	0	
2009 年度	対象工事件数	2,948	40	747	1737	202	134	42	16	30	0	0	81.8
		100.0	1.4	25.3	58.9	6.9	4.5	1.4	0.5	1	0	0	

注：最低制限価格率＝最低制限価格/予定価格

最低制限価格は図表 3-7-1 でみるとおり、予定価格の 70%～90%の範囲で設定されることになっている。2010年度の設定状況をみると対象工事全てが 70%～90%の範囲で設定されている。2009年度には 75%未満が 40 件あったが、2010年度は最低制限価格の下限が予定価格の 75%で設定されている。2010年度の制限価格率の平均は 82.5%で、前年度より 0.7%高くなっている。制限価格率のばらつきは 2009、2010年度とも大きな変化はなく、80～85%未満が 2009年度対象工事の 58.9%、2010年度が同じく 59.8%であり最低制限価格率の設定はこの範囲に集中している。

2010年度の平均制限価格率と平均落札率の関係をみると、制限価格率の各ランクとも 1～2%程度落札率が高くなっている。また、制限価格率が低くなるほど落札率も低くなる傾向が表れている。これは明らかに最低制限価格を目標に各社の入札が行われている結果と考えられる。横浜市では予定価格の事後公表の試行が行われている。2010年度は 434 件が事後公表、2,441 件が事前公表である。予定価格の事前公表によって最低制限価格を類推し、その近傍で入札が行われていると考えられる。（予定価格の公表時期の問題については別に記述する）

対象工事件数が 1,623 件と最も多い制限価格率 80～85%未満のランクの落札率が 83.1%、次に多い制限価格率 75～80%未満の落札率が 79.5%である。この 2 ランク、2,093 件は全対象工事の 77%である。これは最低制限価格制度対象工事における低価格受注競争の実態を示している。低価格受注競争を解消するために最低制限価格の引き上げが必要である。

3. 工事規模別、業種別最低制限価格率の設定状況

図表 3-7-4 工事規模別最低制限価格率

単位：上段・件、下段・%

	全体	70% 未満	70~ 75% 未満	75~ 80% 未満	80~ 85%未 満	85~ 86% 未満	86~ 87% 未満	87~ 88% 未満	88~ 89% 未満	89~ 90% 未満	90% 丁度	90%超	平均
全体	2,714 100.0	- -	- -	470 17.3	1,623 59.8	284 10.5	173 6.4	75 2.8	30 1.1	58 2.1	- -	- -	82.5
工事 規模	50万円未満	3 100.0	- -	- -	3 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	81.5
	50万~1百 万円未満	5 100.0	- -	- -	1 20.0	3 60.0	1 20.0	- -	- -	- -	- -	- -	82.7
	1百万~5 百万円未満	364 100.0	- -	- -	77 21.2	223 61.3	42 11.5	3 0.8	3 0.8	4 1.1	12 3.3	- -	82.3
	5百万~1 千万円未満	662 100.0	- -	- -	245 37.0	348 52.6	42 6.3	11 1.7	3 0.5	2 0.3	11 1.7	- -	81.2
	1千万~5 千万円未満	1,306 100.0	- -	- -	147 11.3	872 66.8	130 10.0	103 7.9	24 1.8	12 0.9	17 1.3	- -	82.4
	5千万~1 億円未満	201 100.0	- -	- -	- -	107 53.2	32 15.9	33 16.4	25 12.4	1 0.5	3 1.5	- -	84.8
	1億~5億 円未満	161 100.0	- -	- -	- -	62 38.5	33 20.5	23 14.3	20 12.4	9 5.6	14 8.7	- -	85.7
	5億~10億 円未満	8 100.0	- -	- -	- -	3 37.5	3 37.5	- -	- -	2 25.0	- -	- -	85.8
	10億~50億 円未満	4 100.0	- -	- -	- -	2 50.0	1 25.0	- -	- -	- -	1 25.0	- -	86.2
	50億円以上	- *	- *	- *	- *	- *	- *	- *	- *	- *	- *	- *	- *

工事規模別の最低制限価格率を見ると、工事規模が大きくなるほど最低制限価格率が高く設定されていることが分かる。図表 3-7-1 の最低制限価格の算定式から推定すれば、制限価格に算入される割合の低い現場管理費と一般管理費の工事費全体に占める割合が、工事規模が小さいほど高くなるということである。一般的に工事規模が大きくなるほど企業の原価圧縮の可能性は高いといわれている。従って最低制限価格率の設定は工事規模が小さいほど高く設定されるべきである。

上記図表をみると 5 億円以上の大規模工事にも最低制限価格制度が適用されている。例えば設備工事など予定価格を業者の見積り価格をベースに予定価格を作る場合などでは、市場価格が予定価格を大きく下回る場合が見られる。その場合最低制限価格が落札価格を高止まりさせるという危惧がある。大規模工事には総合評価方式による低入札価格調査制度の適用を検討すべきである。

次に工種別の最低制限価格率を見てみる。

図表 3-7-5 工種別最低制限価格率

上段・件、下段・%

	全体	70% 未満	70~ 75% 未満	75~ 80% 未満	80~ 85% 未満	85~ 86% 未満	86~ 87% 未満	87~ 88% 未満	88~ 89% 未満	89~ 90% 未満	90% 丁度	90% 超	平均
全体	2714 100.0	-	-	470 17.3	1623 59.8	284 10.5	173 6.4	75 2.8	30 1.1	58 2.1	-	-	82.5
業種	土木	776 100.0	-	-	198 25.5	564 72.7	5 0.6	4 0.5	2 0.3	1 0.1	2 0.3	-	81.3
	ほ装	515 100.0	-	-	172 33.4	342 66.4	-	0.2	-	-	-	-	80.7
	造園	312 100.0	-	-	11 3.5	300 96.2	-	-	-	1 0.3	-	-	81.2
	建築	121 100.0	-	-	-	4 3.3	40 33.1	50 41.3	23 19.0	3 2.5	1 0.8	-	86.3
	電気	229 100.0	-	-	13 5.7	100 43.7	52 22.7	30 13.1	8 3.5	5 2.2	21 9.2	-	84.8
	管	165 100.0	-	-	-	28 17.0	60 36.4	51 30.9	24 14.5	1 0.6	1 0.6	-	85.9
	上水道	165 100.0	-	-	-	71 43.0	71 43.0	23 13.9	-	-	-	-	85.1
	とび・土工	4 100.0	-	-	-	4 100.0	-	-	-	-	-	-	81.2
	港湾	15 100.0	-	-	-	14 93.3	1 6.7	-	-	-	-	-	83.7
	内装	3 100.0	-	-	-	-	-	-	-	1 33.3	2 66.7	-	89.2
	建具	6 100.0	-	-	-	2 33.3	4 66.7	-	-	-	-	-	84.7
	塗装	45 100.0	-	-	12 26.7	26 57.8	7 15.6	-	-	-	-	-	81.9
	区画線・標識	50 100.0	-	-	44 88.0	5 10.0	-	-	1 2.0	-	-	-	79.7
	防水	10 100.0	-	-	-	-	5 50.0	2 20.0	2 20.0	1 10.0	-	-	86.4
	鋼構造	36 100.0	-	-	1 2.8	22 61.1	8 22.2	3 8.3	1 2.8	1 2.8	-	-	83.3
	ひき屋・解体	14 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	14 100.0	-	89.4
	フェンス	40 100.0	-	-	5 12.5	29 72.5	4 10.0	1 2.5	1 2.5	-	-	-	82.1
	電気通信	11 100.0	-	-	-	7 63.6	3 27.3	-	-	1 9.1	-	-	84.9
	管更生	30 100.0	-	-	-	30 100.0	-	-	-	-	-	-	82.2
	機械器具設置	149 100.0	-	-	10 6.7	65 43.6	22 14.8	8 5.4	13 8.7	15 10.1	16 10.7	-	84.5
消防施設	4 100.0	-	-	-	3 75.0	1 25.0	-	-	-	-	-	83.7	
その他	14 100.0	-	-	4 28.6	7 50.0	1 7.1	-	-	-	1 7.1	-	81.6	

工種別最低制限価格率をみると土木 81.3%、造園 81.2%、とび・土工 81.2%、塗装 81.9%、などが低く設定されている。理由は工事規模別での指摘と同様、工事費全体に占める現場管理費と一般管理費の割合が他の工種よりも高いためと考えられる。

まとめ

全競争入札 2,804 件のうち最低制限価格制度対象工事は 2,714 件構成比 96.8%である。残りの 3.2%が低入札価格調査制度である。

2010年度の最低制限価格率は75%～90%未満で設定されている。「最低制限価格取扱要綱」で最低制限価格は予定価格の70%～90%の範囲と定められているが、運用の下限は75%である。

平均最低制限価格率と落札率の関係をみると、平均制限価格率が82.5%、落札率が84.0%である。制限価格率が低くなるほど落札率も低くなる傾向にあり、その差1%～2%ほど落札率が高くなっている。2010年度は予定価格の事前公表が2,441件、事後公表が434件である。予定価格の事前公表によって最低制限価格を類推し、その近傍で入札が競われていることが明らかである。

制限価格率が75%～80%未満の範囲にある470件の平均制限価格率が79.5%、落札率が81.8%、制限価格率80%～85%未満の範囲にある1,623件の平均制限価格率が81.9%、落札率が83.1%である。合わせて2,093件は全対象件数の77%である。多くの案件が低価格競争を強いられていることが明らかである。この低価格競争を解消するためには最低制限価格の引き上げが必要である。

工事規模別にみると、工事規模が大きいほど最低制限価格率が高く設定されている。現場管理費と一般管理費の工事費全体に占める割合が大きいほど最低制限価格率が低くなる最低制限価格算定式によるためと考えられる。最低制限価格率は工事規模が小さくなるほど高く設定されるように改定すべきである。

5億円以上の大規模工事にも最低制限価格制度が適用されている。設備工事などで業者の見積もり価格をベースに予定価格を作る場合などでは、市場価格が予定価格を大きく下回る場合が見られる。その場合、最低制限価格が落札率を高止まりさせるといった危惧がある。大規模工事には低入札価格調査制度の適用を検討すべきである。

(参考)

「業者アンケート」では落札金額が最低制限価格に誘引されている実態と、設定されている最低制限価格が低価格受注の要因であることが伺える。

*業者アンケート

設問：「低い価格で落札・受注したその理由は」

回答：最低制限価格でなければ落札できないので最低制限価格を基に積算した 229件 (85.4%)

設問：「横浜市の入札・契約制度を改善するために何が必要ですか」

回答：最低制限価格を引き上げる 246件 (73.7%)

第8節 不調案件にみる特徴

横浜市発注工事入札における不調案件発生件数の推移は以下の通りである。

図表 3-8-1 不調案件数の推移

単位：件・%

	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
不調件数	159	255	251	146	88
入札件数	2,636	2,655	3,109	3,070	2,847
発生率	6.0%	9.6%	8.1%	4.8%	3.1%

注：横浜市HP「2009年度工事に係る入札・契約等の概要について（行政運営調整局分）」より

注：札件数＝契約件数＋不調件数

不調とは入札者の全てが以下の理由のいずれかに該当して失格あるいは無効等となった場合である。

- ①入札金額が予定価格を超えた場合
- ②入札金額が最低制限価格未満の場合
- ③低入札価格調査制度の失格に該当
- ④入札条件を満たさないあるいは入札手続き等に不備がある等で無効
- ⑤入札参加者がゼロ
- ⑥入札参加者全員が入札取り下げ

2007年度以降不調入札の発生率は減少傾向にある。2010年度は88件発生率3.1%で、前年度よりかなり減少している。

横浜市より入手した「入札てんまつ」書により、不調理由を整理すると以下のようなになる。

図表 3-8-2 入札不調理由一覧表

NO	失格理由						NO	失格理由						
	入札者数	予定価格超	最低制限価格未満	入札資格なし	無効	辞退		低入札調査で失格	入札者数	予定価格超	最低制限価格未満	入札資格なし	無効	辞退
1	3		3				34	18			6	6	2	4
2	12		10	1	1		35	6				5		1
3	6		6				36	10	9	1				
4	5		5				37	9		8	1			
5	1		1				38	3		3				
6	2		2				39	4	1	3				
7	9	9					40	3		1	2			
8	2		1		1		41	8		8				
9	2		2				42	1		1				
10	1				1		43	16		15	1			
11	9		9				44	30		30				
12	9		9				45	1		1				
13	1		1				46	18	1	16	1			
14	12		12				47	3	1	2				
15	2				2		48	2		2				
16	2	1	1				49	6		6				
17	7		7				50	8		7		1		
18	10		10				51	2		1		1		
19	3		3				52	20		18		2		
20	10		9	1			53	11		11				
21	11	11					54	10		9		1		
22	7		7				55	11		11				
23	10		10				56	12		11	1			
24	4	3	1				57	3				3		
25	4		3	1			58	8		8				
26	6		6				59	1	1					
27	4		4				60	2		1	1			
28	1				1		61	3		3				
29	16		15	1			62	1		1				
30	6		6				63	4		4				
31	1		1				64	3		1		2		
32	6		6				65	2		2				
33	4	4					66	16		16				
計	443	41	351	16	27	2	5							

注：市提供の「入札てんまつ」（不調分）より作成。入札参加者がいなかった案件、全者取下げになった案件の不調については「入札てんまつ」が作成されていない。

2009、2010年度の不調理由を整理すると以下のようなになる。

図表 3-8-3 不調理由別不調件数（応札者ゼロによる不調を除く）

単位：件

不調理由	2009年度 不調件数	2010年度 不調件数
1 全者が最低制限価格未満	47	35
2 主な理由が最低制限価格未満（他の理由も存在する）	3	16
3 全者が予定価格超過	7	4
4 主な理由が予定価格超過（他の理由も存在する）	2	2
5 最低制限価格未満と予定価格超過の両者が存在する	2	4
6 その他（入札資格なし、無効、低入札調査で失格）	11	5
計	72	66

不調理由が「最低制限価格未滿」（不調理由の 1 と 2）の件数が 2009 年度 50 件 69.4%（50/72）、2010 年度 51 件 77.3%（51/66）であり、不調理由の大半が「最低制限価格未滿」による失格である。また上記 66 件の応札者総数 443 者のうち 351 者 79.2%が「最低制限価格未滿」で失格となっている。これらは最低制限価格近傍による低価格競争の表れと見ることが出来る。

まとめ

2010 年度の不調案件は 88 件、発生率は 3.1%であった。2006 年度以降不調発生率は減少傾向にある。応札者ゼロを除く 66 件の不調案件のうち 51 件 77.3%が最低制限価格未滿による失格が不調理由である。最低制限価格近傍で価格競争が行われていることの結果と見ることができる。

第 9 節 予定価格の公表時期

「横浜市工事請負契約に係る予定価格、調査基準価格及び最低制限価格の公表要領」では「予定価格は入札執行前の公表」「調査基準価格は入札執行後の公表」「最低制限価格は入札執行後の公表」と謳われている。しかし予定価格の事前公表については、「予定価格の事前公表と低価格競争との関連性の検証」のためとして 2008 年度から事後公表の試行を始めた。事前公表と事後公表の対象工事件数は以下のとおりである。

図表 3-9-1 予定価格事後公表の試行件数

	2008 年	2009 年度		2010 年度		2011 年 11 月末
事後公表入札件数	8	237	7.5%	450	15.6%	92
事前公表入札件数	—	2914	92.5%	2441	84.4%	102
計	—	3151	100%	2891	100%	194

注：市HP「予定価格の事後公表の試行の状況等について」（平成 23 年 9 月 29 日）より

注：11 年は「技術的難易度が高く、規模の大きい工事は積算能力が入札に反映されるか検証するため」と試行目的を変更し、対象工事を①土木、建築、上水道の 3 工種は予定価格 1 億円以上②ほ装、電気、管、造園の 4 工種は、予定価格 5 千万円以上として試行が行われた。

横浜市では 2009、2010 年度の試行のまとめとして次のように発表している。

この試行結果では、①平均落札率は事後公表と事前公表は変わらないこと、②平均入札参加者数は、事後公表より多く競争性が増していること、また、③工事成績は事後公表と事前公表は変わらない、といった状況になっています。このことから、予定価格の事前公表は、必ずしも低価格競争を助長しているとは言えず、工事成績にも関連性がないといった結果となっています。

しかし、特に規模の大きな工事では、予定価格を事後公表にすることによって、最低制限価格に近い金額の入札が減り分散する傾向が見られました。このため、規模の大きな工事については、事後公表の場合、事業者の積算能力が反映され、過度な低価格競争を抑制する効果もあると考えられ事から、事後公表の試行を継続していきます。

出所：横浜市HP「予定価格の事後公表の試行の状況等について」（平成 23 年 9 月 29 日）より。

上記まとめにより、横浜市は 2011 年 12 月に下記の 2012 年度からの方針を発表した。

1. 技術的難易度が高く、規模の大きい工事の予定価格については、事業者の積算能力が入札に反映されると考えられるため、24 年度の契約分から、事後公表とします。
2. 規模の小さい工事（上記 1 以外の工事）については、工事内容が比較的複雑でなく、また、同種の工事を繰り返し発注することが多いため、事業者の積算能力が入札に反映される余地は少ないと考えられるとともに、事業者において採算の見込みがない入札に参加しないことができるなどのメリットが明確であることから、事前公表を原則とします。

24 年度の契約分から予定価格を事後公表にする対象工事

	対象工事	対象金額
①	土木、建築、上水道のほか、港湾、鋼構造、機械器具設置など、次の②以外の工種	予定価格 1 億円以上
②	ほ装、電気、管、造園の 4 工種	予定価格 5 千万円以上

出所：横浜市HP「工事の入札における予定価格の事後公表の一部実施について」（平成 23 年 12 月 16 日）。

以上横浜市の方針を検討するため、横浜市が発表した試行結果を以下に示す。

図表 3-9-2 予定価格事後公表の試行結果

	2009、2010 年度合計		2011 年 11 月末			
	事後公表	事前公表	規模の大きい工事		小さい工事	
			事後公表	事前公表	事前公表	
発注件数	687 件	5,355 件	92 件	102 件	1,908 件	
平均落札率	84.18%	84.39%	87.2%	85.7%	84.9%	
最低制限価格と同額落札	0	0	0	0	2	
くじ引き落札	7 件	140 件	0	2 件	36 件	
最低制限価格への集中度 (±1%)	1 億円未満	26.40% (619 件)	51.72% (4,960 件)	39.7%	81.1%	68.7% (1,872 件)
	1 億円以上	24.33% (68 件)	61.47% (395 件)			64.7% (36 件)
最低制限価格への集中度 (±0.5%)	—	—	28.4%	72.6%	58.4%	

出所：横浜市「予定価格の事後公表の試行の状況等について」（平成 23 年 9 月 29 日）及び「工事の入札における予定価格の事後公表の一部実施について」（平成 23 年 12 月 16 日）より作成。

横浜市は試行の結果、規模の大きい工事について 2012 年度から予定価格の事後公表を行うとしている。その理由として、規模の大きい工事は業者の積算能力の差によって、入札金額の最低制限価格への集中度が緩和され、過度な低価格競争を抑制する効果もある、としている。しかし 2 年間の試行結果による最低制限価格への集中度 (±1%) は、1 億円未満で事後公表 26.4%事前公表 51.72%、1 億円以上で事後公表 24.33%事前公表 61.47%である。事後公表による最低制限価格への集中度の緩和は工事規模に関係なく表れている。

事前公前で最低制限価格への集中度が高い理由は、公表された予定価格から最低制限価

格が推測し易く、各社がそれをターゲットに入札するからである。事後公表の集中度の緩和は、自社の積算金額から最低制限価格を推測するため、各社の積算のばらつきが入札金額に反映されるためである。事前も事後も最低制限価格をターゲットに入札が行われることは好ましいことではないが、最低制限価格制度が内包する問題であり避けることは出来ない。しかし事前公表がそれを助長することは明らかであり、事後公表で緩和されるなら全て工事で事後公表を採用すべきである。

また横浜市の試行結果では、「予定価格の事前公表は必ずしも低価格競争を助長しているとは言えず」と述べている。しかし大規模工事については事後公表が「過度な低価格競争を抑制する効果もある」とするならば、前述したとおり、大規模工事に限定する理由は無く、すべての工事に事後公表を適用すべきである。

現在最低制限価格制度の入札において低価格競争が行われているとするならば、それは予定価格の事後公表によって解消するものではない。受注を希望する業者が最低制限価格をターゲットにすることは当然である。最低制限価格制度のもとで低価格競争が行われているとするならば、その要因は最低制限価格が低価格で設定されていることにある。

まとめ

横浜市は予定価格事後公表の試行の結論として、規模の大きい工事では事後公表による「最低制限価格近傍での入札が減り分散する傾向が見られた」「過度な低価格競争を抑制する効果もある」ため、「2012年度から規模の大きい工事のみ事後公表」とすることを決定した。しかし横浜市が発表した予定価格事後公表の試行結果では、入札価格は工事規模に関係なく事後公表に比べ事前公表の最低制限価格への集中度が極めて高いことを示している。事後公表のメリットを規模の大きな工事に限定することには無理があり、全ての工事の予定価格を事後公表とすべきである。

もちろん最低制限価格制度のもとで行われている低価格競争は予定価格の事後公表で解消するものではない。受注を希望する業者が最低制限価格をターゲットすることは当然である。低価格競争の要因は最低制限価格が低価格で設定されていることにある。

(参考)

「業者アンケート」では約27%の業者が予定価格の事後公表が必要と回答している。

*業者アンケート

設問：「横浜市の入札・契約制度を改善するために何が必要ですか」

回答：予定価格を事後公表にする 90件 (26.9%)

全体まとめ

本報告書は 2010 年度の横浜市発注公共工事について、「発注側からみた特徴」、「受注側からみた特徴」、「入札・契約面からみた特徴」を 1 件ごとの発注データの集計をもとに分析を加えコメントをしたものである。各節ごとに分析の「まとめ」を掲げているが、以下に全体的に特徴といえる項目を「全体まとめ」として列記した。

「発注側からみた特徴」のまとめ

- ①2010 年度の発注総額は 1,267 億円と、調査を開始した 2004 年度の 1,526 億円からジグザグはあるが減少の傾向にある。
- ②横浜市は国や東京都の首都圏域の国際都市化戦略にもとづく高規格幹線道路や港湾、都市再開発事業など大規模プロジェクトとともに東京のベッドタウンとして旺盛な住宅投資に向けた上下水道などの基盤整備事業が長期にわたって行われている。特に上下水道事業に関連する工事は全体発注金額の 5 割程度を占めている。また南本牧ふ頭の拡張のための埋立工事も長期にわたって行われ、大規模工事が集中して発注されている。
- ③ 1 件 1 千万円未満の小規模工事は年々少なくなっているが、出先の土木事務所発注工事には、公園の整備や市道の維持・補修など、住民に身近な小規模工事が多く発注されている。
- ④地域別にみると、横浜の都心・副都心と位置付けられている、鶴見区、中区、港北区、戸塚区に工事が集中して発注されている。

「受注者側からみた特徴」のまとめ

- ①横浜市内の建設業事業所数 12,347 社に対し、1,744 社（14.1%）の市内業者が公共工事の入札参加有資格者名簿に登録している。登録市内業者のうち 1,217 社（同 69.8%）が中小業者、小零細業者が 318 社（同 18.2%）あり、中小零細業者の割合は 88.0%である。
- ②市内業者の受注金額を資本金別にみると資本金「1,000～3,000 万円未満」の階層が 295 億円と最も多く受注し、「3,000～5,000 万円未満」が 168 億円、「5,000 万～1 億円未満」が 146 億円受注しており、この 3 つの階層で市内業者受注額全体の 73.8%を占めている。
- ③2005 年度からの資本金別の推移をみると、資本金 1,000 万円未満の小零細業者は 2005 年度 8 億 5,600 万円から 2010 年度 10 億 8,100 万円へと、資本金「1000～5000 万円」の中小業者は同 165 億 6,100 万円から 217 億 6,600 万円へといずれも増加している。この点から市の中小零細業者振興策は一定の成果を挙げているといえる。
- ④2005 年度から市内業者の受注の推移をみると、2005 年度 765 億 9,500 万円（51.2%）

から 2010 年度 761 億 7,500 万円 (60.1%) と金額では横ばいであるが、発注総額に対する受注割合では大きく増加している。これは、市の市内業者優先発注施策の現れといえる。

- ⑤JV を分解して市内、準市内、市外に割り振ってみると、JV 全体 273 億 6,100 万円のうち準市内業者 208 億 8,200 万円 (76.3%)、市内業者 63 億 8,500 万円 (23.3%)、市外業者 9,300 万円 (0.3%) と圧倒的に準市内業者が受注している。JV 工事を市内業者だけで構成するよう工夫する必要がある。
- ⑥工種別にみると、市内業者の受注は土木、上水道、ほ装が上位であり、準市内業者は電気、機械器具、鋼構造の 3 工種に集中している。準市内業者の受注工種は、過去数年間この 3 つに偏っており、今後市内業者が受注に関与できるよう JV 方式や分離発注等の工夫が必要である。
- ⑦市内業者のうち横浜建設業協会会員 282 社のうち 2010 年度に 1 件以上受注した業者は 226 社 (80.1%) である。一方、市内非会員業者 1,462 社のうち受注した業者は 537 社 (36.7%) と受注業者割合は非常に少ない。
- ⑧2005 年度からの推移をみると市内会員業者の受注金額は 2005 年度 496 億 8,800 万円 (33.2%) から 2010 年度 483 億 7,400 万円 (38.2%) へと金額では横ばいであるが割合では増加傾向にある。市内非会員業者は 2005 年度 269 億 700 万円 (18.0%) から 2010 年度 278 億 100 万円 (21.9%) へと金額・割合とも増加傾向にある。
- ⑨2010 年度の JV 受注額を構成会社に分解した場合の会員業者の受注額 541 億 500 万円 (42.7%) に対し、市内非会員業者の受注額は 284 億 5,500 万円 (22.4%) と会員業者は非会員のほぼ 2 倍の受注額となっている。
- ⑩2010 年度の JV での受注額は 273 億 6,100 万円であるが、そのうち随意契約での受注額が 24.9% にも達している。また準市内業者が加わった JV での受注が 236 億円 (86.1%) にもなり、JV 工事では準市内業者が独占的に受注しているといえる。

「入札・契約面からみた特徴」のまとめ

- ①一般競争入札の落札率は 2006 年度の 86.1% 以降下落傾向にあり、2010 年度は 84.0% で、低い水準のまま下落傾向が続いている。
- ②2010 年度の入札形態別の落札率は一般競争入札が 84.0%、指名競争入札が 94.3%、随意契約が 98.1% であり、3 形態の競争性の違いが明瞭である。一般競争入札では全件数の 65.7% (1,833 件) が落札率 85% 未満であり、多くの案件で低価格競争が行われていることが伺える。
- ③工事規模別落札率をみると、最も低いクラスが「500 万円～1,000 万円未満」の 83.5%、次いで「1,000 万円～5,000 万円未満」の 84.9% である。全工事件数の 69.7% を占める中小規模のクラスで低価格競争が行われている。
- ④市内業者の落札率 84.0% に対し準市内 95.4%、市外 95.7%、JV 90.2% である。落札

率 98~100%の範囲内にある随意契約件数の割合が市内業者の 1.5%に対し、準市内 50.7%、市外 51.9%、JV 28.9%であり、準市内、市外、JVの随意契約件数割合の高さが 90%以上の高い落札率の要因となっている。

⑤市内業者の建設業協会会員、非会員別に見た落札率では、2007 年度以降の 4 年間はいずれも 0.9%~2.4%の範囲で会員業者の方が低い。非会員業者よりも会員業者の方が厳しい受注環境にあると見ることができる。

⑥横浜市は 2006 年度から競争入札案件は原則としてすべて一般競争入札とした。受注金額から見る限り、2010 年度では市内業者が一般競争入札案件の約 7 割を受注し、市内業者優先の入札方式として定着した観がある。しかし、JV と随意契約において市内中小業者優先策が貫徹されていないため、入札制度改革が十分機能していない。

⑦ランク制のある 7 工種では市内業者の受注額割合が 68.0%を占めているが、ランクなしの 18 工種では市内業者の受注額割合は 29.3%に過ぎない。

⑧小零細市内業者が入札参加できる C ランクは土木・建築・上水道の 3 工種のみであるため、市内業者内での格付別受注額では A ランク 58%、B ランク 32%、C ランク 17%と C ランクの受注額が少ない。また、市内・準市内・市外のトータルでは C ランクの受注額は 7.2%といっそう割合が少ない。C ランクを含めたランク別工種を増加すること、ランクなし工種のうち比較的受注金額の大きい工種には新たに格付を設定すること、分離分割により C ランク業者の受注が可能とするなどの改善が必要である。

⑨2010 年度の随意契約は 280 件、210 億円と拡大傾向にある。1 件 1 億円以上規模の工事が 154 億円も随意契約で発注されている。一方、随意契約の本旨である小規模工事という視点から見ると 1 件「500 万円未満」の随意契約が件数で 67 件 (24.0%) を占めているとはいえ、全体からみるとまだまだ少ない。市民生活に身近な小規模工事の発注量を増大させ、それを地元の小零細業者に随意契約で重点的に発注する必要がある。

⑩総合評価方式における 2010 年度の逆転率 49.4%は、川崎市 22.2%、千葉県 37.6%より高く、国交省 71.1%より低い。平均応札者数は横浜市が逆転有り 9.3 社、逆転無し 6.6 社で逆転有りが 2.7 社多い。今後も運用の中心となる特別簡易型は過去の工事実績の評価が重視されるため、上位の評価を得る企業が偏る、あるいは新規の参入が困難になる等の問題が指摘されている。受注回数制限や新規参入者特例など、問題を回避する対策の検討が必要である。

評価項目は地域経済振興や労働環境改善などの観点から、「地域内業者の活用」「障害者、高齢者雇用」「労働安全、法令順守」「公正な下請け契約の締結」「労働者の賃金・労働条件の改善」などを評価項目に加えて行く取り組みが期待される。

⑪2010 年度の低入札価格調査制度対象工事件数は 90 件で全競争入札件数 2,804 件の 3.2%である。残りの 96.8%が最低制限価格制度対象工事である。90 件の平均基準価格率は 84.2%、平均落札率は 83.5%で落札率が 0.7%低くなっている。調査基準価格率が 80%~85%未満の範囲の 61 件では、平均基準価格率が 82.6%、平均落札率が 82.1%である。

調査基準価格近傍での低価格競争の表れと見ることができる。

2010年度に低入札調査制度により調査が実施された件数は29件である。29件のうち失格は11件である。その内、価格失格基準による失格が9件である。

- ⑫2010年度の最低制限価格率は75%～90%未満で設定されている。平均制限価格率が82.5%、落札率が84.0%である。制限価格率が低くなるほど落札率も低くなる傾向にあり、その差1%～2%ほど落札率が高くなっている。
- ⑬2010年度は予定価格の事前公表が2,441件、事後公表が434件である。予定価格の事前公表によって最低制限価格を類推し、その近傍で入札が競われている。制限価格率が75%～80%未満の範囲にある470件の平均制限価格率が79.5%、落札率81.8%、制限価格率80%～85%未満の範囲にある1,623件の平均制限価格率が81.9%、落札率が83.1%である。合わせて2,093件は全対象件数の77%である。多くの案件が低価格競争を強いられていることが明らかである。この低価格競争を解消するためには最低制限価格率の引き上げが必要である。
- ⑭2010年度の不調案件は88件、発生率は3.1%であった。2006年度以降不調発生率は減少傾向にある。応札者ゼロを除く66件の不調案件のうち51件77.3%が最低制限価格未満による失格が不調理由である。最低制限価格近傍で価格競争が行われていることの結果と見ることができる。

以上、2010年度の市発注公共工事についてこの数年間の推移を見ながらその特徴を列記した。より詳細には各節における「まとめ」をご覧になっていただきたい。

最後に、本調査報告書を建設労働組合や関係業界、市議団において活用していただき、市発注公共工事の「公正性」「競争性」「透明性」の立場から、また地域建設業振興の立場から、市議会や市当局に改善提案を提起していただき、一層の改善が行われるよう願うものである。

別表 1 2010 年度受注業者ランキング（協会会員業者）

全体ラン ク	商号	業者所在 地	横浜建設業協 会	件数	契約金額（百万円）
4	奈良建設株式会社	市内	会員	8	2,245
5	馬淵建設株式会社	市内	会員	9	2,150
11	横浜建設株式会社	市内	会員	17	1,746
13	株式会社松尾工務店	市内	会員	8	1,571
14	株式会社デック	市内	会員	7	1,395
15	株式会社テクノジャパン	市内	会員	10	1,371
19	土志田建設株式会社	市内	会員	13	1,178
21	株式会社紅梅組	市内	会員	5	1,069
22	親和興業株式会社	市内	会員	11	1,068
23	株式会社長野工務店	市内	会員	9	1,040
24	宮本土木株式会社	市内	会員	9	913
25	興信工業株式会社	市内	会員	12	907
29	小雀建設株式会社	市内	会員	8	831
30	株式会社新世	市内	会員	11	789
32	中鉢建設株式会社	市内	会員	16	769
34	宮内建設株式会社	市内	会員	6	747
35	株式会社渡辺組	市内	会員	5	745
36	相鉄建設株式会社	市内	会員	4	736
37	白崎建設株式会社	市内	会員	5	729
40	株式会社岡田建設	市内	会員	12	707
41	重田建設企業株式会社	市内	会員	15	693
44	岳南建興株式会社	市内	会員	5	654
45	株式会社小俣組	市内	会員	4	643
49	株式会社水村建設	市内	会員	4	539
50	平和工業株式会社	市内	会員	10	530
51	中村建設株式会社	市内	会員	8	522
52	日飛興産株式会社	市内	会員	4	511
55	大生建設株式会社	市内	会員	16	497
57	河野建設株式会社	市内	会員	7	464
58	拓神建設株式会社	市内	会員	9	459
61	株式会社大山組建材	市内	会員	6	443
63	株式会社三木組	市内	会員	4	426
65	マルエム株式会社	市内	会員	6	412
66	福井建設株式会社	市内	会員	12	404
68	浅井建設株式会社	市内	会員	7	400
72	株式会社センチュリー工業	市内	会員	4	382
74	株式会社シビックロード	市内	会員	15	378
76	株式会社松栄建設	市内	会員	5	367
78	株式会社坂田組	市内	会員	7	345
79	石田建設株式会社	市内	会員	6	344
80	県央建設株式会社	市内	会員	9	343
83	岸本建設株式会社	市内	会員	8	338
84	株式会社丸舗建設	市内	会員	9	335

85	新栄重機土木株式会社	市内	会員	2	334
90	石井建設工業株式会社	市内	会員	1	322
92	株式会社安藤建設	市内	会員	1	313
93	旭建設株式会社	市内	会員	7	312
95	大雄建設株式会社	市内	会員	12	302
97	根本建設株式会社	市内	会員	1	301
98	有限会社峯岸工務店	市内	会員	3	299
99	日舗建設株式会社	市内	会員	8	296
100	青野建設株式会社	市内	会員	8	296
102	日成工事株式会社	市内	会員	2	286
109	株式会社永島建設	市内	会員	7	269
111	株式会社綿貫建設	市内	会員	8	268
112	株式会社カモメ建設	市内	会員	6	266
113	新和建設株式会社	市内	会員	5	264
115	日栄建設株式会社	市内	会員	6	264
117	株式会社宇井建設	市内	会員	7	263
118	光建設工業株式会社	市内	会員	8	262
119	株式会社田奈建設	市内	会員	24	260
120	見上工業株式会社	市内	会員	2	257
121	谷口建設株式会社	市内	会員	2	257
122	株式会社栄企業	市内	会員	4	254
124	浜崎建設工業株式会社	市内	会員	6	246
125	株式会社鶴ヶ峰建設	市内	会員	11	245
126	北海工業株式会社	市内	会員	10	243
127	金子工業株式会社	市内	会員	9	236
128	湘南建設株式会社	市内	会員	5	234
129	敷地建設株式会社	市内	会員	16	232
130	光陽機械株式会社	市内	会員	6	231
131	株式会社神奈川クリーンサービス	市内	会員	6	230
136	株式会社ヤマショウ	市内	会員	4	227
140	株式会社青武組	市内	会員	7	225
142	風越建設株式会社	市内	会員	8	224
145	岩野建設株式会社	市内	会員	7	214
148	株式会社共信建設	市内	会員	4	213
151	泰平建設株式会社	市内	会員	7	210
152	河本開発工業株式会社	市内	会員	4	202
153	株式会社小塚建設	市内	会員	4	202
159	紫雲建設株式会社	市内	会員	4	191
163	株式会社山本建設	市内	会員	5	178
167	森田建設株式会社	市内	会員	4	176
168	株式会社大勝	市内	会員	4	175
169	株式会社ライフ・コア横浜	市内	会員	6	174
170	新栄建設株式会社	市内	会員	5	174
171	工藤建設株式会社	市内	会員	2	171
180	日成建設株式会社	市内	会員	5	161
181	新光建設株式会社	市内	会員	7	160

187	有限会社千田建設	市内	会員	14	155
188	株式会社チュウバチ	市内	会員	4	154
189	株式会社ティー・エム・サービス	市内	会員	3	154
190	株式会社弘栄土木	市内	会員	3	154
191	株式会社宗和舗装	市内	会員	10	150
192	株式会社マルビ	市内	会員	4	150
194	二葉建設株式会社	市内	会員	4	148
202	浜田工業株式会社	市内	会員	15	138
205	株式会社真和	市内	会員	7	137
210	三輝建設株式会社	市内	会員	4	131
211	千代田建設株式会社	市内	会員	2	131
217	株式会社ヤマヤ土建	市内	会員	11	127
218	小林建設林産株式会社	市内	会員	3	127
221	株式会社アイビー・ガーデン	市内	会員	2	123
223	山崎建設株式会社	市内	会員	3	122
227	日進建設株式会社	市内	会員	4	121
228	三共建設株式会社	市内	会員	1	119
230	浦田建設株式会社	市内	会員	1	119
231	北友建設株式会社	市内	会員	3	119
234	株式会社豊成建設	市内	会員	9	117
235	株式会社信友建設	市内	会員	7	117
236	株式会社カモンダ	市内	会員	3	117
237	株式会社黒崎工務店	市内	会員	2	116
240	有限会社浜建	市内	会員	8	115
242	サンランド株式会社	市内	会員	4	113
250	都筑開発株式会社	市内	会員	7	111
252	大永建設工業株式会社	市内	会員	6	110
255	藤崎建業株式会社	市内	会員	3	108
257	株式会社栗原工務店	市内	会員	3	107
259	大晃建設株式会社	市内	会員	3	107
262	沖野建設株式会社	市内	会員	9	106
263	菅野建設株式会社	市内	会員	2	106
267	三善建設株式会社	市内	会員	11	105
270	株式会社青進工業	市内	会員	11	103
275	有限会社タカノ工業	市内	会員	7	101
277	株式会社中原建設	市内	会員	9	101
278	株式会社加藤組鉄工所	市内	会員	2	100
279	木原建設株式会社	市内	会員	9	99
280	サン建設株式会社	市内	会員	9	99
281	今井工業株式会社	市内	会員	8	98
283	株式会社拓越	市内	会員	10	98
285	株式会社直紀建設	市内	会員	6	98
286	株式会社坂本興業	市内	会員	2	98
288	有限会社一建テック	市内	会員	9	98
290	ヒノデ工業株式会社	市内	会員	3	96
293	丸藤建設株式会社	市内	会員	9	95

296	株式会社日工	市内	会員	2	94
299	有限会社金港建設	市内	会員	9	93
300	丸わ建設株式会社	市内	会員	2	93
305	伊原興業株式会社	市内	会員	2	91
307	権藤建設株式会社	市内	会員	8	90
308	株式会社對馬産業	市内	会員	8	90
312	信濃建設株式会社	市内	会員	4	88
316	株式会社奥島建設	市内	会員	6	88
320	日機道路株式会社	市内	会員	3	86
323	株式会社日建産業	市内	会員	1	83
324	日亜建設株式会社	市内	会員	1	83
325	株式会社キクシマ	市内	会員	5	82
327	昭和舗装株式会社	市内	会員	10	82
329	松本建設株式会社	市内	会員	2	80
332	岩谷建設株式会社	市内	会員	9	77
335	有限会社佐藤組	市内	会員	8	75
336	久保田建設株式会社	市内	会員	1	75
340	株式会社エムテック	市内	会員	1	74
342	株式会社徳建	市内	会員	1	73
343	株式会社三洋クリエイト	市内	会員	11	72
346	株式会社トキワ	市内	会員	4	70
347	有限会社ロッキー建設	市内	会員	5	70
349	三橋建設株式会社	市内	会員	2	69
352	有限会社大森建設興業	市内	会員	4	68
359	柳建設株式会社	市内	会員	4	66
365	石黒建設株式会社	市内	会員	3	65
366	扇建設株式会社	市内	会員	2	65
368	和紘建設株式会社	市内	会員	7	64
369	北田建設株式会社	市内	会員	1	64
372	株式会社相澤組	市内	会員	2	63
374	株式会社照繁工務店	市内	会員	1	62
375	滝沢舗装興業有限公司	市内	会員	6	62
377	有限会社初鹿野建設	市内	会員	6	62
378	株式会社アイ・エス・シー工業	市内	会員	5	62
379	坂本建設株式会社	市内	会員	2	62
380	横浜フィールド有限公司	市内	会員	4	61
383	株式会社谷津建設	市内	会員	3	60
386	株式会社マツオホーム	市内	会員	1	60
389	ワイエスシー株式会社	市内	会員	4	59
397	株式会社アオイ産業	市内	会員	5	57
401	相和建設株式会社	市内	会員	4	57
404	ワンタイ建設株式会社	市内	会員	5	56
406	ヤマト建設株式会社	市内	会員	2	56
412	株式会社久保田建設	市内	会員	2	54
414	川口工業株式会社	市内	会員	4	54
423	有限会社山崎建設	市内	会員	5	52

437	日本下水道管理株式会社	市内	会員	2	47
444	有限会社汐田土木	市内	会員	4	45
450	有限会社青山建設工業	市内	会員	5	45
451	協栄建設株式会社	市内	会員	5	44
452	株式会社安西組	市内	会員	3	44
459	丸忠建工株式会社	市内	会員	3	43
468	弘前建設有限会社	市内	会員	3	42
474	株式会社八洲建設工業	市内	会員	4	41
476	有限会社滝野組	市内	会員	3	41
477	隅田建設株式会社	市内	会員	1	40
487	株式会社辰道路	市内	会員	2	38
488	有限会社福田組	市内	会員	3	38
491	株式会社カネミツ建設	市内	会員	2	37
494	株式会社面川興業	市内	会員	4	36
497	増澤建設株式会社	市内	会員	3	36
499	有限会社森永建設	市内	会員	4	35
515	株式会社モリ土木	市内	会員	1	33
516	株式会社益田組	市内	会員	2	33
530	柏原建設株式会社	市内	会員	5	31
531	株式会社南組	市内	会員	2	30
542	株式会社佐藤土建	市内	会員	2	29
556	株式会社坂利建設	市内	会員	4	28
576	昌和建設工業株式会社	市内	会員	3	25
583	鳳建設株式会社	市内	会員	2	24
588	臨港産業株式会社	市内	会員	4	24
606	株式会社大相建設	市内	会員	4	22
620	有限会社新明工事	市内	会員	4	21
633	株式会社早瀬工業	市内	会員	2	20
650	株式会社八千代	市内	会員	2	18
660	株式会社柏原工務店	市内	会員	1	17
669	有限会社清水土建	市内	会員	1	16
682	有限会社ハマコンストラクション	市内	会員	1	15
690	有限会社新藤組	市内	会員	1	15
697	漆原土木株式会社	市内	会員	2	14
698	マルシン建設株式会社	市内	会員	2	14
731	興伸建設株式会社	市内	会員	1	12
751	津軽商事株式会社	市内	会員	1	11
755	株式会社小林欽也工務店	市内	会員	1	10
768	株式会社伊勝	市内	会員	1	10
789	有限会社エスワイシー	市内	会員	1	9
799	有限会社渡辺建設	市内	会員	1	8
806	株式会社宮野工務店	市内	会員	1	8
815	株式会社西川土建	市内	会員	1	7
884	有限会社港南商事	市内	会員	1	2
905	合資会社遠藤工務店	市内	会員	1	0

別表2 2010年度受注業者ランキング（協会非会員市内業者）

2010 年度ラン キング	商号	業者 所在 地	横浜建 設業協 会	件数	契約金額（百万円）
20	三菱重工環境・化学エンジニアリング株式会社	市内	非会員	18	1,093
77	株式会社加藤組	市内	非会員	3	359
82	株式会社金子工業所	市内	非会員	8	338
86	株式会社光電社	市内	非会員	15	331
88	興和工業株式会社	市内	非会員	5	328
89	幸和建設工業株式会社	市内	非会員	12	327
91	横浜植木株式会社	市内	非会員	5	313
103	三沢電機株式会社	市内	非会員	4	284
104	杉山管工設備株式会社	市内	非会員	3	284
105	日土工業株式会社	市内	非会員	5	283
108	有限会社大橋水道設備	市内	非会員	5	270
110	永明建設株式会社	市内	非会員	6	269
114	南設備工業株式会社	市内	非会員	4	264
123	川本工業株式会社	市内	非会員	4	249
132	株式会社昭和工業	市内	非会員	3	229
133	井上鋼材株式会社	市内	非会員	8	229
134	栄開発株式会社	市内	非会員	4	227
137	万里設備株式会社	市内	非会員	4	226
138	吉川海事興業株式会社	市内	非会員	3	226
139	株式会社泰成工事	市内	非会員	8	225
141	株式会社小松工業	市内	非会員	5	224
143	タカハシ株式会社	市内	非会員	8	222
144	リバーsteel株式会社	市内	非会員	6	219
146	株式会社大匠緑化建設	市内	非会員	14	214
150	横浜鉄工建設株式会社	市内	非会員	6	213
155	横浜緑地株式会社	市内	非会員	3	199
156	株式会社濱田園	市内	非会員	6	199
157	株式会社司工事	市内	非会員	5	197
158	株式会社田澤園	市内	非会員	8	194
161	田野井造園株式会社	市内	非会員	6	183
162	藤造園建設株式会社	市内	非会員	3	183
164	株式会社昭和エンジニアリング	市内	非会員	7	178
165	笠間工業株式会社	市内	非会員	3	177
166	今井建設株式会社	市内	非会員	4	177
172	南部工業株式会社	市内	非会員	9	170
173	日栄興業株式会社	市内	非会員	1	168
174	株式会社港南植木ガーデン	市内	非会員	8	168
175	エルゴテック株式会社	市内	非会員	1	167
176	株式会社植宗エクステリア	市内	非会員	8	167
177	株式会社横浜工作所	市内	非会員	21	167
178	株式会社桐ヶ谷工業所	市内	非会員	9	163
179	東邦電設株式会社	市内	非会員	1	161
182	株式会社ビオン工業	市内	非会員	2	160

183	株式会社大山組	市内	非会員	3	160
184	向洋電機土木株式会社	市内	非会員	5	157
186	小島造園株式会社	市内	非会員	6	156
193	株式会社新正園	市内	非会員	9	149
195	有限会社柴田工務店	市内	非会員	5	146
196	蒲工株式会社	市内	非会員	10	146
197	金岡建設株式会社	市内	非会員	6	141
198	門倉工業株式会社	市内	非会員	2	140
201	株式会社兵頭建設	市内	非会員	11	138
203	相武造園土木株式会社	市内	非会員	8	138
204	原建設株式会社	市内	非会員	2	137
206	株式会社三橋緑化興業	市内	非会員	1	137
208	一造園土木株式会社	市内	非会員	6	135
209	大正建設株式会社	市内	非会員	6	134
212	日宝工業株式会社	市内	非会員	3	131
213	株式会社康栄社	市内	非会員	1	131
214	共栄産業株式会社	市内	非会員	3	130
219	株式会社金子産商湘南	市内	非会員	2	125
222	有限会社新建	市内	非会員	10	123
224	久和建设株式会社	市内	非会員	6	122
225	J F E テクノス株式会社	市内	非会員	3	121
226	有限会社アゴラ企画	市内	非会員	13	121
229	株式会社坪倉興業	市内	非会員	8	119
238	株式会社TAKATSUTO	市内	非会員	3	116
239	神奈川東京冷機株式会社	市内	非会員	2	115
243	東洋電装株式会社	市内	非会員	4	113
244	株式会社港薬品造園	市内	非会員	10	112
247	株式会社共栄社	市内	非会員	2	112
248	丸子電気工事株式会社	市内	非会員	3	112
249	石山造園株式会社	市内	非会員	7	111
256	株式会社東伸	市内	非会員	7	108
258	秋葉建設工業株式会社	市内	非会員	8	107
260	矢崎設備工業株式会社	市内	非会員	2	107
264	相川建設株式会社	市内	非会員	8	106
265	阿部工業株式会社	市内	非会員	6	106
266	株式会社モリヤ総合設備	市内	非会員	1	105
271	相模設備工業株式会社	市内	非会員	2	102
272	株式会社ニッセツ	市内	非会員	3	102
273	井原造園株式会社	市内	非会員	8	101
274	横浜エレベータ株式会社	市内	非会員	1	101
276	株式会社江電社	市内	非会員	2	100.83
284	株式会社住吉	市内	非会員	8	98.3
287	横浜日建株式会社	市内	非会員	5	97.81
289	株式会社泰山園	市内	非会員	7	96.84
291	矢口電気株式会社	市内	非会員	1	95.63
292	株式会社秀建	市内	非会員	1	95.46

294	新興電設工業株式会社	市内	非会員	2	94.84
295	株式会社コタケ土木	市内	非会員	10	94.75
297	尾鈴電気株式会社	市内	非会員	1	93.61
298	株式会社クワハラ	市内	非会員	3	93.61
303	生駒造園土木株式会社	市内	非会員	4	90.82
304	株式会社ハシックス	市内	非会員	2	90.77
306	ヨコソウマシニカル株式会社	市内	非会員	12	90.48
309	山本電気水道株式会社	市内	非会員	2	88.41
310	岩崎造園株式会社	市内	非会員	5	88.31
311	旭リポート株式会社	市内	非会員	2	88.23
313	有限会社萬代組	市内	非会員	9	88.21
314	株式会社横浜電業	市内	非会員	4	88.13
315	株式会社丸孝造園土木	市内	非会員	6	88.1
317	明治ホームズ株式会社	市内	非会員	2	87.45
318	メルビック電工株式会社	市内	非会員	2	86.96
319	株式会社富士建機	市内	非会員	3	85.96
321	八起管工株式会社	市内	非会員	3	85.01
326	株式会社松岡工務店	市内	非会員	8	82.32
328	有限会社大迫組	市内	非会員	9	81
330	株式会社神奈川産業	市内	非会員	2	80.3
331	早坂緑化株式会社	市内	非会員	3	78.8
333	株式会社太洋電設	市内	非会員	7	76
334	有限会社六ッ川建設	市内	非会員	6	75.45
339	株式会社宏和エンジニアリング	市内	非会員	3	74.08
341	田口園芸株式会社	市内	非会員	3	73.67
344	有限会社ヨネヤマプランテーション	市内	非会員	2	71.95
345	奈良造園土木株式会社	市内	非会員	4	70.71
350	株式会社川上工務店	市内	非会員	1	68.98
353	株式会社三洋工業	市内	非会員	5	68.26
354	武相建設株式会社	市内	非会員	6	68.22
355	株式会社風雅	市内	非会員	3	67.82
356	盛徳建設運輸株式会社	市内	非会員	1	67.57
357	株式会社ケイ・ツウ・ワン	市内	非会員	8	67.11
358	創栄建設工業株式会社	市内	非会員	5	67.04
360	株式会社アイテック	市内	非会員	2	66.2
362	協同電気株式会社	市内	非会員	5	65.26
363	保安道路企画株式会社	市内	非会員	3	65.22
364	ワコー緑建株式会社	市内	非会員	2	65.05
367	株式会社春峰園	市内	非会員	10	64.52
370	アライグリーン株式会社	市内	非会員	4	64.12
371	株式会社関電水	市内	非会員	3	63.41
373	株式会社服部工務店	市内	非会員	4	62.41
376	神中工業株式会社	市内	非会員	2	62.12
381	杜企画株式会社	市内	非会員	1	60.9
384	向栄電気工業株式会社	市内	非会員	2	60.26
385	窪倉電設株式会社	市内	非会員	2	59.77

387	有限会社シバタ工業	市内	非会員	5	59.48
388	有限会社阿部工務店	市内	非会員	2	59.12
390	株式会社錦光園	市内	非会員	2	59.04
391	晃陽電設株式会社	市内	非会員	9	58.91
392	有限会社東興建設	市内	非会員	5	58.77
394	横浜庭苑株式会社	市内	非会員	3	58.55
395	宝建設株式会社	市内	非会員	4	57.93
396	株式会社石井建設	市内	非会員	6	57.86
398	強電プラント工事株式会社	市内	非会員	9	57.14
399	有限会社千歳工業所	市内	非会員	1	57.04
400	株式会社タクト	市内	非会員	3	56.64
402	株式会社エス・ティー・シー	市内	非会員	2	56.41
403	株式会社浜一	市内	非会員	1	56.16
405	伊橋興業株式会社	市内	非会員	2	56.04
407	東輝工業株式会社	市内	非会員	7	55.16
408	丸彦建設株式会社	市内	非会員	7	55.14
409	相原建設株式会社	市内	非会員	1	54.53
410	株式会社網島建機	市内	非会員	8	54.14
411	千葉エンジニアリング有限会社	市内	非会員	4	53.92
413	株式会社誠和緑化	市内	非会員	3	53.76
416	堀江造園株式会社	市内	非会員	5	52.89
417	有限会社桜井建設	市内	非会員	6	52.87
418	株式会社リョーコー	市内	非会員	2	52.6
419	株式会社斎藤電気商会	市内	非会員	4	52.37
420	有限会社亀田建設	市内	非会員	5	51.87
421	株式会社エイチワイ横浜	市内	非会員	4	51.86
424	錦海運建設株式会社	市内	非会員	1	51.39
425	株式会社KYOUWA	市内	非会員	6	51.24
426	鶴見金網株式会社	市内	非会員	2	51.23
427	東洋船舶工業株式会社	市内	非会員	4	50.93
428	有限会社松永電設	市内	非会員	7	50.28
429	東北建設株式会社	市内	非会員	2	50.28
430	株式会社カワデン	市内	非会員	3	49.8
431	株式会社隆昌建設	市内	非会員	2	49.53
432	株式会社今野設備	市内	非会員	3	48.16
435	株式会社野庭	市内	非会員	4	47.88
438	株式会社横山電気工業	市内	非会員	2	47.11
439	株式会社協立電気商会	市内	非会員	2	46.86
440	京浜工事株式会社	市内	非会員	5	46.64
441	有限会社関東建設	市内	非会員	5	46.15
442	有限会社東海住設工業	市内	非会員	2	46.1
443	有限会社佐藤工業所	市内	非会員	9	45.74
445	新生建設株式会社	市内	非会員	4	45.47
446	株式会社アルテック	市内	非会員	1	45.1
447	横森電気工業株式会社	市内	非会員	2	44.93
449	株式会社田中ポンプ製作所	市内	非会員	4	44.84

453	MRテクノス株式会社	市内	非会員	2	44.08
454	有限会社神之園	市内	非会員	6	43.87
455	栄光電設株式会社	市内	非会員	1	43.59
456	日本交通産業株式会社	市内	非会員	5	43.38
457	相武設備工業株式会社	市内	非会員	6	43.21
460	有限会社板津農園	市内	非会員	6	42.73
461	株式会社サカタのタネ	市内	非会員	2	42.7
462	大栄興業株式会社	市内	非会員	3	42.63
463	櫻井造園土木株式会社	市内	非会員	1	42.58
465	株式会社シンデン	市内	非会員	2	42.52
466	高和管設株式会社	市内	非会員	2	42.49
467	株式会社キャット	市内	非会員	6	42.31
469	有限会社エムツー	市内	非会員	5	41.68
471	株式会社本多組	市内	非会員	4	41.56
472	増井建設株式会社	市内	非会員	2	41.44
473	株式会社日生設備	市内	非会員	1	41.4
475	愛光電気株式会社	市内	非会員	3	41.06
479	MOM株式会社	市内	非会員	5	39.51
480	上條建設株式会社	市内	非会員	1	39.31
481	弘電工株式会社	市内	非会員	4	39.24
482	株式会社植勘	市内	非会員	1	39.17
483	グランドネットサービス株式会社	市内	非会員	3	39.14
484	株式会社カツマタ	市内	非会員	2	38.88
489	有限会社フリースケープ	市内	非会員	5	37.76
490	株式会社美鈴建設	市内	非会員	3	37.34
492	有限会社川下組	市内	非会員	6	36.84
493	中部産業株式会社	市内	非会員	3	36.43
495	株式会社協同清美	市内	非会員	2	35.88
496	永野工業株式会社	市内	非会員	3	35.75
498	日光緑化建設株式会社	市内	非会員	3	35.62
500	株式会社須田電気商会	市内	非会員	4	34.79
501	有限会社太平建設	市内	非会員	4	34.75
502	共和工業株式会社	市内	非会員	1	34.72
503	那須電気工業株式会社	市内	非会員	3	34.71
504	生駒植木株式会社	市内	非会員	2	34.46
505	株式会社興友社	市内	非会員	3	34.41
506	日本ピクター株式会社	市内	非会員	3	34.39
507	ススム工業有限会社	市内	非会員	4	34.12
508	港興業株式会社	市内	非会員	1	34
509	マコト設備工業株式会社	市内	非会員	2	33.77
511	有限会社エムエム電気工業	市内	非会員	2	33.62
512	有限会社鴨居造園	市内	非会員	5	33.57
513	有限会社湘英	市内	非会員	2	33.32
514	株式会社きたむら園	市内	非会員	5	33.2
517	東電同窓電気株式会社	市内	非会員	1	32.85
518	真田重機有限会社	市内	非会員	4	32.59

519	東邦ロード株式会社	市内	非会員	4	32.48
520	三武建設株式会社	市内	非会員	1	32.37
521	株式会社エヌ・ケー	市内	非会員	1	32.31
522	株式会社大日電気	市内	非会員	3	32.11
524	株式会社南州電設	市内	非会員	1	31.87
525	株式会社日野興業	市内	非会員	1	31.81
526	横浜日電工業株式会社	市内	非会員	3	31.8
527	株式会社鈴木建設事業所	市内	非会員	4	31.7
528	株式会社小松工務店	市内	非会員	1	30.84
529	株式会社環境造園	市内	非会員	2	30.76
532	株式会社大和園	市内	非会員	2	29.95
533	新和技工株式会社	市内	非会員	4	29.94
535	株式会社シュウエイ	市内	非会員	2	29.87
536	有限会社カサイ	市内	非会員	5	29.53
537	有限会社グリーンアート	市内	非会員	5	29.39
538	南海工業株式会社	市内	非会員	1	29.37
539	有限会社信栄電気工業	市内	非会員	2	29.26
540	株式会社クニモト建設	市内	非会員	3	29.25
541	山正電気工事株式会社	市内	非会員	3	29.22
544	株式会社信和電気工業所	市内	非会員	2	28.95
545	株式会社エムリ	市内	非会員	1	28.94
546	アクアテック株式会社	市内	非会員	2	28.8
547	株式会社コクブ	市内	非会員	3	28.71
548	藤澤電設工業株式会社	市内	非会員	3	28.62
549	藤沢造園株式会社	市内	非会員	1	28.47
550	富士造園株式会社	市内	非会員	5	28.41
551	株式会社豊栄建設	市内	非会員	4	28.11
552	株式会社菅原建鉄工業	市内	非会員	2	28.04
554	大光建設株式会社	市内	非会員	1	27.81
555	新都市建設株式会社	市内	非会員	1	27.73
557	株式会社上峰建設	市内	非会員	3	27.44
558	株式会社小笠原鉄工	市内	非会員	5	27.4
561	中央塗料工業株式会社	市内	非会員	3	27.26
562	土屋塗装株式会社	市内	非会員	1	27.05
563	向井化工機株式会社	市内	非会員	3	26.6
564	有限会社真田造園	市内	非会員	4	26.59
565	岩崎産業株式会社	市内	非会員	1	26.46
566	株式会社ダイヤ緑地	市内	非会員	4	26.37
567	株式会社ワールドグリーンメンテナンス	市内	非会員	4	26.1
568	成和産業株式会社	市内	非会員	3	26.1
569	株式会社ヨコテック	市内	非会員	4	25.84
570	東京ガスエネワーク株式会社	市内	非会員	1	25.83
571	株式会社アシスト	市内	非会員	3	25.6
572	大橋庭園株式会社	市内	非会員	4	25.55
573	世新建設運輸株式会社	市内	非会員	2	25.5
574	株式会社イシケン	市内	非会員	1	25.42

575	株式会社柳沼建設	市内	非会員	1	25.39
577	東洋電設株式会社	市内	非会員	2	25.26
578	有限会社安室工事店	市内	非会員	1	25.06
579	有限会社豊工業所	市内	非会員	1	24.88
580	横浜塗装工業株式会社	市内	非会員	6	24.79
581	光洋電設株式会社	市内	非会員	1	24.75
582	平野電気株式会社	市内	非会員	3	24.56
584	政純建設株式会社	市内	非会員	3	24.26
585	四季造園株式会社	市内	非会員	3	24.17
586	有限会社グローバンス	市内	非会員	2	24.16
587	株式会社美友電機サービス	市内	非会員	1	24
589	株式会社青木工業	市内	非会員	1	23.95
590	京浜電設株式会社	市内	非会員	1	23.8
591	大丸工業株式会社	市内	非会員	1	23.66
592	株式会社太陽システム	市内	非会員	4	23.53
593	株式会社土甲	市内	非会員	3	23.45
594	渡栄企業株式会社	市内	非会員	2	23.44
595	有限会社佐藤設備工業所	市内	非会員	3	23.37
596	株式会社扶桑	市内	非会員	3	23.36
597	株式会社本郷建設	市内	非会員	2	23.36
598	有限会社ウィステリアグリーン	市内	非会員	2	23.18
599	有限会社本牧カッター	市内	非会員	2	23.17
600	ナトリ電設株式会社	市内	非会員	1	23.16
601	有限会社はま設備工業	市内	非会員	2	23.05
602	浜川電気株式会社	市内	非会員	1	23.03
604	株式会社小柳商会	市内	非会員	1	22.56
605	株式会社八代工業	市内	非会員	3	22.54
607	扶桑電機株式会社	市内	非会員	1	22.35
608	大冷工業株式会社	市内	非会員	2	22.26
609	株式会社Y K建設	市内	非会員	1	22.24
610	有限会社エムテックグリーン	市内	非会員	2	22.1
611	株式会社ナガネ	市内	非会員	4	22.02
612	株式会社日本造園	市内	非会員	3	21.71
613	有限会社富田電機	市内	非会員	1	21.49
614	株式会社ホーセン	市内	非会員	3	21.47
615	フジ電工株式会社	市内	非会員	2	21.44
616	酒井電設工業株式会社	市内	非会員	2	21.35
617	三栄電設株式会社	市内	非会員	1	21
618	株式会社伸栄	市内	非会員	5	20.7
619	有限会社イワック	市内	非会員	1	20.64
621	中央電器住設株式会社	市内	非会員	4	20.43
622	株式会社なごみ設計	市内	非会員	1	20.37
623	有限会社美木	市内	非会員	4	20.33
624	山下電気株式会社	市内	非会員	1	20.28
625	株式会社大神産業	市内	非会員	2	20.11
626	株式会社サンワード	市内	非会員	1	20.11

627	有限会社櫻村工務店	市内	非会員	2	20.09
628	東日本工営株式会社	市内	非会員	3	20.04
629	和光電気工事有限会社	市内	非会員	2	20.03
630	東都造園株式会社	市内	非会員	3	19.97
631	有限会社フラット	市内	非会員	2	19.9
632	株式会社小野澤工業	市内	非会員	1	19.84
634	逗子電設株式会社	市内	非会員	1	19.68
635	株式会社港南北見緑化	市内	非会員	2	19.56
636	株式会社リョーセイテック	市内	非会員	3	19.55
637	有限会社電協社	市内	非会員	2	19.18
638	株式会社ベクター	市内	非会員	2	19.06
639	有限会社安田建築事務所	市内	非会員	1	18.96
640	株式会社日産クリエイティブサービス	市内	非会員	1	18.84
641	有限会社武石造建事務所	市内	非会員	2	18.76
643	株式会社共拓社	市内	非会員	1	18.46
645	ステーション工業株式会社	市内	非会員	4	18.31
646	有限会社尚雲堂	市内	非会員	4	18.19
647	第一ホームズ株式会社	市内	非会員	1	18.18
648	金子園芸株式会社	市内	非会員	3	18.04
649	有限会社相豊造園	市内	非会員	2	18.04
651	石井造園株式会社	市内	非会員	1	17.78
653	株式会社似田貝建設	市内	非会員	2	17.73
654	三伸建設株式会社	市内	非会員	3	17.68
655	輝北工業株式会社	市内	非会員	1	17.22
657	篠原造園建設株式会社	市内	非会員	3	16.86
658	三菱重工パーキング株式会社	市内	非会員	1	16.8
659	富士ライン株式会社	市内	非会員	2	16.77
662	鳳和産業株式会社	市内	非会員	1	16.42
663	日本保安工業株式会社	市内	非会員	4	16.29
664	株式会社サノセキエンジニアリング	市内	非会員	1	16.26
665	三和造園土木株式会社	市内	非会員	3	16.25
666	株式会社フルークヘル	市内	非会員	1	16.2
667	東洋水工株式会社	市内	非会員	2	16.15
668	アサヒペイント株式会社	市内	非会員	1	16.07
670	株式会社中村美装	市内	非会員	1	15.98
671	有限会社福岡造園	市内	非会員	2	15.97
672	松浦企業株式会社	市内	非会員	1	15.9
673	総合開発工事株式会社	市内	非会員	1	15.77
674	株式会社佐藤造園	市内	非会員	1	15.61
675	有限会社ミヤゴ建設	市内	非会員	2	15.58
676	有限会社鶴松植木	市内	非会員	4	15.5
677	株式会社植照	市内	非会員	2	15.42
678	株式会社北信工務店	市内	非会員	2	15.42
679	株式会社五常	市内	非会員	3	15.37
680	株式会社塗装アサヒ	市内	非会員	4	15.3
681	株式会社海洋技術サービス	市内	非会員	1	15.21

683	株式会社九州電業社	市内	非会員	1	15.1
685	有限会社伸興設備	市内	非会員	1	14.92
686	银杏建設株式会社	市内	非会員	1	14.91
687	有限会社戸村建設	市内	非会員	1	14.71
689	和同建設株式会社	市内	非会員	1	14.64
691	株式会社青木組	市内	非会員	1	14.59
693	日水産業株式会社	市内	非会員	1	14.5
694	株式会社ダイイチ	市内	非会員	1	14.5
695	有限会社鈴木商店	市内	非会員	2	14.49
699	有限会社内沢工務店	市内	非会員	2	14.31
700	株式会社ユニ電設	市内	非会員	1	14.27
701	有限会社高木土建	市内	非会員	2	14.26
702	風越工業株式会社	市内	非会員	2	14.25
703	有限会社サントスコ	市内	非会員	1	14.22
704	株式会社日動電設	市内	非会員	1	14.22
705	株式会社大貫電興社	市内	非会員	1	14.2
706	根本設備株式会社	市内	非会員	1	14.18
707	栄基建設株式会社	市内	非会員	2	14.15
708	有限会社友和	市内	非会員	2	14.11
710	株式会社戸塚工業所	市内	非会員	3	13.96
711	株式会社磯崎組	市内	非会員	1	13.75
713	株式会社サカエ塗装	市内	非会員	2	13.45
714	株式会社小林園	市内	非会員	1	13.3
715	有限会社安道創建	市内	非会員	1	13.28
716	辰和工業株式会社	市内	非会員	2	13.17
718	有限会社関根電気	市内	非会員	1	13.12
719	エイシン建設株式会社	市内	非会員	1	13.07
720	横浜ダイワ株式会社	市内	非会員	2	12.9
721	株式会社猪之鼻園	市内	非会員	1	12.64
722	福神建設株式会社	市内	非会員	1	12.58
723	有限会社細野植産	市内	非会員	2	12.55
724	株式会社ワイビーケー	市内	非会員	2	12.27
725	株式会社コスモ	市内	非会員	2	12.17
726	株式会社相悠テック	市内	非会員	2	12.16
727	株式会社吉見架設	市内	非会員	3	12.14
728	株式会社永吉緑化	市内	非会員	1	12.12
729	洋光電気工事株式会社	市内	非会員	2	12.06
730	有限会社フジメンテナンス	市内	非会員	1	12.05
732	株式会社三田設備	市内	非会員	1	11.96
733	有限会社根本電業	市内	非会員	2	11.83
734	株式会社セイコーロード	市内	非会員	2	11.78
735	有限会社ナカムラ建工	市内	非会員	3	11.74
736	アトム冷熱工業株式会社	市内	非会員	2	11.69
737	有限会社コーユウ	市内	非会員	1	11.68
738	株式会社グリーンケア	市内	非会員	1	11.67
739	有限会社はるみ建設	市内	非会員	1	11.67

740	横浜標識株式会社	市内	非会員	2	11.61
743	株式会社ロードサービス	市内	非会員	2	11.54
744	一伸機工株式会社	市内	非会員	1	11.53
745	株式会社サショー	市内	非会員	3	11.46
746	株式会社北都サービス	市内	非会員	1	11.45
747	赤坂造園有限会社	市内	非会員	2	11.45
748	みなと交通安全株式会社	市内	非会員	2	11.24
749	株式会社鈴木緑化園	市内	非会員	3	11.19
750	株式会社花方電設	市内	非会員	2	10.92
752	株式会社滝川園	市内	非会員	1	10.53
754	建成株式会社	市内	非会員	1	10.31
756	有限会社弘建工業	市内	非会員	2	10.03
757	神奈川美研工業株式会社	市内	非会員	1	9.92
758	東亜交通産業株式会社	市内	非会員	1	9.92
759	新建装株式会社	市内	非会員	2	9.82
760	協栄電機株式会社	市内	非会員	2	9.78
761	有限会社海藤住建	市内	非会員	1	9.78
762	清水塗工株式会社	市内	非会員	1	9.75
763	有限会社早田建興	市内	非会員	1	9.74
764	株式会社大泉工務店	市内	非会員	2	9.74
766	株式会社丸徳	市内	非会員	1	9.71
767	株式会社コーケン	市内	非会員	1	9.66
769	児玉住設	市内	非会員	1	9.64
770	有限会社永明工業	市内	非会員	1	9.63
771	妙光電機株式会社	市内	非会員	3	9.54
772	横浜ユアサ産業電池株式会社	市内	非会員	1	9.49
773	株式会社横浜オペレーション	市内	非会員	2	9.35
775	株式会社オーケーサービス	市内	非会員	1	9.29
776	港ポンプ工業株式会社	市内	非会員	3	9.28
777	アサヒスポーツ工業株式会社	市内	非会員	1	9.26
778	株式会社東亜電機製作所	市内	非会員	3	9.26
781	株式会社ロードマーカ	市内	非会員	1	9.04
782	株式会社貝塚造園	市内	非会員	1	9
783	株式会社オキナ	市内	非会員	1	8.99
785	大同電設工業株式会社	市内	非会員	1	8.9
786	有限会社白井金網建設	市内	非会員	1	8.89
787	株式会社富士繁	市内	非会員	2	8.89
788	有限会社緑生園	市内	非会員	1	8.78
790	有限会社ケーイーカンパニー	市内	非会員	1	8.53
791	株式会社京三製作所	市内	非会員	1	8.52
792	大光造園建設株式会社	市内	非会員	1	8.44
794	協進産業株式会社	市内	非会員	1	8.25
795	株式会社萬世	市内	非会員	1	8.16
796	曾根原工設株式会社	市内	非会員	2	8.08
797	有限会社長栄建設	市内	非会員	1	8.01
798	パンフィック通工株式会社	市内	非会員	1	8

801	株式会社横浜緑化	市内	非会員	1	7.86
802	株式会社三浦基礎	市内	非会員	1	7.86
803	株式会社井幸建設	市内	非会員	1	7.83
804	ヒドロ工業株式会社	市内	非会員	1	7.76
805	有限会社上下水管理工業	市内	非会員	1	7.72
807	株式会社新川電気	市内	非会員	1	7.59
808	誠友テクノス株式会社	市内	非会員	1	7.43
810	一会建設株式会社	市内	非会員	1	7.4
811	株式会社金子港湾	市内	非会員	1	7.36
812	株式会社杉山製作所	市内	非会員	1	7.34
813	株式会社ヨコソウ	市内	非会員	1	7.23
814	株式会社イエス	市内	非会員	1	7.21
816	美建工業株式会社	市内	非会員	2	7.07
817	熊沢電気株式会社	市内	非会員	1	7.05
818	株式会社社政和工業所	市内	非会員	1	6.93
819	神奈川総合設備株式会社	市内	非会員	2	6.92
820	株式会社アマノ技研	市内	非会員	1	6.77
821	株式会社山陽ポンプ工業所	市内	非会員	1	6.74
823	有限会社神原興業	市内	非会員	2	6.6
824	株式会社メイク	市内	非会員	2	6.59
825	株式会社社仁装	市内	非会員	1	6.57
826	湘南石産有限会社	市内	非会員	1	6.53
828	有限会社小浜設備	市内	非会員	1	6.32
829	かなざわ安全施設株式会社	市内	非会員	1	6.28
830	ヨコハマ・コア・グリーン株式会社	市内	非会員	2	6.27
831	常盤造園株式会社	市内	非会員	2	6.19
832	有限会社松本電機	市内	非会員	1	6.16
833	拓陵建設株式会社	市内	非会員	1	5.69
834	株式会社米田工務店	市内	非会員	1	5.67
835	株式会社アオヤマ	市内	非会員	1	5.62
836	有限会社ツカサ工業	市内	非会員	1	5.49
837	株式会社エッシー	市内	非会員	2	5.38
838	池辺緑化株式会社	市内	非会員	2	5.28
840	双信消防設備株式会社	市内	非会員	1	4.99
841	迎榎株式会社	市内	非会員	1	4.95
842	相原造園土木株式会社	市内	非会員	1	4.9
843	株式会社神奈川フェンス土木	市内	非会員	1	4.77
845	株式会社エスイー	市内	非会員	1	4.54
846	共進電機工業株式会社	市内	非会員	2	4.31
848	株式会社横西環境クラブ	市内	非会員	1	4.23
849	株式会社福本園芸	市内	非会員	1	4.21
853	株式会社杉本造園	市内	非会員	2	4.14
854	有限会社ネモト電気	市内	非会員	1	4.05
855	有限会社金澤塗装店	市内	非会員	1	4.03
856	極東塗装工業株式会社	市内	非会員	1	3.99
858	株式会社倉本造園	市内	非会員	1	3.91

859	株式会社牧野造園	市内	非会員	1	3.87
861	有限会社アートグリーン溝口造園	市内	非会員	1	3.73
863	相模金網株式会社	市内	非会員	2	3.63
865	株式会社アサヒ	市内	非会員	2	3.56
866	株式会社中島建設	市内	非会員	1	3.51
868	通信設備株式会社	市内	非会員	1	3.46
869	大光ルート産業株式会社	市内	非会員	1	3.39
870	有限会社横浜テクノ	市内	非会員	2	3.32
871	株式会社剣持工務店	市内	非会員	1	3.25
874	相模サービス株式会社	市内	非会員	1	3.06
875	豊和工業有限会社	市内	非会員	1	2.99
877	株式会社クニザキ	市内	非会員	2	2.91
878	平成ケンソー株式会社	市内	非会員	1	2.8
879	株式会社池田興商	市内	非会員	1	2.8
880	横浜ビル建材株式会社	市内	非会員	1	2.79
882	平山防災設備株式会社	市内	非会員	1	2.58
883	株式会社大日本製畳	市内	非会員	1	2.44
886	中谷工業株式会社	市内	非会員	1	2.23
887	藤建設工業株式会社	市内	非会員	1	2.22
888	内外電気工事株式会社	市内	非会員	1	2.21
889	錦興建設株式会社	市内	非会員	1	2.11
890	有限会社金井商店	市内	非会員	1	2.09
891	株式会社マステック	市内	非会員	1	1.84
892	株式会社関総業	市内	非会員	1	1.84
894	株式会社キンコウデンキ	市内	非会員	1	1.79
895	株式会社岩井解体興業	市内	非会員	1	1.79
896	株式会社グリーン武内	市内	非会員	1	1.77
897	アステ工業株式会社	市内	非会員	1	1.49
898	有限会社福田	市内	非会員	1	1.4
899	株式会社ハマデン	市内	非会員	1	1.16
900	株式会社横浜コーティング	市内	非会員	1	0.99
901	株式会社サングレード	市内	非会員	1	0.98
903	三誠ジューキ株式会社	市内	非会員	1	0.6
904	有限会社横川商店	市内	非会員	1	0.48

別表3 2010年度受注業者ランキング(準市内業者)

2010 年度 ランキン グ	商号	業者所 在地	横浜建 設業協 会	件数	契約金額(百万円)
1	五洋建設株式会社	準市内	非会員	3	2,463
2	JFEエンジニアリング株式会社	準市内	非会員	16	2,363
3	鹿島建設株式会社	準市内	非会員	7	2,275
6	三菱電機株式会社	準市内	非会員	9	2,059
7	株式会社東芝	準市内	非会員	9	2,032
8	東洋建設株式会社	準市内	非会員	2	2,016
9	飛鳥建設株式会社	準市内	非会員	2	1,943
10	須藤工業株式会社	準市内	非会員	6	1,778
12	株式会社日立製作所	準市内	非会員	10	1,655
16	青木あすなろ建設株式会社	準市内	非会員	2	1,332
17	株式会社フジタ	準市内	非会員	1	1,265
18	日特建設株式会社	準市内	非会員	1	1,203
26	西武建設株式会社	準市内	非会員	2	898
27	若築建設株式会社	準市内	非会員	1	872
28	あきら株式会社	準市内	非会員	22	852
31	株式会社竹中土木	準市内	非会員	1	788
33	アタカ大機株式会社	準市内	非会員	5	754
38	株式会社不動テトラ	準市内	非会員	3	726
39	村本建設株式会社	準市内	非会員	1	711
42	北日本機械株式会社	準市内	非会員	3	672
43	島津システムソリューションズ株式会社	準市内	非会員	9	664
46	株式会社西原テクノサービス	準市内	非会員	3	591
47	株式会社竹中工務店	準市内	非会員	1	560
48	三ツ和総合建設業協同組合	準市内	非会員	2	548
53	大豊建設株式会社	準市内	非会員	1	506
54	りんかい日産建設株式会社	準市内	非会員	1	506
56	みらい建設工業株式会社	準市内	非会員	2	478
59	株式会社奥村組	準市内	非会員	3	457
60	京急建設株式会社	準市内	非会員	2	455
62	アイサワ工業株式会社	準市内	非会員	3	436
64	日本コムシス株式会社	準市内	非会員	1	423
67	佐藤工業株式会社	準市内	非会員	2	403
69	日新電機株式会社	準市内	非会員	4	394
70	日本国土開発株式会社	準市内	非会員	1	390
73	東鉄工業株式会社	準市内	非会員	1	379
75	東亜建設工業株式会社	準市内	非会員	2	377
81	株式会社日立プラントテクノロジー	準市内	非会員	4	342
87	古河産機システムズ株式会社	準市内	非会員	2	328
94	月島テクノメンテサービス株式会社	準市内	非会員	3	305
96	メタウォーター株式会社	準市内	非会員	4	302
101	南海辰村建設株式会社	準市内	非会員	3	290
106	株式会社明電舎	準市内	非会員	7	282

107	株式会社クボタ	準市内	非会員	8	281
116	三井住友建設株式会社	準市内	非会員	3	263
135	荏原実業株式会社	準市内	非会員	1	227
147	クボタ環境サービス株式会社	準市内	非会員	5	213
149	ユニオン建設株式会社	準市内	非会員	2	213
154	株式会社電業社機械製作所	準市内	非会員	7	202
160	荏原商事株式会社	準市内	非会員	1	187
199	三菱電機プラントエンジニアリング株式会社	準市内	非会員	7	139
200	東芝電機サービス株式会社	準市内	非会員	15	139
207	日信工業株式会社	準市内	非会員	2	135
216	東急軌道工業株式会社	準市内	非会員	2	127
220	株式会社正興電機製作所	準市内	非会員	3	125
232	三菱重工鉄構エンジニアリング株式会社	準市内	非会員	1	118
233	中央エレベーター工業株式会社	準市内	非会員	5	118
241	株式会社関電工	準市内	非会員	1	114
245	三菱重工業株式会社	準市内	非会員	5	112
246	株式会社西島製作所	準市内	非会員	3	112
251	新明和工業株式会社	準市内	非会員	3	110
253	日立プラント建設サービス株式会社	準市内	非会員	3	110
254	アクアテックサラヤ株式会社	準市内	非会員	1	108
261	鉄建建設株式会社	準市内	非会員	1	106
268	株式会社日立ビルシステム	準市内	非会員	6	105
282	荏原テクノサーブ株式会社	準市内	非会員	5	98
322	三機工業株式会社	準市内	非会員	1	84
337	株式会社日本ビルテクノス	準市内	非会員	1	75
338	東亜道路工業株式会社	準市内	非会員	1	75
348	株式会社大林組	準市内	非会員	2	70
351	フジテック株式会社	準市内	非会員	2	69
361	極東開発工業株式会社	準市内	非会員	3	66
393	大成ロテック株式会社	準市内	非会員	1	59
415	月島機械株式会社	準市内	非会員	1	53
433	鹿島道路株式会社	準市内	非会員	2	48
434	坪井工業株式会社	準市内	非会員	1	48
448	株式会社佐藤渡辺	準市内	非会員	1	45
458	湘南テクノス株式会社	準市内	非会員	4	43
478	東芝エレベータ株式会社	準市内	非会員	2	40
485	エムイーシーエンジニアリングサービス株式会社	準市内	非会員	4	39
486	八千代電設工業株式会社	準市内	非会員	1	38
510	ダイコー株式会社	準市内	非会員	2	34
534	荏原エンジニアリングサービス株式会社	準市内	非会員	1	30
543	太陽計測株式会社	準市内	非会員	5	29
553	三井住建道路株式会社	準市内	非会員	1	28
559	大同機工株式会社	準市内	非会員	1	27
560	バブ日立工業株式会社	準市内	非会員	1	27
652	トステム鈴木シャッター株式会社	準市内	非会員	3	18
692	東急テクノシステム株式会社	準市内	非会員	1	15

717	日本ライナー株式会社	準市内	非会員	1	13
741	日本信号株式会社	準市内	非会員	1	12
753	新電工株式会社	準市内	非会員	1	10
774	東日本トランスポート株式会社	準市内	非会員	1	9
779	株式会社木内計測	準市内	非会員	2	9
784	株式会社島津製作所	準市内	非会員	1	9
800	日本ギア工業株式会社	準市内	非会員	2	8
809	三菱電機ビルテクノサービス株式会社	準市内	非会員	1	7
847	日本エレベーター製造株式会社	準市内	非会員	1	4
850	株式会社前澤エンジニアリングサービス	準市内	非会員	1	4
851	テルヤ電工株式会社	準市内	非会員	1	4
852	小俣シャッター工業株式会社	準市内	非会員	1	4
860	文化シャッター株式会社	準市内	非会員	1	4
862	J F E 電制株式会社	準市内	非会員	1	4
864	株式会社鶴見製作所	準市内	非会員	1	4
872	テクノ矢崎株式会社	準市内	非会員	1	3
873	日本電設工業株式会社	準市内	非会員	1	3
881	東洋産業株式会社	準市内	非会員	1	3
902	シンドラエエレベーター株式会社	準市内	非会員	1	1

別表 4 2010 年度受注業者ランキング (市外業者)

2010 年度 ランキング	商号	業者所 在地	横浜建設 業協会	件数	契約金額 (百万円)
71	ソニービジネスソリューション株式会社	市外	非会員	1	390
185	ダイハツディーゼル株式会社	市外	非会員	5	156
215	日本体育施設株式会社	市外	非会員	1	129
269	クボタ機工株式会社	市外	非会員	3	103
301	東海興業株式会社	市外	非会員	1	93
302	新潟原動機株式会社	市外	非会員	2	92
382	日本珪砂株式会社	市外	非会員	1	61
422	石垣メンテナンス株式会社	市外	非会員	2	52
436	株式会社東洋製作所	市外	非会員	1	47
464	新菱工業株式会社	市外	非会員	1	43
470	堀川工機株式会社	市外	非会員	1	42
523	三研工業株式会社	市外	非会員	1	32
603	株式会社森田鉄工所	市外	非会員	3	23
644	株式会社神戸製鋼所	市外	非会員	1	18
656	富士車輛株式会社	市外	非会員	1	17
661	富士ホイスト工業株式会社	市外	非会員	1	17
684	昭和環境システム株式会社	市外	非会員	1	15
688	ヤンマーエネルギーシステム株式会社	市外	非会員	3	15
696	西部電機株式会社	市外	非会員	4	14
709	池上通信機株式会社	市外	非会員	1	14
712	共和工業株式会社	市外	非会員	2	14
742	株式会社ナカボーテック	市外	非会員	1	12
765	I H I 運搬機械株式会社	市外	非会員	2	10
780	株式会社メジャーテックツルミ	市外	非会員	1	9
793	富士電気興業株式会社	市外	非会員	3	8
822	株式会社カワサキマシンシステムズ	市外	非会員	1	7
827	三國機械工業株式会社	市外	非会員	1	7
839	住友重機械精機販売株式会社	市外	非会員	3	5
844	株式会社 I H I 回転機械	市外	非会員	1	5
857	株式会社 カイナン	市外	非会員	1	4
867	株式会社守谷商会	市外	非会員	1	3
876	富士化水工業株式会社	市外	非会員	1	3
885	岡谷精立工業株式会社	市外	非会員	1	2
893	株式会社アセック	市外	非会員	1	2

2010年度横浜市発注公共事業の分析報告書

発行日：2012年12月25日

発行：特定非営利活動法人 建設政策研究所

連絡先：特定非営利活動法人 建設政策研究所

〒169-0074 東京都新宿区北新宿 1-8-16

けんせつプラザ東京 601号

TEL：03-5332-7820 FAX：03-5332-7821

E-mail：JDS04066@nifty.ne.jp

URL：http://homepage2.nifty.com/kenseiken/index.html